

平成29年度

いなべ市の決算状況

平成30年9月

いなべ市

目 次

1 全会計の決算状況	1
2 一般会計の決算状況	3
2-1 歳入決算の状況	5
(1) 科目別歳入決算の状況	5
(2) 市税	6
(3) 地方譲与税	7
(4) 各種交付金	8
(5) 地方特例交付金	9
(6) 地方交付税	9
(7) 交通安全対策特別交付金	12
(8) 分担金及び負担金	12
(9) 使用料及び手数料	13
(10) 国庫支出金	13
(11) 県支出金	14
(12) 財産収入	15
(13) 寄附金	15
(14) 繰入金	16
(15) 繰越金	16
(16) 諸収入	17
(17) 市債	18
2-2 歳出決算の状況	19
(1) 科目別歳出決算の状況	19
(2) 議会費	20
(3) 総務費	20
(4) 民生費	21
(5) 衛生費	21
(6) 農林水産業費	22
(7) 商工費	22
(8) 土木費	23
(9) 消防費	23
(10) 教育費	24
(11) 災害復旧費	25
(12) 公債費	25
(13) 諸支出金	25
(14) 節別歳出決算の状況	26
(15) 性質別歳出決算の状況	28

(16) 社会保障施策に要する経費の状況	31
3 特別会計及び企業会計の決算状況	32
(1) 国民健康保険特別会計の決算状況	32
(2) 後期高齢者医療特別会計の決算状況	35
(3) 介護保険特別会計の決算状況	37
(4) 農業集落排水事業特別会計の決算状況	39
(5) 下水道事業特別会計の決算状況	41
(6) 水道事業会計の決算状況	43
4 地方債	47
(1) 一般会計の地方債	47
(2) 特別会計の地方債	54
(3) 企業会計の地方債	55
(4) 全会計の地方債	55
5 基金	56
(1) 一般会計の基金	56
(2) 特別会計の基金	58
(3) 全会計の基金	58
6 歳入歳出予算の状況	59
(1) 一般会計歳入歳出予算の状況	59
(2) 特別会計歳入歳出予算の状況	60
7 普通会計の決算状況	61
(1) 歳入決算（普通会計）の状況	63
(2) 性質別歳出決算（普通会計）の状況	64
(3) 経常収支比率	65
(4) 普通会計の地方債	66
(5) 普通会計の公債費	66
(6) 普通会計の基金	67
8 類似団体との比較（平成28年度決算）	68
(1) 歳入決算の比較	68
(2) 性質別歳出決算の比較	70
(3) 目的別歳出決算の比較	72
9 財政健全化比率・資金不足比率	74
(1) 実質赤字比率	75

(2) 連結実質赤字比率	75
(3) 実質公債費比率	75
(4) 将来負担比率	76
(5) 資金不足比率	76

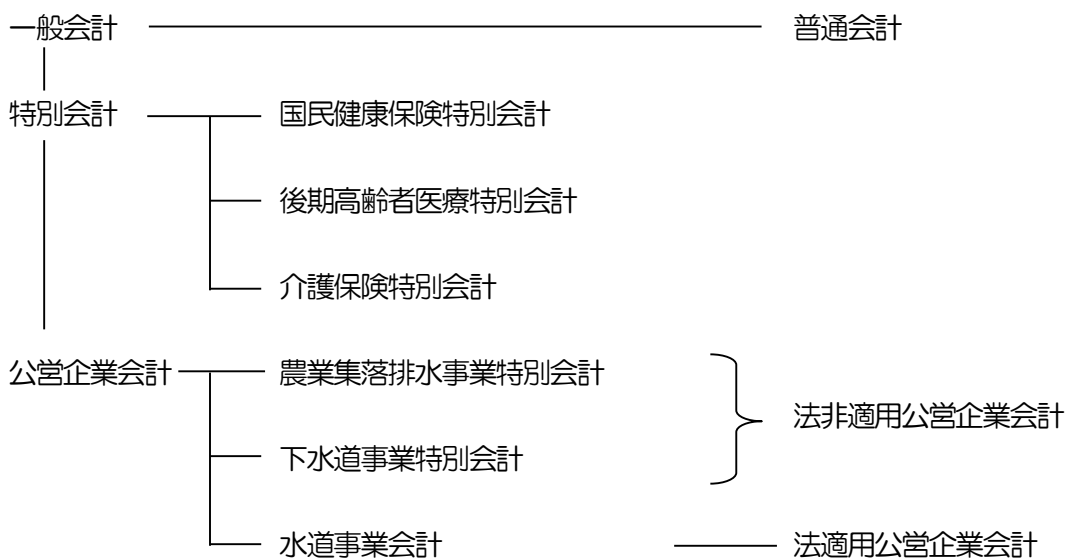
一般会計・・・地方公共団体の基本的な経費が中心として計上され、その意味では地方公共団体存立の目的を達成するために要する経費を経理する会計とすることができます。

特別会計・・・一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区分して別個に処理するための会計です。

企業会計・・・一般的には、株式会社等の民間企業における会計をいうもので、地方財政上は、地方公営企業法の全部又は一部の適用を受ける公営企業の会計です。

普通会計・・・個々の地方公共団体ごとに各会計（一般会計及び各種特別会計）の範囲が異なり、団体間の財政比較や統一的な掌握が困難なため、一般会計及び公営企業会計等に含まれない特別会計を合算し重複部分を控除整理したもので、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。

市の全会計の体系図



1 全会計の決算状況

一般会計の歳入決算額は、表1のとおり、235億円で前年度に比べ25億円（9.5%）減となりました。

一般会計の歳出決算額は、222億円で前年度に比べ31億円（12.2%）減、実質収支は12億円で前年度に比べ6億円（98.2%）増となりました。

特別会計全体の歳入決算額は、122億円で前年度に比べ5億円（4.2%）増となりました。特別会計全体の歳出決算額は、114億円で前年度に比べ4億円（3.4%）増、実質収支は8億円で前年度に比べ1億円（19.0%）増となりました。

表1 一般会計及び特別会計の決算状況

（単位：千円）

区 分		歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 C (A-B)	翌年度 繰越財源 D	実質収支 E (C-D)
一 般 会 計		23,481,709	22,221,167	1,260,543	87,059	1,173,484
特 別 会 計	国民健康保険	5,300,823	4,986,162	314,661	0	314,661
	後期高齢者医療	928,788	920,013	8,775	0	8,775
	介護保険	3,910,646	3,623,888	286,758	0	286,758
	農業集落排水事業	262,754	240,221	22,533	0	22,533
	下水道事業	1,813,470	1,653,797	159,673	27,354	132,319
	小 計	12,216,481	11,424,081	792,400	27,354	765,046
合 計		35,698,190	33,645,247	2,052,943	114,413	1,938,530

（単位：千円）

区 分		単年度収支 F=E-前年度E
一 般 会 計		581,346
特 別 会 計	国民健康保険	12,631
	後期高齢者医療	△ 4,766
	介護保険	58,849
	農業集落排水事業	1,032
	下水道事業	54,326
	小 計	122,072
合 計		703,418

注）表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

企業会計である水道事業会計の決算は、表2のとおり、当年度純利益が1億円、当年度未処分利益剰余金が5億円となりました。

表2 企業会計の決算状況

(単位：千円、税抜き)

区 分	水道事業
収 益 的 収 入	966,909
収 益 的 支 出	866,551
当 年 度 純 利 益 (△ 損 失)	100,358
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金	369,487
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)	469,844

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

収 益 的 収 入	・・・ サービスの提供の対価としての料金収入を主体とする「営業収益」、受取利息・他会計補助金等の「営業外収益」及び固定資産売却益・過年度損益修正益等の「特別利益」からなります。
収 益 的 支 出	・・・ サービスの提供に要する人件費・物件費・減価償却費等の「営業費用」、支払利息等の「営業外費用」、固定資産売却損・過年度損益修正損等の「特別損失」及び「予備費」からなります。
前年度繰越利益剰余金	・・・ 前年度の繰越金から基金積み立てや取り崩しによる増減を加味したものです。
その他未処分利益剰余金変動額	・・・ 減債積立金、建設改良積立金の使用済額になります。
当年度未処分利益剰余金	・・・ その他未処分利益剰余金に当年度純利益を加えた額になります。

2 一般会計の決算状況

平成29年度の一般会計決算は、表3のとおり、歳入決算額は、235億円で、前年度に比べ25億円（9.5%）減となりました。歳出決算額は、222億円で、前年度に比べ31億円（12.2%）減となりました。

収支の状況は、歳入歳出差引額が13億円、実質収支が12億円となりました。実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支は6億円となり、単年度収支に積立金や積立金取崩額等を加減した実質単年度収支では、2億円のマイナスとなりました。これら実質収支等の状況については、図1をご覧ください。

なお、一般会計決算の推移については、図2をご覧ください。

表3 一般会計決算収支状況

（単位：千円、%）

区 分	平成29年度 決算額 A	平成28年度 決算額 B	増 減 A - B	伸 び 率 (A-B)/B
歳入決算額	23,481,709	25,955,300	△ 2,473,591	△ 9.5
歳出決算額	22,221,167	25,297,834	△ 3,076,667	△ 12.2
歳入歳出差引額	1,260,543	657,466	603,077	91.7
翌年度繰越財源	87,059	65,328	21,731	33.3
実質収支	1,173,484	592,138	581,346	98.2
単年度収支	581,346	451,952	129,394	28.6
積立金	301,838	940,659	△ 638,821	△ 67.9
繰上償還金	0	0	0	-
積立金取崩額	1,083,256	1,500,000	△ 416,744	△ 27.8
実質単年度収支	△ 200,072	△ 107,389	△ 92,683	86.3

注）表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図1 実質収支等の状況（一般会計）

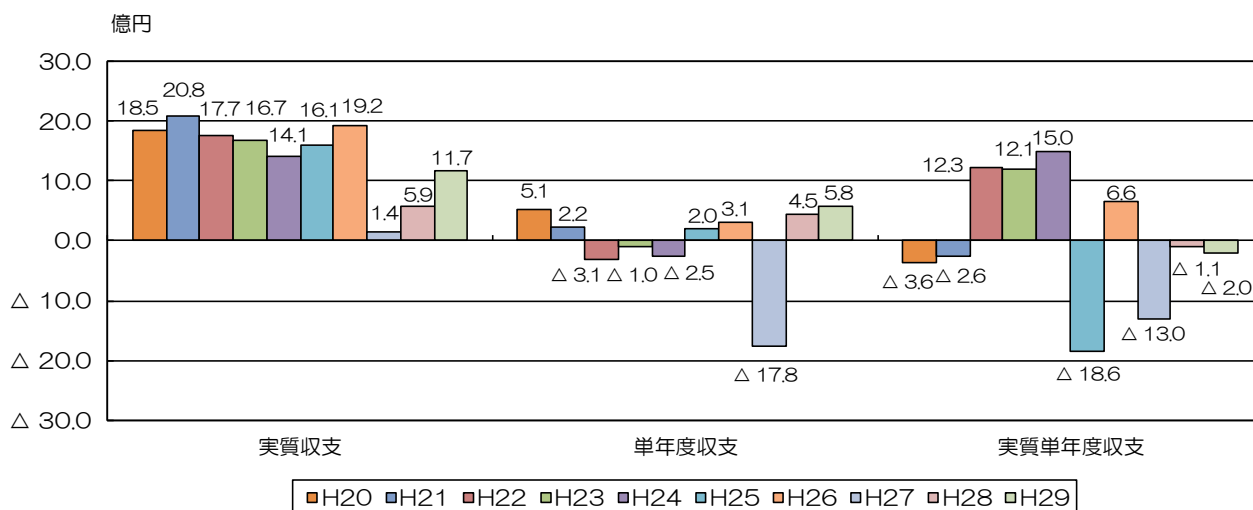
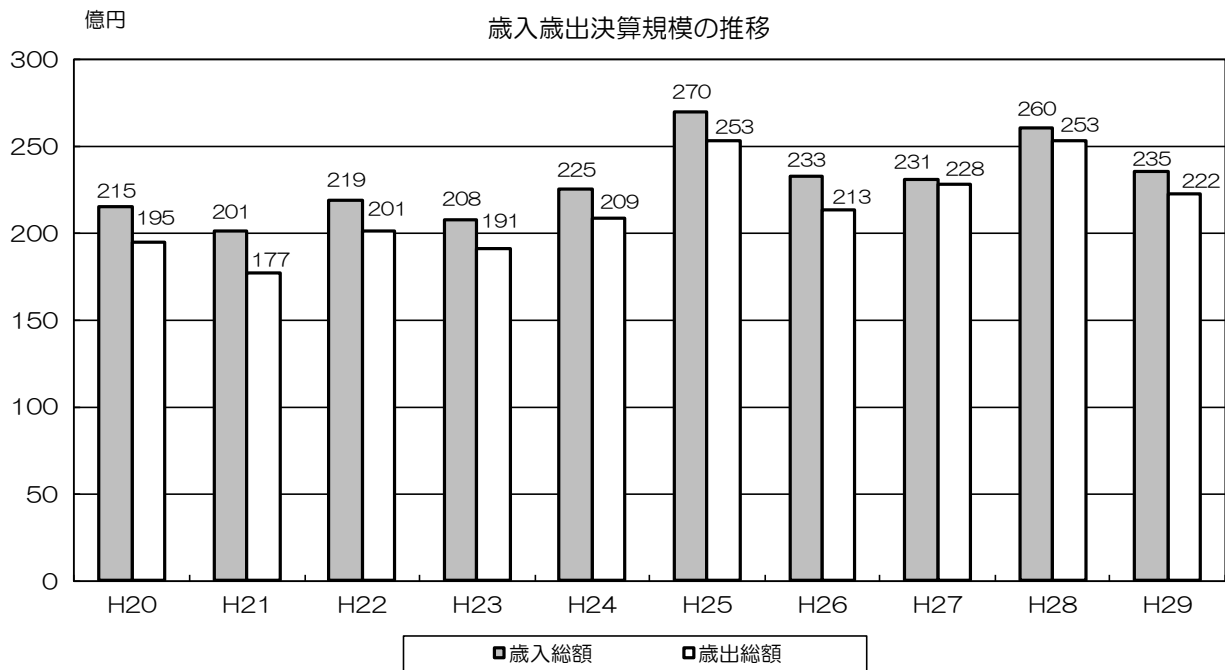


図2 一般会計決算の推移



実質収支・・・歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額から、翌年度へ繰り越す事業に充てるための財源を差し引いたもので、当該年度に属すべき収入と支出の差を示すものです。

単年度収支・・・実質収支は前年度以前からの収支の累計であることから、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものです。

実質単年度収支・・・単年度収支には、実質的な黒字要素（基金への積立、繰上償還）や赤字要素（基金の取り崩し）が含まれているため、これらを控除した単年度収支が、実質的にどのようになったかを表したものです。

2-1 歳入決算の状況

(1) 科目別歳入決算の状況

平成29年度の歳入決算額は、235億円で前年度に比べ25億円(9.5%)減となりました。各種交付金が9千万円(8.1%)増、財産収入が4千万円(97.3%)増となりましたが、市税が2億4千万円(2.6%)減、地方交付税が6億6千万円(21.5%)減、国庫支出金が4億5千万円(18.5%)減、繰入金が1億9千万円(7.8%)減、諸収入が7億9千万円(80.8%)減、市債が5億8千万円(12.7%)減となったためです。

主な理由については、次ページ以降の各項目をご覧ください。

なお、前年度と比較した科目別歳入決算の状況は、表4、図3をご覧ください。

表4 科目別歳入決算の状況

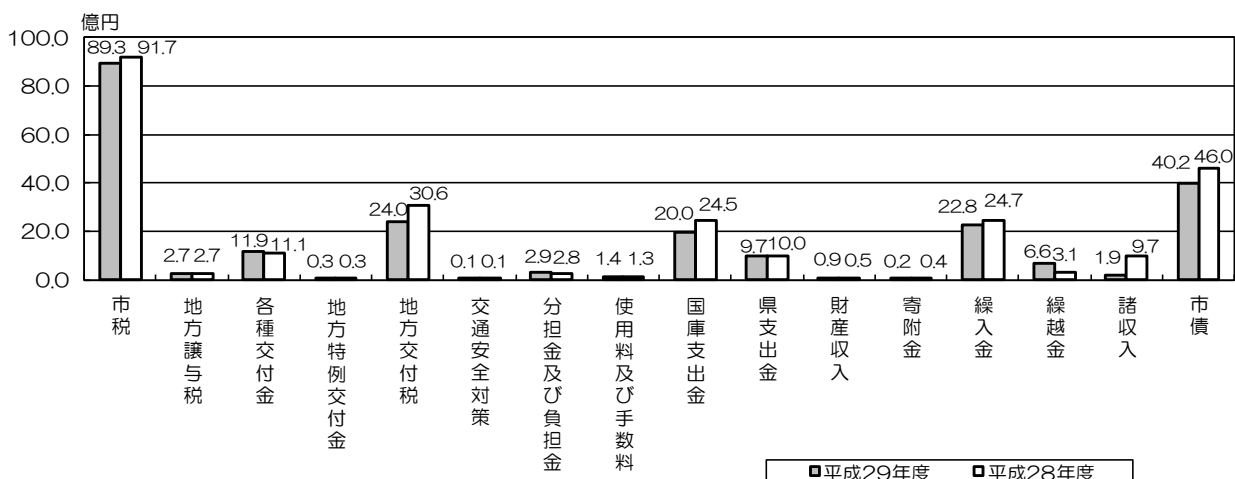
(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較		市民1人あたり負担額(円)
	決算額A	構成比	決算額B	構成比	増減A-B	伸び率(A-B)/B	
市 税	8,931,022	38.0	9,170,928	35.3	△ 239,906	△ 2.6	196,351
地 方 譲 与 税	270,004	1.1	271,279	1.0	△ 1,275	△ 0.5	5,936
各 種 交 付 金	1,194,969	5.1	1,105,518	4.3	89,451	8.1	26,272
地 方 特 例 交 付 金	31,364	0.1	29,097	0.1	2,267	7.8	690
地 方 交 付 税	2,403,496	10.2	3,062,133	11.8	△ 658,637	△ 21.5	52,842
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,186	0.0	5,562	0.0	△ 376	△ 6.8	114
分 担 金 及 び 負 担 金	286,964	1.2	282,232	1.1	4,732	1.7	6,309
使 用 料 及 び 手 数 料	136,970	0.6	133,867	0.5	3,103	2.3	3,011
国 庫 支 出 金	1,998,969	8.5	2,452,016	9.4	△ 453,047	△ 18.5	43,948
県 支 出 金	969,644	4.1	995,744	3.8	△ 26,100	△ 2.6	21,318
財 産 収 入	90,764	0.4	45,994	0.2	44,770	97.3	1,995
寄 附 金	16,944	0.1	41,419	0.2	△ 24,475	△ 59.1	373
繰 入 金	2,280,715	9.7	2,473,670	9.5	△ 192,955	△ 7.8	50,142
繰 越 金	657,466	2.8	307,779	1.2	349,687	113.6	14,455
諸 収 入	187,358	0.8	973,783	3.8	△ 786,425	△ 80.8	4,119
市 債	4,019,874	17.1	4,604,279	17.7	△ 584,405	△ 12.7	88,378
合 計	23,481,709	100.0	25,955,300	100.0	△ 2,473,591	△ 9.5	516,252

注) 市民1人あたり負担額は平成29年度の数値です。(人口は、H30.3.31現在住民基本台帳人口45,485人)

表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図3 科目別歳入決算の比較



(2) 市税

平成29年度の市税収入は、表5のとおり、89億3千万円で前年度に比べ2億4千万円（2.6%）減となりました。

市民税は4億1千万円（11.7%）減となりました。企業収益の減少により法人分が4億4千万円（42.2%）減となったためです。

固定資産税は1億8千万円（3.5%）増となりました。市内有力企業が設備投資を行い償却資産が1億2千万円（4.7%）増となったためです。

なお、これまでの市税収入額の推移については図4、表6をご覧ください。

表5 市税決算の状況

（単位：千円、%）

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較		市民1人あたり負担額（円）
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減 A-B	伸び率 (A-B)/B	
市 民 税	3,123,173	35.0	3,536,863	38.6	△ 413,690	△ 11.7	68,664
個 人	2,517,827	28.2	2,488,865	27.1	28,962	1.2	55,355
法 人	605,346	6.8	1,047,998	11.4	△ 442,652	△ 42.2	13,309
固 定 資 産 税	5,332,406	59.7	5,152,149	56.2	180,257	3.5	117,234
土 地	972,548	10.9	963,489	10.5	9,059	0.9	21,382
家 屋	1,680,980	18.8	1,629,325	17.8	51,655	3.2	36,957
償 却 資 産	2,677,313	30.0	2,557,761	27.9	119,552	4.7	58,861
国有資産等所在 市町村交付金	1,566	0.0	1,573	0.0	△ 7	△ 0.4	34
軽自動車税	149,501	1.7	144,335	1.6	5,166	3.6	3,287
市たばこ税	317,551	3.6	328,795	3.6	△ 11,244	△ 3.4	6,981
鉱産税	8,390	0.1	8,787	0.1	△ 397	△ 4.5	184
合 計	8,931,022	100.0	9,170,928	100.0	△ 239,906	△ 2.6	196,351

注）市民1人あたり負担額は平成29年度の数値です。（人口は、H30.3.31現在住民基本台帳人口45,485人）

表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図4 市税収入額の推移

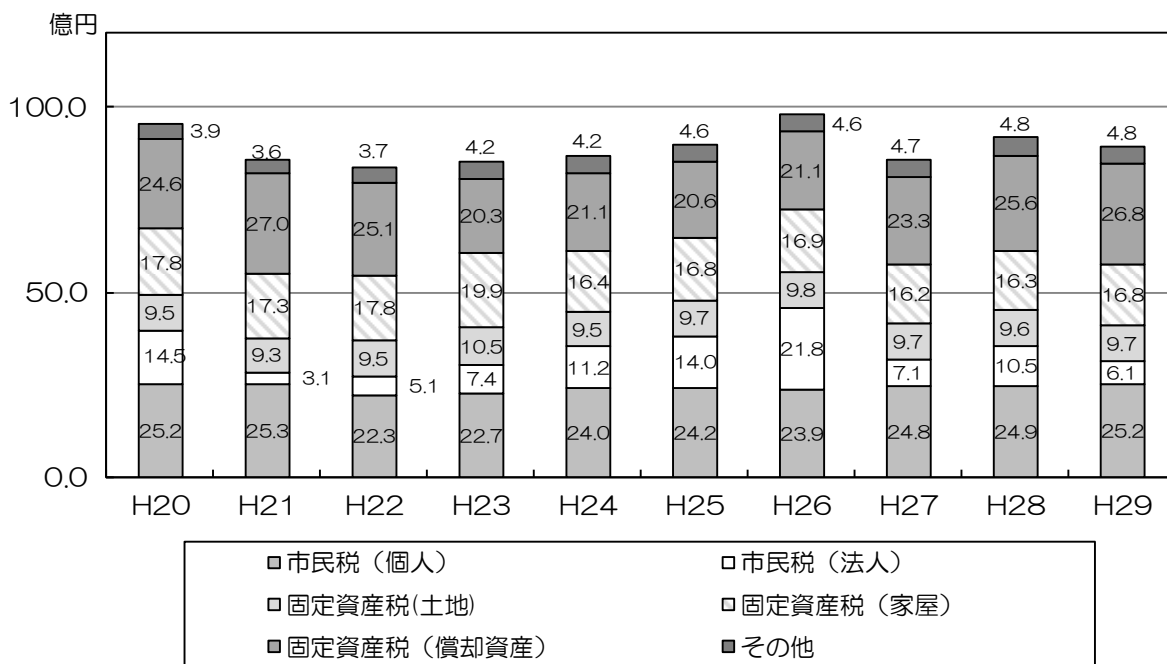


表6 市税収入額の推移

(単位：百万円)

区 分	H20	H21	H22	H23	H24
市 民 税	3,970	2,844	2,739	3,009	3,524
個 人	2,521	2,531	2,226	2,274	2,404
法 人	1,449	314	514	735	1,120
固 定 資 産 税	5,191	5,352	5,241	5,075	4,708
軽 自 動 車 税	108	111	113	114	118
市 た ば こ 税	273	245	252	292	296
鉱 産 税	11	9	9	9	9
合 計	9,553	8,560	8,355	8,500	8,655

区 分	H25	H26	H27	H28	H29
市 民 税	3,818	4,565	3,182	3,537	3,123
個 人	2,419	2,388	2,476	2,489	2,518
法 人	1,399	2,177	706	1,048	605
固 定 資 産 税	4,705	4,779	4,917	5,152	5,332
軽 自 動 車 税	120	123	128	144	150
市 た ば こ 税	332	330	330	329	318
鉱 産 税	10	9	9	9	8
合 計	8,985	9,807	8,567	9,171	8,931

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(3) 地方譲与税

平成29年度の地方譲与税は、表7のとおり、2億7千万円で前年度とほぼ同額となりました。

自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税ともに前年度とほぼ同額となりました。

表7 地方譲与税決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平 成 29 年 度		平 成 28 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A-B	伸 び 率 (A-B)/B
自動車重量譲与税	191,768	71.0	192,040	70.8	△ 272	△ 0.1
地方揮発油譲与税	78,236	29.0	79,239	29.2	△ 1,003	△ 1.3
合 計	270,004	100.0	271,279	100.0	△ 1,275	△ 0.5

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

地方譲与税・・・ 国が徴収した特定の税を一定の基準により市町村に譲与するものです。
自動車重量譲与税・・・ 自動車重量税の1,000の407が自動車重量譲与税として市町村に譲与されます。
地方揮発油譲与税・・・ 地方揮発油税のうち市町村の区域内にある市町村道の延長及び面積で按分した分が譲与されます。

(4) 各種交付金

平成29年度の各種交付金総額は、表8のとおり、11億9千万円で前年度に比べ9千万円(8.1%)増となりました。

配当割交付金は1千万円(43.7%)増となりました。

株式等譲渡所得割交付金は2千万円(142.1%)増となりました。

地方消費税交付金は4千万円(4.5%)増となりました。

ゴルフ場利用税交付金は1千万円(7.7%)減となりました。

自動車取得税交付金は3千万円(35.7%)増となりました。

表8 各種交付金決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減 A-B	伸び率 (A-B)/B
利子割交付金	15,244	1.3	10,835	1.0	4,409	40.7
配当割交付金	38,126	3.2	26,539	2.4	11,587	43.7
株式等譲渡所得割 交 付 金	37,793	3.2	15,613	1.4	22,180	142.1
地方消費税交付金	864,569	72.4	827,289	74.8	37,280	4.5
うち社会保障財源分	329,791	27.6	313,981	28.4	15,810	5.0
ゴルフ場利用税 交 付 金	141,082	11.8	152,932	13.8	△11,850	△7.7
自動車取得税 交 付 金	98,155	8.2	72,310	6.5	25,845	35.7
合 計	1,194,969	100.0	1,105,518	100.0	89,451	8.1

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

利子割交付金・・・	道府県民税の利子割収入額のうち、本来、市町村民税分に相当する額が市町村に交付されます。
配当割交付金・・・	道府県民税の配当割課税収入額のうち、本来、市町村が徴収すべきである100分の59.4に相当する額が市町村に交付されます。
株式譲渡所得割交付金・・・	道府県民税の株式譲渡課税収入額のうち、本来、市町村が徴収すべきである100分の59.4に相当する額が市町村に交付されます。
地方消費税交付金・・・	都道府県民税の地方消費税収入額のうち、本来、市町村分と考えられる2分の1に相当する額が市町村に交付されます。
ゴルフ場利用税交付金・・・	ゴルフ場所在の市町村に対し、都道府県が徴収した当該ゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額が市町村に交付されます。
自動車取得税交付金・・・	都道府県の自動車取得税収入額のうち、本来市町村分と考えられる66.5%に相当する額が市町村に交付されます。

(5) 地方特例交付金

平成29年度の地方特例交付金は、表9のとおり、3千万円で前年度とほぼ同額となりました。

表9 地方特例交付金決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
地方特例交付金	31,364	100.0	29,097	100.0	2,267	7.8

地方特例交付金・・・ 所得税（国税）から住民税（地方税）への税源移譲の影響により、所得税から控除しきれなくなった住宅借入金特別税額控除額について、翌年度の個人住民税（所得割）からも控除が受けられることとなり、この減収を補てんするために創設されたものです。

(6) 地方交付税

平成29年度の地方交付税は、表10のとおり、24億円で前年度に比べ6億6千万円（21.5%）減となりました。

普通交付税は5億9千万円（22.6%）減となりました。基準財政需要額は消防費、社会福祉費や高齢者保健福祉費の単位費用が増となったことなどにより、1億2千万円増となりましたが、基準財政収入額は法人税額の算入額が前年度数値を用いるため、7億1千万円増となり、財源不足額が大きく減少したためです。

特別交付税は6千万円（14.7%）減となりました。地域おこし協力隊に要する経費7千万円、定住自立圏構想に要する経費8千万円、公的病院に対する助成経費2千万円、有害鳥獣対策に要する経費4千万円が措置されています。

なお、地方交付税の推移は図5、基準財政収入額及び基準財政需要額の推移は図6、財政力指数（3年平均）の推移は図7、財政力指数（単年度）の推移は図8をご覧ください。

表10 地方交付税決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
普通交付税	2,030,992	84.5	2,625,485	85.7	△ 594,493	△ 22.6
特別交付税	372,504	15.5	436,648	14.3	△ 64,144	△ 14.7
うち震災復興 特別交付税	-	-	-	-	-	-
合 計	2,403,496	100.0	3,062,133	100.0	△ 658,637	△ 21.5

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図5 地方交付税の推移

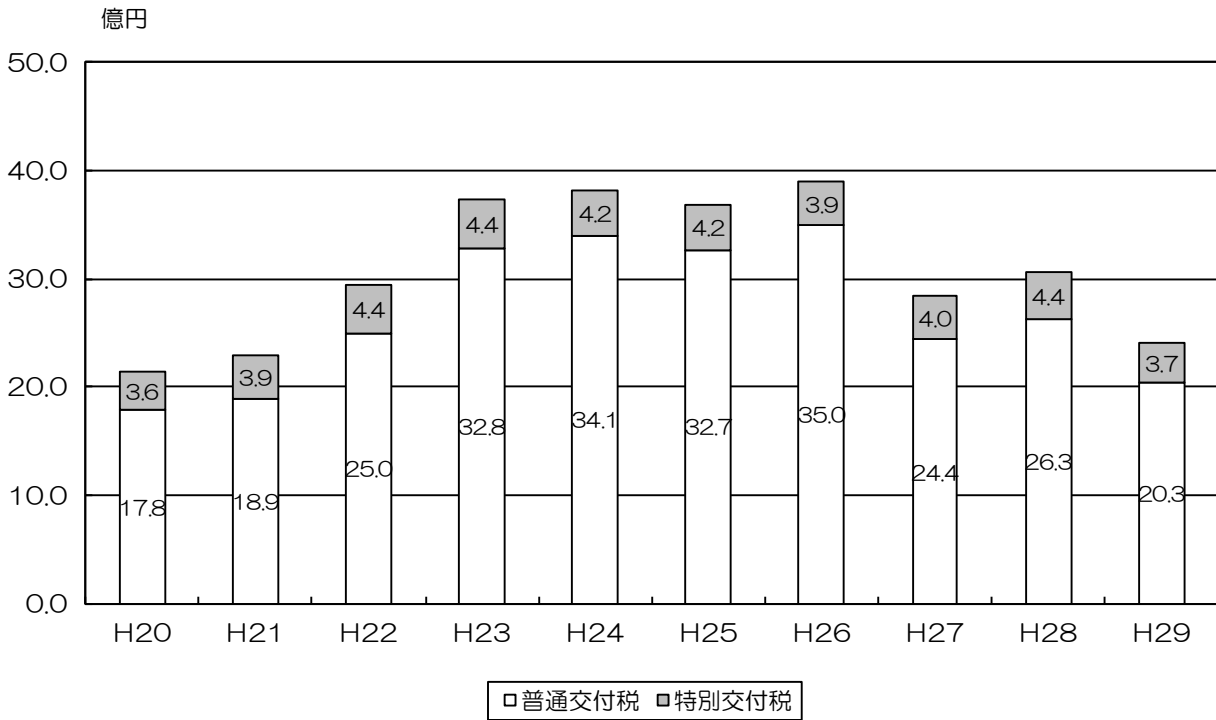


図6 基準財政収入額及び基準財政需要額の推移

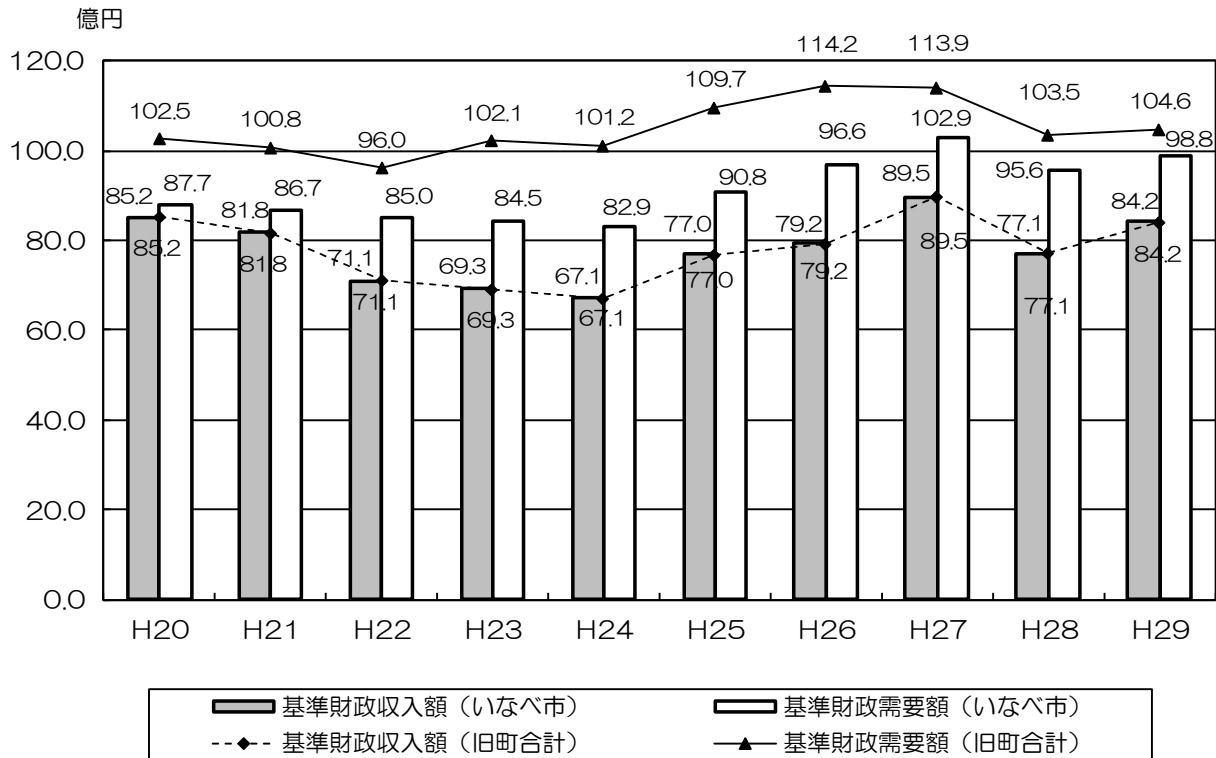


図7 財政力指数（3か年平均）の推移

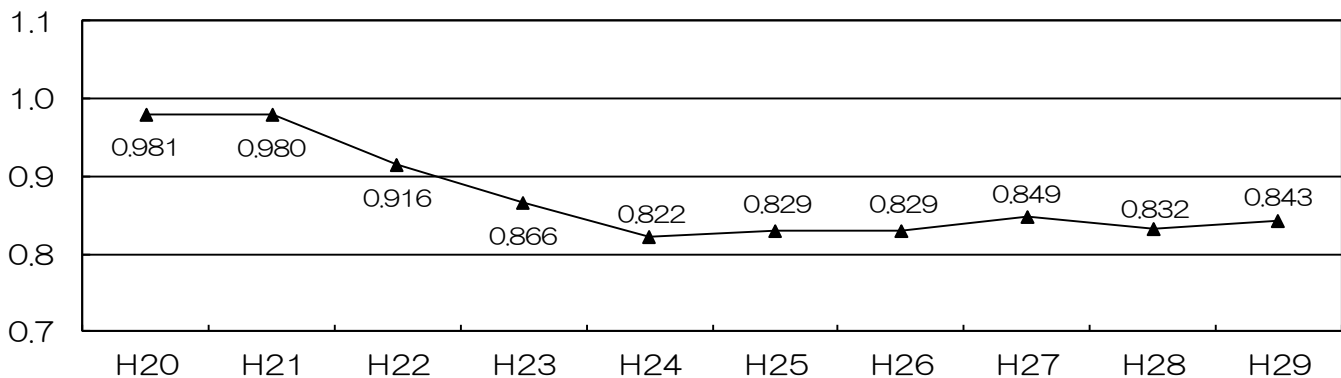
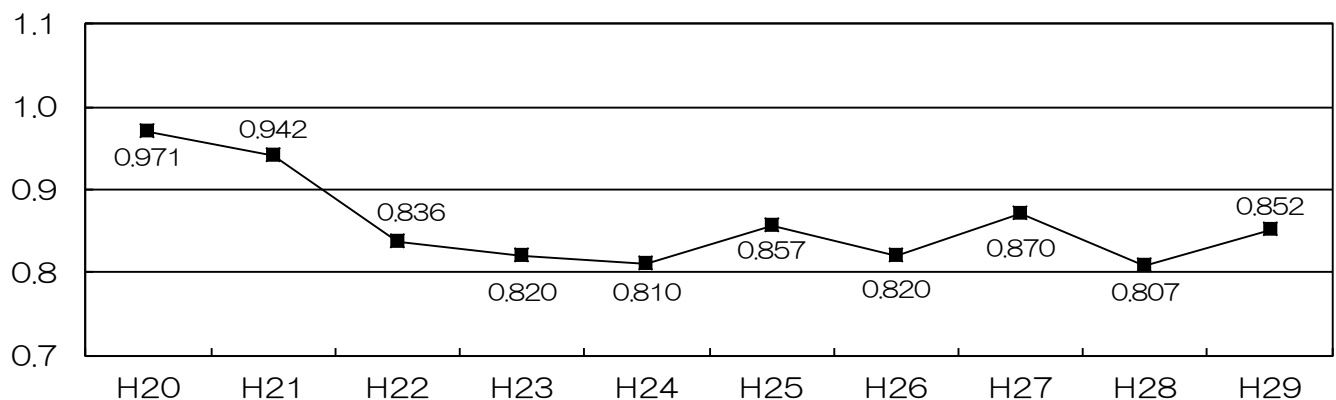


図8 財政力指数（単年度）の推移



地方交付税制度・・・ 地方公共団体間の地域格差をなくすため財源の不均衡を是正し、すべての地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行うのに必要な財源が確保される制度です。

普通交付税・・・ 地方公共団体間の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、各地方公共団体に標準的な基準財政需要額と基準財政収入額を算定し、財源不足額が生じる場合に交付されるものです。

特別交付税・・・ 普通交付税において捕捉されなかった特別の財政需要に対して、また災害等のため特別の財政需要の増加または財政収入の減少に対して交付されるものです。

基準財政収入額・・・ 地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態で徴収が見込まれる税収入を一定の方法により算定した額です。

基準財政需要額・・・ 地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、また施設を維持するための財政需要を一定の方法により算定した額です。

財政力指数・・・ 地方公共団体の財政力を示す指数です。基準財政収入額を基準財政需要額で割った数値の過去3年間の平均値で表します。この数値が大きいほど財政力が豊かで、単年度の財政力指数が1を超える場合、普通交付税は不交付となります。

●合併による普通交付税の算定

普通交付税の算定は、合併による特例措置として合併算定替による普通交付税措置（合併後10年間、その後5年間で段階的に縮減）があり、旧4町の交付税額を個別に算定した合算額（個別算定）と合併後のいなべ市の交付税額（一本算定）とを比較し、多い方の額が交付税額となります。

(7) 交通安全対策特別交付金

平成29年度の交通安全対策特別交付金は、表11のとおり、5百万円で前年度とほぼ同額となりました。

表11 交通安全対策特別交付金決算の状況 (単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
交通安全対策特別交付金	5,186	100.0	5,562	100.0	△ 376	△ 6.8

交通安全対策特別交付金・・・ 道路交通法第128条第1項の規定により納付される反則金にかかる収入見込額から郵政取扱手数料相当額、通告書送付費支出金相当額を控除した金額が都道府県及び市町村の交通安全施設整備事業の財源として交付されます。

(8) 分担金及び負担金

平成29年度の手分担金及び負担金は、表12のとおり、2億9千万円で前年度に比べ5百万円(1.7%)増となりました。

分担金は前年度とほぼ同額、負担金は4百万円(1.6%)増となりました。

表12 分担金及び負担金決算の状況 (単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
分 担 金	5,738	2.0	5,401	1.9	337	6.2
負 担 金	281,226	98.0	276,831	98.1	4,395	1.6
合 計	286,964	100.0	282,232	100.0	4,732	1.7

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

分 担 金・・・ 市が行う特定の事業に要する経費に充てるため、その事業によって利益を受ける者に対し、その受益を限度として徴収するものです。
負 担 金・・・ 国や地方公共団体が特定の事業を行う場合、その経費の全部又は一部に充てるために、その事務・事業の実施により特に利益を受ける等の特別の関係を持つ者に対して、国や地方公共団体が負担を命ずるものです。

(9) 使用料及び手数料

平成29年度の使用料及び手数料は、表13のとおり、1億4千万円で前年度に比べ3百万円(2.3%)増となりました。

使用料は、3百万円(4.3%)増、手数料は前年度とほぼ同額となりました。

表13 使用料及び手数料決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
使 用 料	61,513	44.9	58,987	44.1	2,526	4.3
手 数 料	75,458	55.1	74,880	55.9	578	0.8
合 計	136,970	100.0	133,867	100.0	3,103	2.3

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

使 用 料・・・	市が設置又は管理する行政財産を利用させていただいた場合に、その利用者から料金等を徴収するものです。
手 数 料・・・	特定の人のために提供する役務に対し、その費用の全部又は一部を徴収するものです。

(10) 国庫支出金

平成29年度の国庫支出金は、表14のとおり、20億円で前年度に比べ4億5千万円(18.5%)減となりました。

国庫負担金は2億9千万円(16.9%)減となりました。社会福祉費負担金が3千万円増となりましたが、生活保護費負担金が4千万減、事業完了により公立学校施設整備費負担金が2億7千万円減となったためです。

国庫補助金は1億7千万円(22.6%)減となりました。地方創生関係交付金が2千万円増、農業基盤整備促進事業費補助金が2千万円増、保育所等整備交付金が6千万円増となりましたが、臨時福祉給付金関係補助金が4千万円減、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金が8千万減、社会資本整備総合交付金が1千万円減、防災・安全交付金が8千万円減、公立学校施設整備費補助金が6千万円減となったためです。

委託金は前年度とほぼ同額となりました。

表14 国庫支出金決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
国 庫 負 担 金	1,415,304	70.8	1,702,652	69.4	△ 287,348	△ 16.9
国 庫 補 助 金	572,780	28.7	739,579	30.2	△ 166,799	△ 22.6
委 託 金	10,885	0.5	9,785	0.4	1,100	11.2
合 計	1,998,969	100.0	2,452,016	100.0	△ 453,047	△ 18.5

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

国庫支出金・・・ 国が、特定の事務・事業に要する経費の財源として交付する支出金です。
 国庫負担金・・・ 仕事の性質に応じて当然の義務として国がその一部又は全部を負担するために交付されるものです。
 国庫補助金・・・ 国が地方団体に対し、特定の施策の奨励又は財政援助の意味合いをもって交付されるものです。
 委託金・・・ 純然たる国の事務の一部を市町村長等に委任した場合に要する経費の全額が交付されるものです。

(11) 県支出金

平成29年度の県支出金は、表15のとおり、9億7千万円で前年度に比べ3千万円(2.6%)減となりました。

県負担金は1千万円(2.2%)増となりました。障害者自立支援給付費負担金が2千万円増となったためです。

県補助金は4千万円(10.7%)減となりました。地域子ども・子育て事業費補助金が1千万円増となりましたが、地域医療介護総合確保基金事業補助金が3千万円減、放課後児童クラブ室整備費補助金が2千万円減となったためです。

委託金は前年度とほぼ同額となりました。

表15 県支出金決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
県 負 担 金	561,947	58.0	549,934	55.2	12,013	2.2
県 補 助 金	306,790	31.6	343,571	34.5	△ 36,781	△ 10.7
委 託 金	100,907	10.4	102,239	10.3	△ 1,332	△ 1.3
合 計	969,644	100.0	995,744	100.0	△ 26,100	△ 2.6

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

県支出金・・・ 都道府県が、特定の事務・事業に要する経費の財源として市町村に交付する支出金です。
 県負担金・・・ 事務の性質上法令によって負担を義務付けられているものです。
 県補助金・・・ 交付対象事務事業の執行を奨励する必要から支出される任意的なものです。
 委託金・・・ 本来都道府県が施行すべき事務であるが便宜上市町村に委託した方がより効率的、かつ経済的である場合にその経費の全額が交付されるものです。

(12) 財産収入

平成29年度の財産収入は、表16のとおり、9千1百万円で前年度に比べ4千5百万円(97.3%)増となりました。

財産運用収入は7百万円(21.7%)減となりました。利子及び配当金が4百万円減となったためです。

財産売払収入は5千万円(332.3%)増となりました。土地売払収入が5千万円増となったためです。

表16 財産収入決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A-B	伸 び 率 (A-B)/B
財 産 運 用 収 入	23,906	26.3	30,528	66.4	△ 6,622	△ 21.7
財 産 売 払 収 入	66,857	73.7	15,466	33.6	51,391	332.3
合 計	90,764	100.0	45,994	100.0	44,770	97.3

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

財 産 収 入・・・ 地方公共団体が所有する財産（土地、建物等）の貸し付け、私権の設定、出資、交換又は売却等による収入です。
 財産運用収入・・・ 財産（土地、建物等）の貸付け又は基金運用利息等の収入です。
 財産売払収入・・・ 財産（土地、建物等）の売却代等による収入です。

(13) 寄附金

平成29年度の寄附金は、表17のとおり、1千7百万円で前年度に比べ2千4百万円(59.1%)減となりました。

ふるさと納税は、597件、14,405,000円と多くの皆様から寄附をいただくことができました。

また、教育振興費寄附金として1百万円、シニアを元気にする活動寄附金として1,289千円、子育て支援として250千円の寄附をしていただきました。

表17 寄附金決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A-B	伸 び 率 (A-B)/B
寄 附 金	16,944	100.0	41,419	100.0	△ 24,475	△ 59.1

寄 附 金・・・ 地方公共団体の行う事業に要する経費に充てるために受ける金銭のことです。
 ふるさと納税はここに含まれます。

(14) 繰入金

平成29年度の繰入金は、表18のとおり、22億8千万円で前年度に比べ1億9千万円(7.8%)減となりました。

特別会計繰入金は4千万円(59.3%)増となりました。後期高齢者医療特別会計繰入金が2千万円減、介護保険特別会計繰入金が6千万円増となったためです。

基金繰入金は2億3千万円(9.5%)減となりました。市債管理基金繰入金が2億7千万円増、地域福祉基金繰入金が2億7千万円増となりましたが、財政調整基金繰入金が4億2千万円減、庁舎建設基金繰入金が3億6千万円減となったためです。

表18 繰入金決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減 A-B	伸び率 (A-B)/B
特別会計繰入金	97,033	4.3	60,924	2.5	36,109	59.3
基金繰入金	2,183,682	95.7	2,412,746	97.5	△229,064	△9.5
合 計	2,280,715	100.0	2,473,670	100.0	△192,955	△7.8

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

繰 入 金・・・ 地方公共団体の一般会計、他の特別会計及び基金又は財産区会計間における現金の移動のことをいいます。
 特別会計繰入金・・・ 特別会計の財源に剰余金が生じる場合に一般会計に繰り入れするものです。
 基金繰入金・・・ 一般会計の歳入に不足が生じる場合に、財政調整基金や特定目的のために積み立てられた基金の取り崩しを行い、一般会計に繰り入れするものです。

(15) 繰越金

平成29年度の繰越金は、表19のとおり、6億6千万円で前年度に比べ3億5千万円(113.6%)増となりました。

表19 繰越金決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減 A-B	伸び率 (A-B)/B
繰 越 金	657,466	100.0	307,779	100.0	349,687	113.6

繰 越 金・・・ 地方公共団体の前年度決算に剰余金が生じる場合、前年度から繰越されるものです。

(16) 諸収入

平成29年度の諸収入は、表20のとおり、1億9千万円で前年度に比べ7億9千万円(80.8%)減となりました。

延滞金、加算金及び過料は3百万円(23.0%)減となりました。市税延滞金が3百万円減となったためです。

貸付金元利収入は8億円(99.3%)減となりました。土地開発公社貸付金元利収入が8億円減となったためです。

雑入は2千万円(11.7%)増となりました。

表20 諸収入決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減 A-B	伸び率 (A-B)/B
延滞金、加算金 及 び 過 料	10,589	5.7	13,750	1.4	△ 3,161	△ 23.0
貸付金元利収入	5,534	3.0	806,734	82.8	△ 801,200	△ 99.3
受託事業収入	240	0.1	217	0.0	23	10.6
雑 入	170,965	91.3	153,070	15.7	17,895	11.7
市預金利子	30	0.0	13	0.0	17	130.8
合 計	187,358	100.0	973,783	100.0	△ 786,425	△ 80.8

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

諸 収 入	収入の性質上いずれの収入科目にも組み込まれることのできないものです。
延滞金、加算金及び過料	地方自治法及び地方税法の規定に基づき徴収する延滞金、地方税法に基づき徴収する加算金、地方自治法の規定に基づき徴収する過料のほか、他の法令の規定に基づき徴収されるものです。
市 預 金 利 子	歳計現金及び歳入歳出外現金から生じた利子です。
貸付金元利収入	一般会計から当該地方公共団体以外の者に直接貸し出された資金の元利収入されるものです。
受託事業収入	国庫支出金又は県支出金に属するものを除き、国、他の地方公共団体、公社・公団等から委託された事業に係る収入です。
雑 入	諸収入の中でも1科目を設ける必要性の少ない収入です。

(17) 市債

平成 29 年度の市債は、表 21 のとおり、40 億 2 千万円で前年度に比べ 5 億 8 千万円（12.7%）減となりました。

合併特例事業債は、庁舎建設事業、緊急避難場所整備事業及び農と福祉の活性化事業に充当するため 12 億 9 千万円借り入れました。緊急防災・減災事業債は、東日本大震災を教訓として、緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災のための事業に充当するため 7 億 1 千万円借り入れました。学校教育施設等整備事業債は、笠間小学校の学校整備に充当するため 6 億 3 千万円借り入れました。

国から地方交付税として交付すべき財源が不足した場合にその穴埋めとして発行が認められる臨時財政対策債を 5 億 7 千万円発行しました。

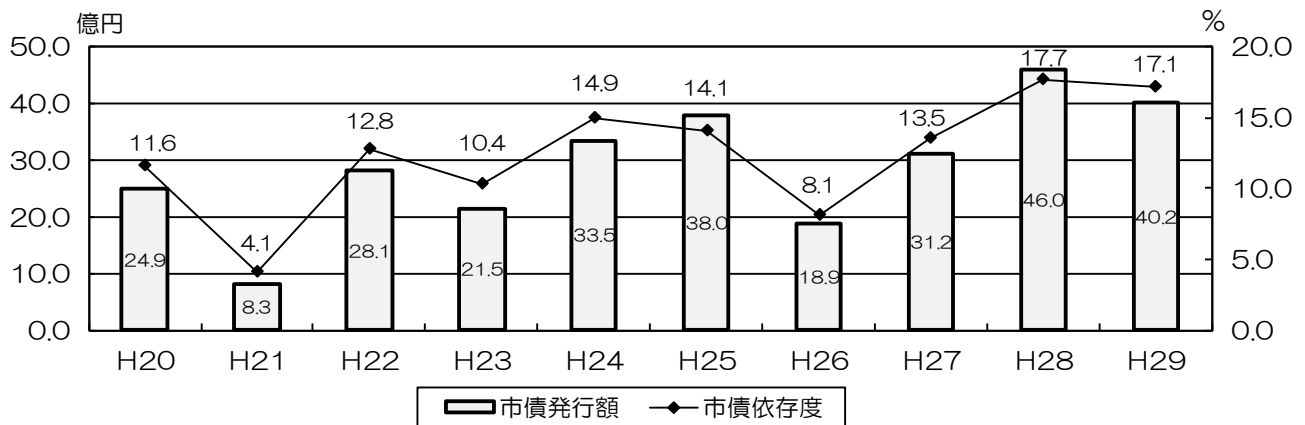
合併特例債の借入年度別状況は、表 52 (P50) をご覧ください。なお、市債発行額・依存度の推移は、図 9 をご覧ください。

表 21 市債決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸 び 率 (A-B)/B
市 債	4,019,874	100.0	4,604,279	100.0	△ 584,405	△ 12.7

図 9 市債発行額・依存度の推移



市 債・・・ 地方公共団体が事業を実施する際に一般財源や国庫支出金等の特定財源をもって充てるが、これ以上に財源が必要な場合に借り入れする資金です。

合併特例債・・・ 合併市町村が、まちづくり推進のため市町村建設計画に基づいて行う事業や基金の積立に要する経費について、合併年度及びこれに続く 10 か年度に限り、その財源として借り入れることができる地方債のことです。なお、平成 24 年度から東日本大震災の影響で借入期間が 5 年間延長可能になりました。合併特例債によって充当できるのは対象事業費の 95%以内で、その元利償還金の 70%が普通交付税によって措置されます。

市債依存度・・・ 歳入総額に占める市債の割合です。

2-2 歳出決算の状況

(1) 科目別歳出決算の状況

平成29年度の科目別歳出決算額は、222億円で前年度に比べ31億円(12.2%)減となりました。

総務費が7億9千万円(25.4%)増、消防費が2億7千万円(27.1%)増、公債費が6千万円(3.1%)増となりましたが、民生費が1億円(1.4%)減、土木費が3億6千万円(13.4%)減、教育費が17億1千万円(42.5%)減、諸支出金が22億1千万円(87.3%)減となったためです。

主な理由については、次ページ以降の各項目をご覧ください。

なお、前年度と比較した科目別歳出決算の状況は、表22、図10をご覧ください。

表22 科目別歳出決算の状況

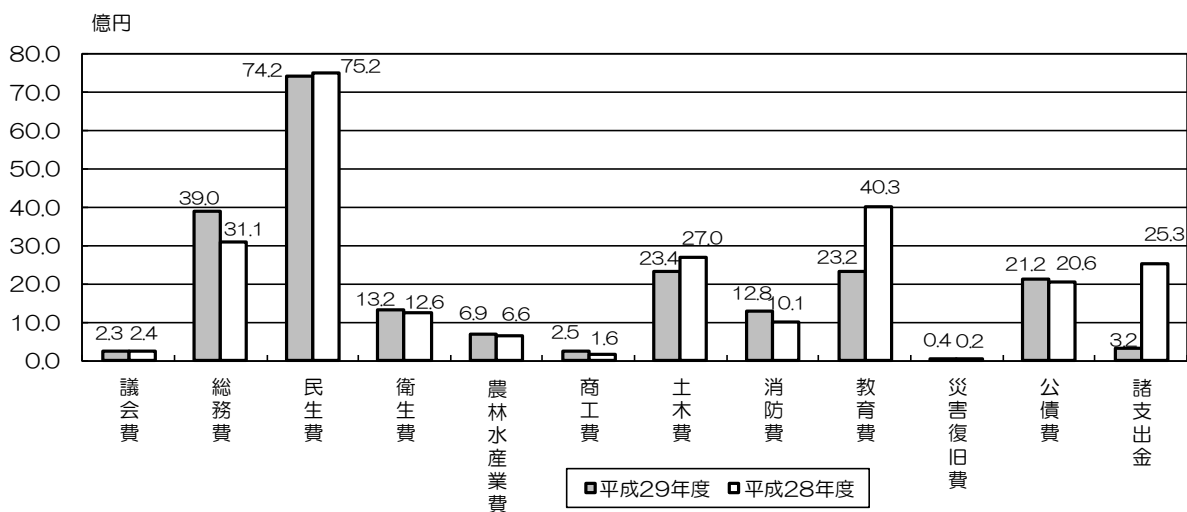
(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較		市民1人あたり負担額 (円)
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減 A-B	伸び率 (A-B)/B	
議会費	229,651	1.0	239,131	0.9	△ 9,480	△ 4.0	5,049
総務費	3,896,650	17.5	3,108,507	12.3	788,143	25.4	85,669
民生費	7,418,882	33.4	7,520,974	29.7	△ 102,092	△ 1.4	163,106
衛生費	1,321,032	5.9	1,264,683	5.0	56,349	4.5	29,043
農林水産業費	690,004	3.1	656,746	2.6	33,258	5.1	15,170
商工費	245,771	1.1	164,217	0.6	81,554	49.7	5,403
土木費	2,340,314	10.5	2,701,189	10.7	△ 360,875	△ 13.4	51,452
消防費	1,278,605	5.8	1,006,169	4.0	272,436	27.1	28,110
教育費	2,317,683	10.4	4,027,924	15.9	△ 1,710,241	△ 42.5	50,955
災害復旧費	39,889	0.2	19,187	0.1	20,702	107.9	877
公債費	2,119,942	9.5	2,056,720	8.1	63,222	3.1	46,607
諸支出金	322,744	1.5	2,532,387	10.0	△ 2,209,643	△ 87.3	7,096
合 計	22,221,167	100.0	25,297,834	100.0	△ 3,076,667	△ 12.2	488,538

注) 市民1人あたり負担額は平成29年度の数値です。(人口は、H30.3.31現在住民基本台帳人口45,485人)

表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図10 科目別歳出決算の比較



(2) 議会費

平成29年度の議会費は、表23のとおり、2億3千万円で前年度に比べ1千万円(4.0%)減となりました。

議員定数の減により報酬が3百万円減となったことと、備品購入費(自動車購入費)が4百万円減となったためです。

表23 議会費の内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
議 会 費	229,651	100.0	239,131	100.0	△ 9,480	△ 4.0

(3) 総務費

平成29年度の総務費は、表24のとおり、39億円で前年度に比べて7億9千万円(25.4%)増となりました。

総務管理費は5億5千万円(20.6%)増となりました。新規システム構築事業(ホームページ再構築)が4千万円減、地方創生加速化交付金事業が前年度繰り越し分と合わせて4千万円減となりましたが、庁舎建設事業が前年度繰越分と合わせて6億円増、コミュニティ施設整備事業が2千万円増となりました。

徴税費は2億2千万円(75.3%)増となりました。市税過年度還付金が2億2千万円増となったためです。

戸籍住民基本台帳費は前年度とほぼ同額となりました。

選挙費は1千7百万円(93.7%)増となりました。今年度は衆議院議員選挙及びいなべ市議会議員選挙が行われました。

統計調査費は前年度とほぼ同額となりました。今年度は就業構造基本調査及び工業統計調査が行われました。

監査委員費は前年度とほぼ同額となりました。

表24 総務費の内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
総 務 管 理 費	3,231,713	82.9	2,680,696	86.2	551,017	20.6
徴 税 費	516,995	13.3	294,870	9.5	222,125	75.3
戸籍住民基本台帳費	88,367	2.3	90,503	2.9	△ 2,136	△ 2.4
選 挙 費	35,868	0.9	18,518	0.6	17,350	93.7
統 計 調 査 費	1,795	0.0	2,194	0.1	△ 399	△ 18.2
監 査 委 員 費	21,911	0.6	21,728	0.7	183	0.8
合 計	3,896,650	100.0	3,108,507	100.0	788,143	25.4

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(4) 民生費

平成29年度の民生費は、表25のとおり、74億2千万円で前年度に比べ1億円(1.4%)減となりました。

社会福祉費は2億4千万円(5.6%)減となりました。介護保険特別会計繰出金が3千万円増、後期高齢者医療特別会計繰出金が3千万円増、障害者自立支援福祉サービス事業が5千万円増となりましたが、臨時福祉給付金事業が4千万円減、地域介護基盤整備支援事業が3千万円減、農と福祉の活性化事業が2億9千万円減となったためです。

児童福祉費は1億4千万円(4.9%)増となりました。放課後児童クラブ施設整備事業が4千万円減となりましたが、放課後健全育成事業が3千万円増、私立保育園整備補助事業が1億2千万円増、子育て支援センター維持修繕事業が1千万円増となったためです。

生活保護費は前年度とほぼ同額となりました。

災害救助費は今年度の支出はありませんでした。

表25 民生費の内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減 A-B	伸び率 (A-B)/B
社会福祉費	4,001,389	53.9	4,238,434	56.4	△237,045	△5.6
児童福祉費	3,071,419	41.4	2,928,674	38.9	142,745	4.9
生活保護費	346,074	4.7	349,998	4.7	△3,924	△1.1
災害救助費	-	-	3,869	0.1	△3,869	皆減
合 計	7,418,882	100.0	7,520,974	100.0	△102,092	△1.4

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(5) 衛生費

平成29年度の衛生費は、表26のとおり、13億2千万円で前年度に比べ6千万円(4.5%)増となりました。

保健衛生費は前年度に比べ2千万円(2.5%)増となりました。検診内容の精査などにより健康推進事業が2千万円減となりましたが、緊急遮断弁設置にかかる経費を水道事業会計へ出資したことにより水道事業会計補助事業が4千万円増となったためです。

清掃費は前年度に比べ4千万円(6.3%)増となりました。ごみ処理事業が1千万円減となりましたが、あじさいクリーンセンター事業が3千万円増、清掃費人件費が2千万円増となったためです。

表26 衛生費の内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減 A-B	伸び率 (A-B)/B
保健衛生費	626,424	47.4	611,401	48.3	15,023	2.5
清 掃 費	694,608	52.6	653,281	51.7	41,327	6.3
合 計	1,321,032	100.0	1,264,683	100.0	56,349	4.5

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(6) 農林水産業費

平成29年度の農林水産業費は、表27のとおり、6億9千万円で前年度に比べ3千万円(5.1%)増となりました。

農業費は3千万円(5.2%)増となりました。有害鳥獣防除施設の整備により農作物有害鳥獣追払事業が2千万円増、ため池の地震対策工事により農村地域防災減災事業が2千万円増となったためです。

林業費は前年度とほぼ同額となりました。

表27 農林水産業費の内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
農 業 費	686,814	99.5	653,130	99.4	33,684	5.2
林 業 費	3,190	0.5	3,616	0.6	△ 426	△ 11.8
合 計	690,004	100.0	656,746	100.0	33,258	5.1

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(7) 商工費

平成29年度の商工費は、表28のとおり、2億5千万円で前年度に比べ8千万円(49.7%)増となりました。

地方創生拠点整備交付金を活用したアウトドアライフ拠点施設整備事業(青川峡キャンピングパーク)が9千万円増となったためです。

表28 商工費の内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
商 工 費	245,771	100.0	164,217	100.0	81,554	49.7

(8) 土木費

平成 29 年度の土木費は、表 29 のとおり、23 億 4 千万円で前年度に比べ 3 億 6 千万円 (13.4%) 減となりました。

土木管理費は前年度とほぼ同額となりました。

道路橋梁費は 3 億 6 千万円 (24.9%) 減となりました。道路橋梁維持補修事業が 3 千万円増、道路除草事業が 3 千万円増となりましたが、防災・安全交付金事業が 1 億 2 千万円減、市単独道路改良事業が 2 億 7 千万円減、雪害対策事業が 2 千万円減となったためです。

河川費は 3 百万円 (26.3%) 減となりました。市単独河川維持改良事業が 3 百万円減となりました。

都市計画費は 2 千万円 (1.7%) 増となりました。都市計画推進事務費が 4 百万円増、下水道事業特別会計繰出金が 1 千万円増、都市公園管理事業が 4 百万円増となったためです。

住宅費は 1 千万円 (25.9%) 減となりました。市営住宅整備事業が 7 百万円減となったためです。

表 29 土木費の内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
土 木 管 理 費	118,589	5.1	119,095	4.4	△ 506	△ 0.4
道 路 橋 梁 費	1,097,583	46.9	1,462,222	54.1	△ 364,639	△ 24.9
河 川 費	8,217	0.4	11,155	0.4	△ 2,938	△ 26.3
都 市 計 画 費	1,084,949	46.4	1,066,907	39.5	18,042	1.7
住 宅 費	30,976	1.3	41,810	1.5	△ 10,834	△ 25.9
合 計	2,340,314	100.0	2,701,189	100.0	△ 360,875	△ 13.4

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(9) 消防費

平成 29 年度の消防費は、表 30 のとおり、12 億 8 千万円で前年度に比べ 2 億 7 千万円 (27.1%) 増となりました。

防災無線事業が 4 千万円減となりましたが、常備消防事業が 4 千万円増、大安北分団詰所の整備により消防団施設整備事業が 3 千万円の増、防災施設整備事業が 2 億 3 千万円増となったためです。

表 30 消防費の内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
消 防 費	1,278,605	100.0	1,006,169	100.0	272,436	27.1

(10) 教育費

平成 29 年度の教育費は、表 31 のとおり、23 億 2 千万円で前年度に比べ 17 億 1 千万円(42.5%) 減となりました。

教育総務費は 3 千万円 (7.2%) 増となりました。学校毎の特色ある取り組みを実施する学校 TRY ある事業が 4 百万円増、教育総務費人件費が 1 千万円増、藤原小学校の開校により通学バス運行事業が 1 千万円増となったためです。

小学校費は 17 億 3 千万円 (60.4%) 減となりました。笠間小学校建設事業が 6 千万円増となりましたが、治田小学校大規模改修事業の完了や丹生川小学校空調設備設置事業の完了により公立小学校施設整備事業が 2 億 5 千万円減、事業完了により藤原地区小学校建設事業が 15 億円減、藤原地区の小学校の減により公立小学校施設維持管理事業が 3 千万円減となったためです。

中学校費は 5 百万円 (2.8%) 減となりました。光熱水費の増嵩などにより公立中学校施設維持管理事業が 1 千万円増となりましたが、藤原中学校屋内運動場改修工事の完了により公立中学校施設整備事業が 2 千万円減となったためです。

幼稚園費は 1 百万円 (95.3%) 増となりました。市外の幼稚園等へ通う園児に係る子ども・子育て支援教育・保育給付費が増加したためです。

社会教育費は 6 百万円 (2.2%) 増となりました。社会教育費人件費が 1 千万円減となりましたが、北勢市民会館管理事業が 8 百万円増、大安公民館管理事業が 3 百万円増、藤原文化センター管理事業が 4 百万円増となったためです。

保健体育費は 5 百万円 (1.6%) 減となりました。大安給食センター及び藤原給食センターの設備整備により学校給食施設整備事業が 8 百万円増となりましたが、市内高校に対するスポーツ支援事業が 4 百万円減、体育館運営事業が 3 百万円減、保健体育費人件費が 7 百万円減となったためです。

表31 教育費の内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
教 育 総 務 費	381,241	16.4	355,662	8.8	25,579	7.2
小 学 校 費	1,136,432	49.0	2,869,331	71.2	△ 1,732,899	△ 60.4
中 学 校 費	173,958	7.5	178,920	4.4	△ 4,962	△ 2.8
幼 稚 園 費	2,463	0.1	1,261	0.0	1,202	95.3
社 会 教 育 費	287,294	12.4	281,069	7.0	6,225	2.2
保 健 体 育 費	336,296	14.5	341,680	8.5	△ 5,384	△ 1.6
合 計	2,317,683	100.0	4,027,924	100.0	△ 1,710,241	△ 42.5

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(11) 災害復旧費

平成 29 年度の災害復旧費は、表 32 のとおり、4 千万円で前年度に比べ 2 千万円（107.9%）増となりました。

農林水産業施設災害復旧費は 2 百万円（16.6%）減となりました。

公共土木施設災害復旧費は 2 千万円（359.5%）増となりました。

公共施設災害復旧費は 6 百万円（皆増）増となりました。

表32 災害復旧費の内訳及び対前年度比較

（単位：千円、%）

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	12,025	30.1	14,411	75.1	△ 2,386	△ 16.6
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	21,947	55.0	4,776	24.9	17,171	359.5
公 共 施 設 災 害 復 旧 費	5,917	14.8	-	-	5,917	皆増
合 計	39,889	100.0	19,187	100.0	20,702	107.9

注）表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(12) 公債費

平成 29 年度の公債費は、表 33 のとおり、21 億 2 千万円で前年度に比べ 6 千万円（3.1%）増となりました。庁舎建設や学校建設、道路橋梁整備などのために借り入れた市債の償還が始まったためです。

なお、地方債についてはP46をご覧ください。

表33 公債費の内訳及び対前年度比較

（単位：千円、%）

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
公 債 費	2,119,942	100.0	2,056,720	100.0	63,222	3.1

(13) 諸支出金

平成 29 年度の諸支出金は、表 34 のとおり、3 億 2 千万円で前年度に比べ 22 億 1 千万円（87.3%）減となりました。財政調整基金に前年度剰余金の 2 分の 1 である 3 億円を積み立てたほか、みえ森と緑の県民税交付金基金に三重県からの交付金を 1 千万円積み立てました。

表34 諸支出金の内訳及び対前年度比較

（単位：千円、%）

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
基 金 費	322,744	100.0	2,532,387	100.0	△ 2,209,643	△ 87.3

(14) 節別歳出決算の状況

平成29年度の節別歳出決算額は、表35のとおりとなりました。

なお、節別歳出決算の比較は、図11をご覧ください。

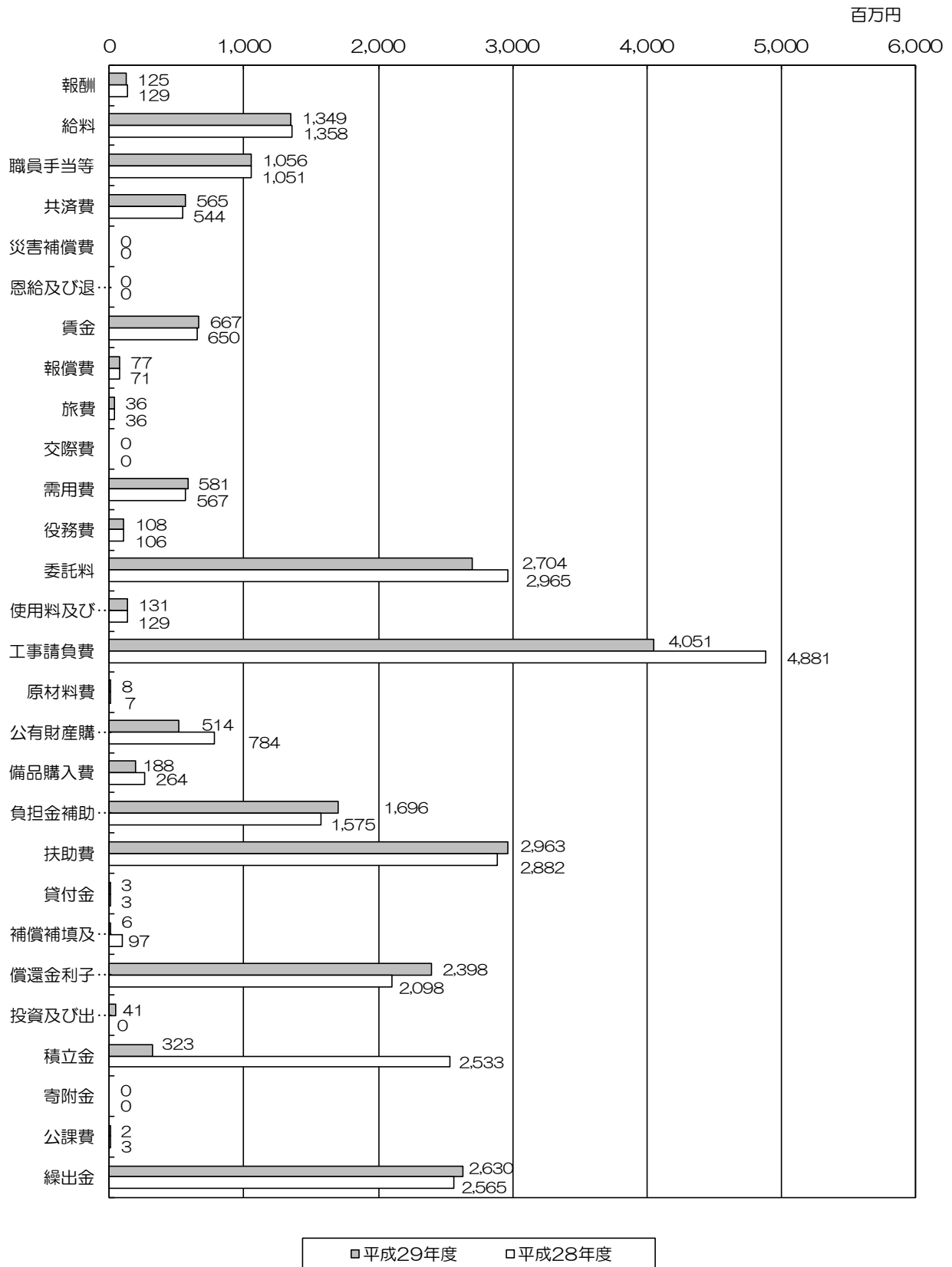
表35 節別歳出決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減 A-B	伸び率 (A-B)/B
報酬	124,637	0.6	129,047	0.5	△ 4,410	△ 3.4
給料	1,348,802	6.1	1,358,380	5.4	△ 9,578	△ 0.7
職員手当等	1,056,405	4.8	1,051,024	4.2	5,381	0.5
共済費	564,518	2.5	544,436	2.2	20,082	3.7
災害補償費	-	-	172	0.0	△ 172	皆減
恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-
賃金	667,332	3.0	649,812	2.6	17,520	2.7
報償費	76,933	0.3	71,020	0.3	5,913	8.3
旅費	36,267	0.2	35,807	0.1	460	1.3
交際費	59	0.0	67	0.0	△ 8	△ 11.9
需用費	580,695	2.6	567,443	2.2	13,252	2.3
役務費	108,440	0.5	105,503	0.4	2,937	2.8
委託料	2,704,290	12.2	2,965,436	11.7	△ 261,146	△ 8.8
使用料及び賃借料	130,823	0.6	128,808	0.5	2,015	1.6
工事請負費	4,051,178	18.2	4,880,963	19.3	△ 829,785	△ 17.0
原材料費	7,712	0.0	6,865	0.0	847	12.3
公有財産購入費	513,725	2.3	783,921	3.1	△ 270,196	△ 34.5
備品購入費	187,516	0.8	263,892	1.0	△ 76,376	△ 28.9
負担金補助金 及び交付金	1,695,849	7.6	1,575,345	6.2	120,504	7.6
扶助費	2,963,195	13.3	2,881,830	11.4	81,365	2.8
貸付金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0
補償補填及び 賠償	5,602	0.0	97,052	0.4	△ 91,450	△ 94.2
償還金利息 及び割引料	2,398,125	10.8	2,097,610	8.3	300,515	14.3
投資及び出資金	41,256	0.2	-	-	41,256	皆増
積立金	322,744	1.5	2,532,867	10.0	△ 2,210,123	△ 87.3
寄附金	-	-	-	-	-	-
公課費	2,319	0.0	2,512	0.0	△ 193	△ 7.7
繰出金	2,629,745	11.8	2,565,024	10.1	64,721	2.5
予備費	-	-	-	-	-	-
合 計	22,221,167	100.0	25,297,834	100.0	△ 3,076,667	△ 12.2

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図11 節別歳出決算の比較



(15) 性質別歳出決算の状況

平成29年度の性質別歳出決算額は、表36のとおりとなりました。

義務的経費は、81億2千万円で前年度に比べ1億1千万円(1.3%)増となりました。

人件費は前年度とほぼ同額となりました。

扶助費は4千万円(1.4%)増となりました。臨時福祉給付金事業が4千万円減、生活保護事業費が2千万円減となりましたが、障害者自立支援サービス事業が5千万円増、私立保育園運営支援事業費が6千万円増となったためです。

公債費は6千万円(3.1%)増となりました。庁舎建設や学校建設、道路橋梁整備などのために借り入れた市債の償還が始まったためです。

投資的経費は、50億8千万円で前年度に比べ13億1千万円(20.6%)減となりました。

普通建設事業費は13億3千万円(20.9%)減となりました。藤原地区小学校建設事業の完了や防災・安全交付金事業の減により補助事業費が8億1千万円減、藤原地区小学校建設事業(単独事業分)の完了や市単独道路改良事業の減により単独事業費が5億3千万円減となったためです。

物件費は前年度に比べ5千万円(1.2%)減となりました。非常勤職員等の賃金が2千万円増、臨時雇社会保険料などのその他物件費が1千万円増、消耗品費や公立保育園賄材費などの需要費が1千万円増となりましたが、委託料のうち設計監理委託料以外の物件費に分類されるものが1億円減となったためです。

補助費等は2億8千万円(13.6%)増となりました。市税過年度還付金が2億2千万円増、常備消防事業負担金が4千万円増となったためです。

積立金は22億1千万円(87.2%)減となりました。財政調整基金に前年度剰余金の2分の1である3億円、みえ森と緑の県民税交付金基金に三重県からの交付金を1千万円積み立てました。

繰出金は6千万円(2.5%)増となりました。下水道事業特別会計繰出金が1千万円増、後期高齢医療特別会計繰出金が3千万円増、介護保険特別会計繰出金が3千万円増となったためです。

投資及び出資金は4千万円(皆増)増となりました。水道事業会計への出資金が4千万円増となったためです。

なお、性質別歳出決算の比較は、図12、性質別歳出決算の推移は、図13、表37をご覧ください。

図12 性質別歳出決算の比較

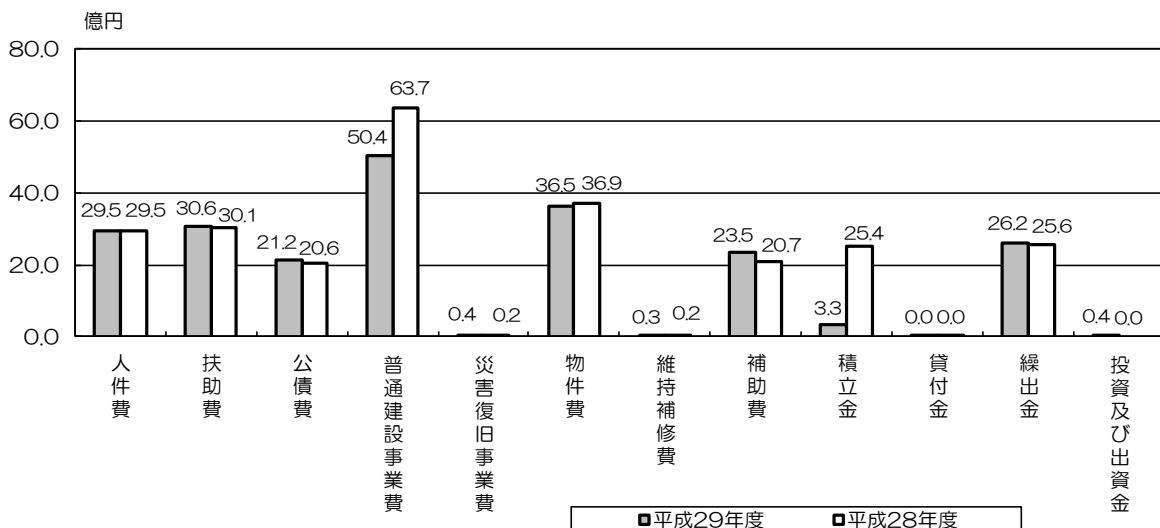


表36 性質別歳出決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		比 較		市民 1 人 あたり 負担額 (円)
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B	
義務的経費	8,122,532	36.6	8,016,946	31.7	105,586	1.3	178,576
人件費	2,945,243	13.3	2,945,288	11.6	△ 45	△ 0.0	64,752
扶助費	3,057,347	13.8	3,014,938	11.9	42,409	1.4	67,217
公債費	2,119,942	9.5	2,056,720	8.1	63,222	3.1	46,607
投資的経費	5,079,906	22.9	6,394,165	25.3	△ 1,314,259	△ 20.6	111,683
普通建設事業費	5,040,017	22.7	6,374,978	25.2	△ 1,334,961	△ 20.9	110,806
災害復旧事業費	39,889	0.2	19,187	0.1	20,702	107.9	877
その他の経費	9,018,729	40.6	10,886,723	43.0	△ 1,867,994	△ 17.2	198,279
物件費	3,648,282	16.4	3,694,194	14.6	△ 45,912	△ 1.2	80,208
維持補修費	26,083	0.1	24,801	0.1	1,282	5.2	573
補助費等	2,352,183	10.6	2,071,306	8.2	280,877	13.6	51,713
積立金	325,624	1.5	2,535,747	10.0	△ 2,210,123	△ 87.2	7,159
貸付金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0	66
繰出金	2,622,301	11.8	2,557,675	10.1	64,626	2.5	57,652
投資及び出資金	41,256	0.2	-	-	41,256	皆増	907
歳 出 合 計	22,221,167	100.0	25,297,834	100.0	△ 3,076,667	△ 12.2	488,538

注) 市民1人あたり負担額は平成29年度の数値です。(人口は、H30.3.31現在住民基本台帳人口45,485人)

表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

義務的経費・・・ 歳出のうち、その支出が義務付けられ任意に節減できず、極めて硬直性の高い経費のことで、人件費、扶助費及び公債費から構成されています。

投資的経費・・・ その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費のことで、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成されています。

図13 性質別歳出決算の推移

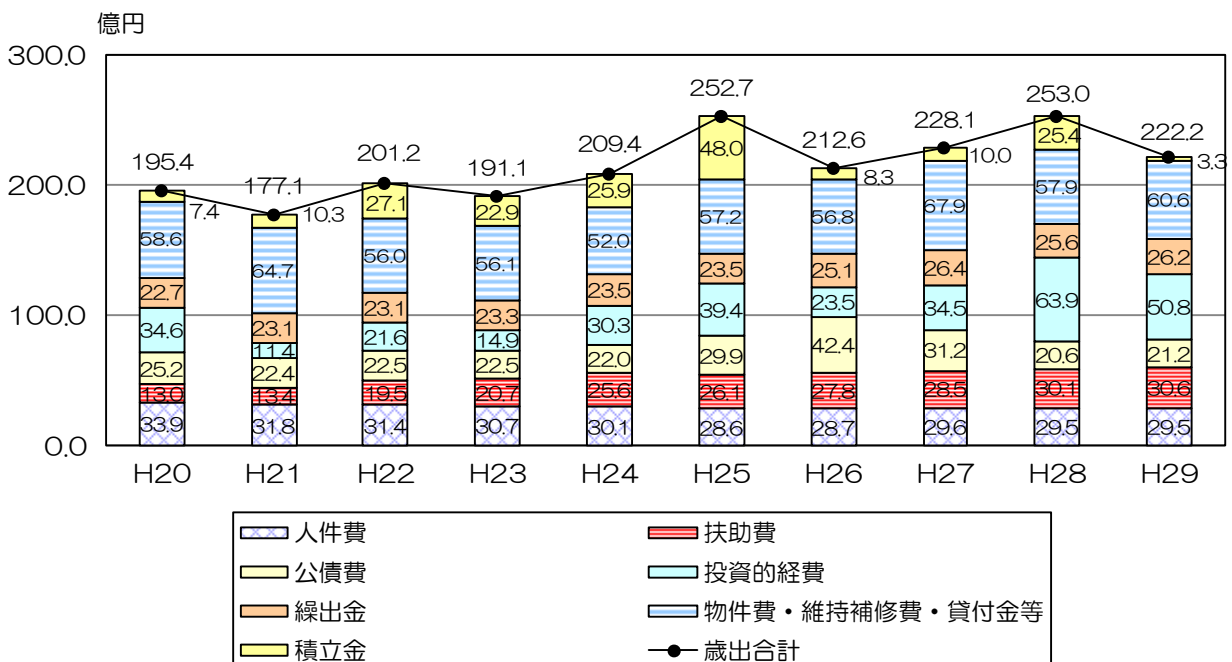


表37 性質別歳出決算の推移

(単位：千円、%)

年 度	人 件 費		扶 助 費		公 債 費	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
平成20年度	3,390,451	17.4	1,302,397	6.7	2,520,347	12.9
平成21年度	3,183,601	18.0	1,340,801	7.6	2,236,104	12.6
平成22年度	3,142,733	15.6	1,950,291	9.7	2,246,272	11.2
平成23年度	3,074,590	16.1	2,072,099	10.8	2,250,187	11.8
平成24年度	3,005,057	14.4	2,556,074	12.2	2,195,522	10.5
平成25年度	2,863,620	11.3	2,606,486	10.3	2,990,412	11.8
平成26年度	2,871,063	13.5	2,781,875	13.1	4,235,442	19.9
平成27年度	2,956,357	13.0	2,853,479	12.5	3,115,358	13.7
平成28年度	2,945,288	11.6	3,014,938	11.9	2,056,720	8.1
平成29年度	2,945,243	13.3	3,057,347	13.8	2,119,942	9.5

(単位：千円、%)

年 度	投 資 的 経 費		繰 出 金		物件費・維持補修費・貸等 付 金	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
平成20年度	3,460,256	17.7	2,270,084	11.6	5,856,312	30.0
平成21年度	1,137,383	6.4	2,305,590	13.0	6,480,696	36.6
平成22年度	2,156,621	10.7	2,307,882	11.5	5,607,165	27.9
平成23年度	1,485,594	7.8	2,334,544	12.2	5,605,131	29.3
平成24年度	3,034,503	14.5	2,350,938	11.2	5,208,900	24.9
平成25年度	3,938,139	15.6	2,345,366	9.3	5,729,756	22.7
平成26年度	2,346,677	11.0	2,509,621	11.8	5,681,383	26.7
平成27年度	3,453,631	15.1	2,641,340	11.6	6,789,246	29.8
平成28年度	6,394,165	25.3	2,557,675	10.1	5,793,301	22.9
平成29年度	5,079,906	22.9	2,622,301	11.8	6,070,804	27.3

(単位：千円、%)

年 度	積 立 金		歳 出 合 計		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	前年度増減額	増 減 率
平成20年度	738,267	3.8	19,538,114	988,698	5.3
平成21年度	1,028,950	5.8	17,713,125	△ 1,824,989	△ 9.3
平成22年度	2,711,123	13.5	20,122,087	2,408,962	13.6
平成23年度	2,287,307	12.0	19,109,452	△ 1,012,635	△ 5.0
平成24年度	2,587,266	12.4	20,938,260	1,828,808	9.6
平成25年度	4,796,316	19.0	25,270,095	4,331,835	20.7
平成26年度	833,400	3.9	21,259,461	△ 4,010,634	△ 15.9
平成27年度	1,002,668	4.4	22,812,079	1,552,618	7.3
平成28年度	2,535,747	10.0	25,297,834	2,485,755	10.9
平成29年度	325,624	1.5	22,221,167	△ 3,076,667	△ 12.2

(16) 社会保障施策に要する経費の状況

平成 29 年度の地方消費税交付金は、9 億円となりました。このうち消費税率引き上げに伴う社会保障財源分は、3 億円となりました。

社会保障施策に要する経費については、表 38 のとおりです。

(歳入) 地方消費税交付金 (社会保障財源分) 329,791 千円

(歳出) 社会保障施策に要する経費のうち社会保障財源分充当事業 7,118,738 千円

表38 社会保障施策に要する経費 (単位：千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	市債	その他	引き上げ分の地方消費税	その他	
社会福祉	総合福祉事業費 (社会福祉協議会補助金等)	198,875	2,049	0	0	18,365	178,461
	障害者福祉事業費 (障害者自立支援給付費等)	1,816,468	788,858	408,000	248,025	34,671	336,914
	高齢者福祉事業費 (老人福祉施設保護措置費等)	166,006	4,337	0	62,422	9,260	89,987
	児童福祉事業費 (私立保育園運営補助金等)	2,655,682	1,074,602	127,000	287,390	108,860	1,057,830
	母子福祉事業費 (母子生活支援施設措置費等)	148,790	49,182	0	4	9,294	90,310
	生活保護扶助事業費 (生活扶助費等)	306,137	235,683	0	3,506	6,247	60,701
	その他社会福祉事業費 (自立相談支援事業委託料等)	124,012	102,179	0	107	2,027	19,699
	小計	5,415,970	2,256,890	535,000	601,454	188,724	1,833,902
社会保険	国民健康保険事業費 (繰出金等)	256,171	110,423	0	0	13,599	132,149
	介護保険事業費 (繰出金等)	608,948	2,556	0	0	56,580	549,812
	後期高齢者医療事業費 (繰出金等)	548,898	65,356	0	2,539	44,881	436,122
	国民年金事業費 (システム改修業務委託料等)	2,434	2,434	0	0	0	0
	小計	1,416,451	180,769	0	2,539	115,060	1,118,083
保健衛生	救急医療体制整備事業費 (産科医確保事業助成金等)	48,463	338	0	0	4,490	43,635
	感染症予防事業費 (予防接種事業委託料等)	111,985	0	0	2,034	10,259	99,692
	母子保健衛生事業費 (特定不妊治療費助成事業補助金等)	50,524	3,577	0	830	4,303	41,814
	健康増進事業費 (健康増進事業委託料等)	52,994	97	0	0	4,936	47,961
	その他保健衛生事業費 (各種健康診査事業委託料等)	22,351	717	0	0	2,019	19,615
	小計	286,317	4,729	0	2,864	26,007	252,717
合計	7,118,738	2,442,388	535,000	606,857	329,791	3,204,702	

社会保障施策に要する経費の公表

消費税率が平成 26 年 4 月 1 日より 5% から 8% へ引き上げられたことにより、地方消費税率についても 1% から 1.7% に引き上げられました。この引き上げ分については、「消費税法第 1 条第 2 項に規定する経費その他社会保障施策 (社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策) に要する経費に充てるものとする」と地方税法に規定され、「社会保障・税の一体改革大綱」(平成 24 年 2 月 17 日閣議決定) においてその用途を明確にすることとされています。

3 特別会計及び企業会計の決算状況

特別会計全体の歳入歳出決算は、表 39 のとおり、歳入が 122 億 2 千万円、歳出が 114 億 2 千万円となりました。

企業会計である水道事業会計の決算は、表 40 のとおり、損益計算においては、収益が 9 億 7 千万円で、費用は 8 億 7 千万円となり、当年度純利益が 1 億円、当年度末処分利益剰余金が 4 億 7 千万円となりました。

主な理由については、各会計の決算状況をご覧ください。

表39 特別会計の決算状況

(単位：千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	一般会計からの繰入金	一般会計への繰出金
国民健康保険	5,300,823	4,986,162	256,171	0
後期高齢者医療	928,788	920,013	548,898	2,478
介護保険	3,910,646	3,623,888	608,831	94,556
農業集落排水事業	262,754	240,221	175,780	0
下水道事業	1,813,470	1,653,797	1,037,185	0
合 計	12,216,481	11,424,081	2,626,865	97,033

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

表40 企業会計の決算状況

(単位：千円、税抜き)

区 分	収 入	支 出	一般会計からの補助金	
水 道 事 業	収益的収支	966,909	866,551	24,220
	資本的収支	246,217	690,677	121,120

(1) 国民健康保険特別会計の決算状況

平成 29 年度の歳入決算額は 53 億円で前年度とほぼ同額となりました。65 歳から 74 歳の前期高齢者交付金が 2 億円増、繰越金が 2 千万円増となりましたが、国民健康保険料が 5 千万円減、療養給付費交付金が 1 億円減、特定医療費共同事業負担金などの県支出金が 2 千万円減、保険財政共同安定化事業交付金などの共同事業交付金が 5 千万円減となったためです。

歳出決算額は 50 億円で前年度に比べ 1 千万円 (0.2%) 減となりました。職員人件費などの総務費が 1 千万円増、療養給付事業費などの保険給付費が 4 千万円増となりましたが、後期高齢者支援金が 1 千万円減、国保連合事務委託事業費などの共同事業拠出金が 5 千万円減となったためです。

前年度と比較した決算状況及び科目別決算状況は、表 41、図 14 をご覧ください。また、一般会計からの繰入金の推移は、図 15 をご覧ください。

表41 国民健康保険特別会計の決算状況

歳入決算

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
国民健康保険料	894,566	16.9	942,395	17.8	△ 47,829	△ 5.1
使用料及び手数料	253	0.0	276	0.0	△ 23	△ 8.3
国 庫 支 出 金	851,366	16.1	847,633	16.0	3,733	0.4
療養給付費交付金	77,532	1.5	173,774	3.3	△ 96,242	△ 55.4
前期高齢者交付金	1,778,627	33.6	1,579,025	29.8	199,602	12.6
県 支 出 金	217,461	4.1	238,089	4.5	△ 20,628	△ 8.7
共 同 事 業 交 付 金	918,278	17.3	972,926	18.4	△ 54,648	△ 5.6
繰 入 金	256,171	4.8	262,163	4.9	△ 5,992	△ 2.3
繰 越 金	302,031	5.7	281,052	5.3	20,979	7.5
諸 収 入	4,537	0.1	2,432	0.0	2,105	86.6
歳 入 合 計	5,300,823	100.0	5,299,765	100.0	1,058	0.0

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

歳出決算

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
総 務 費	68,936	1.4	56,813	1.1	12,123	21.3
保 険 給 付 費	3,199,332	64.2	3,161,842	63.3	37,490	1.2
老人保健拠出金	10	0.0	16	0.0	△ 6	△ 37.5
後期高齢者支援金	521,243	10.5	530,666	10.6	△ 9,423	△ 1.8
前期高齢者納付金	1,887	0.0	389	0.0	1,498	385.1
介 護 納 付 金	182,608	3.7	181,006	3.6	1,602	0.9
共 同 事 業 拠 出 金	956,378	19.2	1,005,409	20.1	△ 49,031	△ 4.9
保 健 事 業 費	39,753	0.8	41,013	0.8	△ 1,260	△ 3.1
諸 支 出 金	16,014	0.3	20,581	0.4	△ 4,567	△ 22.2
歳 出 合 計	4,986,162	100.0	4,997,735	100.0	△ 11,573	△ 0.2

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図14 国民健康保険特別会計の科目別決算状況

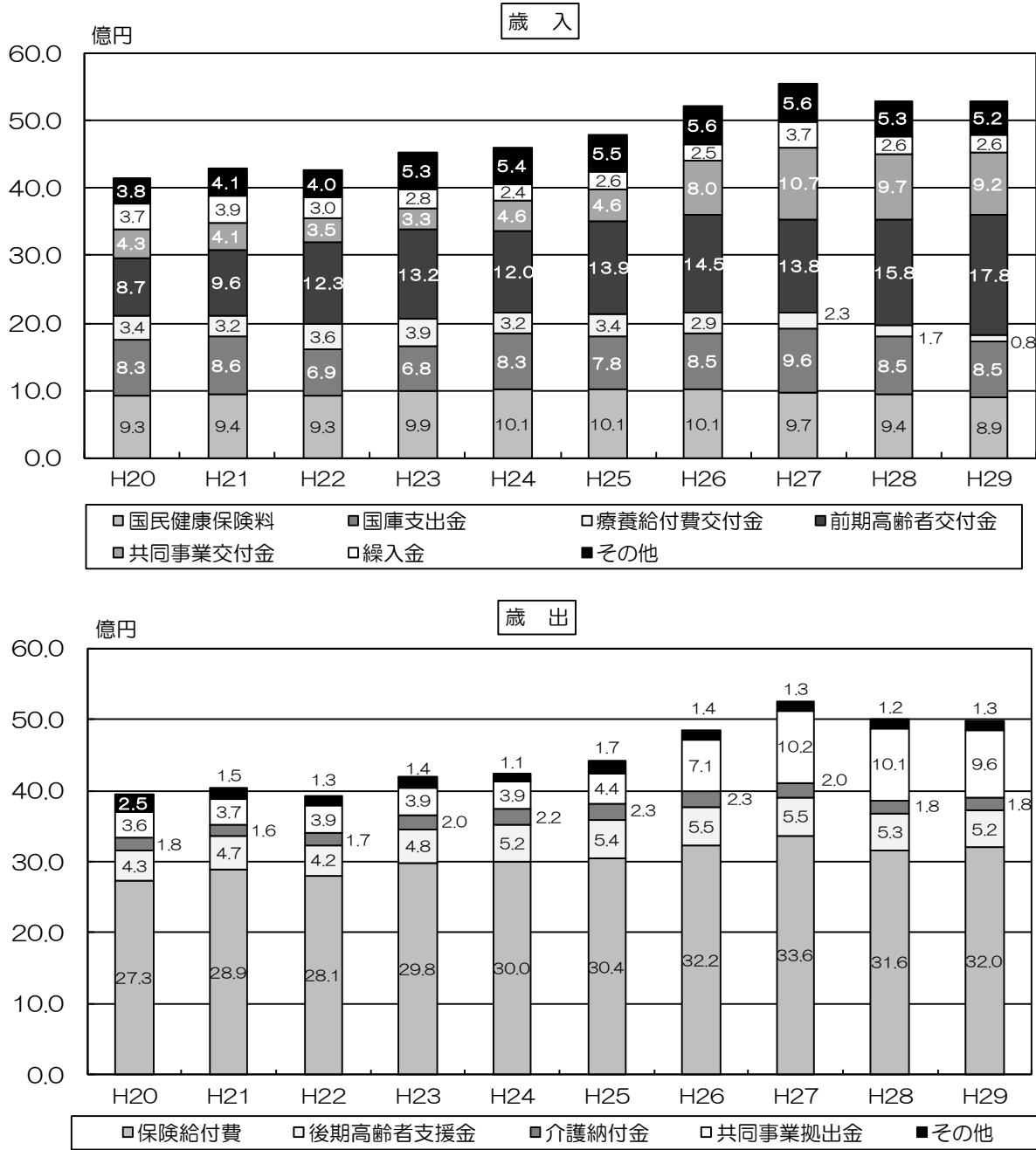
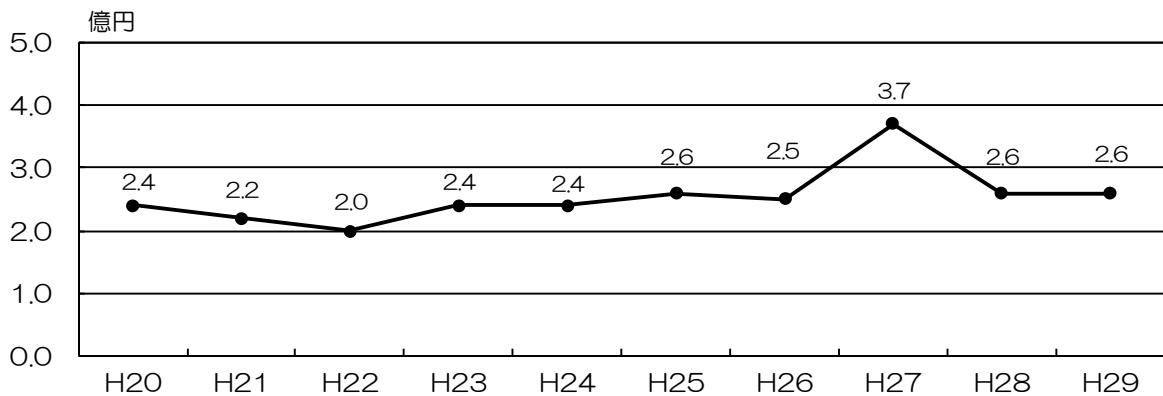


図15 一般会計からの繰入金の推移



(2) 後期高齢者医療特別会計の決算状況

平成29年度の歳入決算額は、9億3千万円で前年度に比べ4千万円(5.0%)増となりました。療養給付費負担金過年度返還金などの諸収入が2千万円減となりましたが、後期高齢者医療保険料が2千万円増、保険基盤安定繰入金や療養給付費負担金などの一般会計からの繰入金が3千万円増となったためです。

歳出決算額は、9億2千万円で前年度に比べ5千万円(5.7%)増となりました。一般会計への繰出金などの諸支出金が2千万円減となりましたが、制度の運営を行う三重県後期高齢者医療広域連合への負担金が7千万円増となったためです。

前年度と比較した決算状況及び科目別決算状況は、表42、図16をご覧ください。また、一般会計からの繰入金の推移は、図17をご覧ください。

表42 後期高齢者医療特別会計の決算状況

歳入決算

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減 A-B	伸び率 (A-B)/B
後期高齢者医療 保 険 料	364,714	39.3	341,785	38.7	22,929	6.7
使用料及び手数料	40	0.0	49	0.0	△9	△18.4
繰 入 金	548,898	59.1	517,743	58.5	31,155	6.0
繰 越 金	13,541	1.5	3,663	0.4	9,878	269.7
諸 収 入	1,594	0.2	21,038	2.4	△19,444	△92.4
歳 入 合 計	928,788	100.0	884,279	100.0	44,509	5.0

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

歳出決算

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減 A-B	伸び率 (A-B)/B
総 務 費	16,791	1.8	18,034	2.1	△1,243	△6.9
後期高齢者医療 広域連合納付金	900,744	97.9	825,938	94.9	74,806	9.1
諸 支 出 金	2,478	0.3	26,765	3.1	△24,287	△90.7
歳 出 合 計	920,013	100.0	870,737	100.0	49,276	5.7

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図16 後期高齢者医療特別会計の科目別決算状況

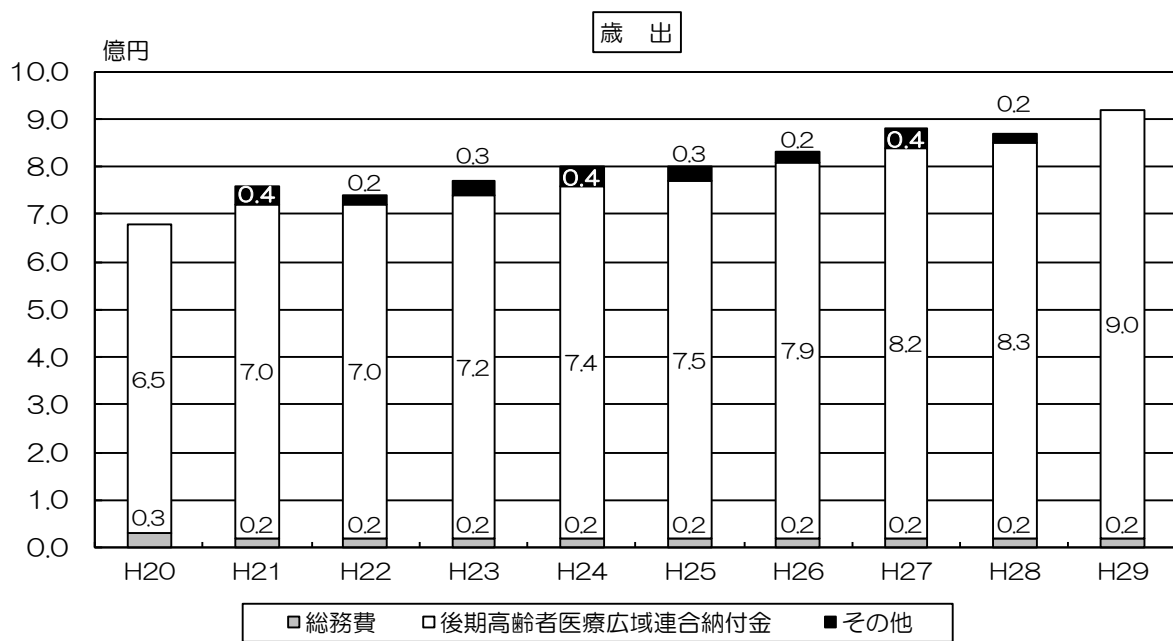
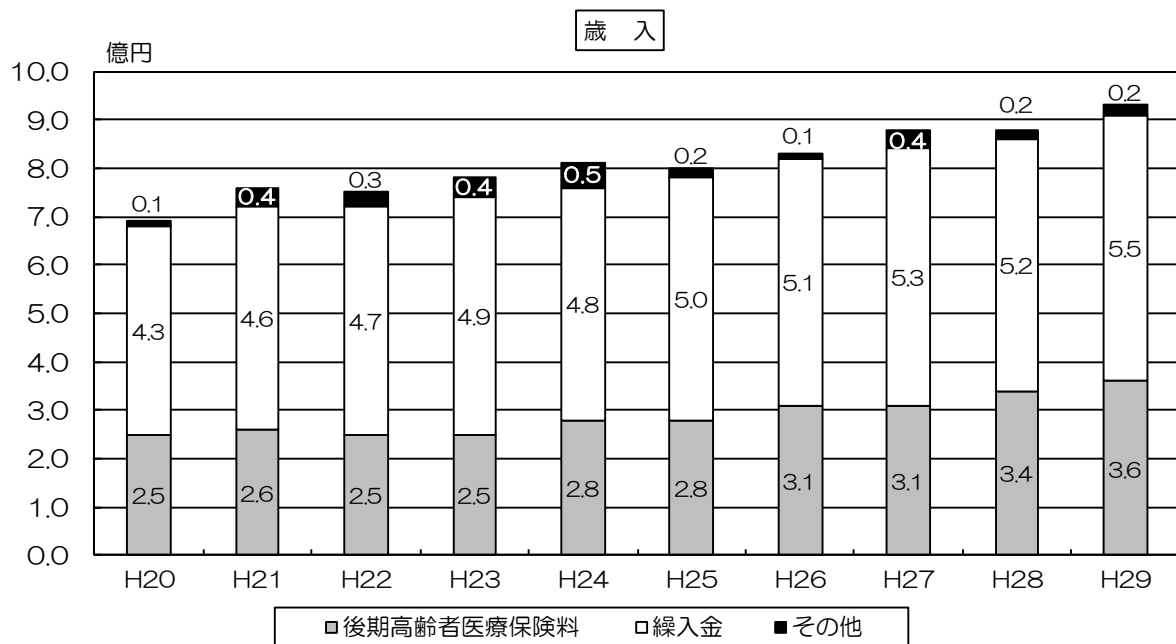
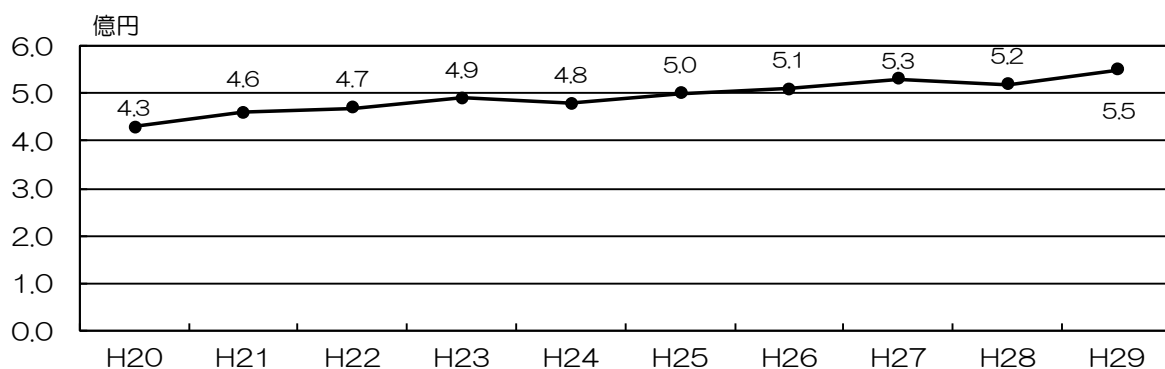


図17 一般会計からの繰入金の推移



(3) 介護保険特別会計の決算状況

平成 29 年度の歳入決算額は、39 億 1 千万円で前年度に比べ 3 億 2 千万円（8.8%）増となりました。保険料が 2 千万円増、地域支援事業交付金などの国庫支出金が 9 千万円増、支払基金交付金が 5 千万円増、県支出金が 2 千万円増、一般会計や介護給付費準備基金からの繰入金金が 3 千万円増、前年度からの繰越金が 1 億 1 千万円増となったためです。

歳出決算額は、36 億 2 千万円で前年度に比べ 2 億 6 千万円（7.7%）増となりました。介護給付費準備基金積立金が 4 千万円減となりましたが、介護システム保守事業費などの総務費が 2 千万円増、居宅介護サービス給付費や施設介護サービス給付費などの保険給付費が 1 億 5 千万円増、介護保険予防推進事業などの地域支援事業費が 4 千万円増、一般会計繰出金などの諸支出金が 9 千万円増となったためです。

前年度と比較した決算状況及び科目別決算状況は、表 43、図 18 をご覧ください。また、一般会計からの繰入金の推移は、図 19 をご覧ください。

表43 介護保険特別会計の決算状況

歳入決算

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
保 険 料	830,932	21.2	815,007	22.7	15,925	2.0
分担金及び負担金	4,673	0.1	4,656	0.1	17	0.4
使用料及び手数料	46	0.0	34	0.0	12	35.3
国 庫 支 出 金	826,595	21.1	736,697	20.5	89,898	12.2
支 払 基 金 交 付 金	920,474	23.5	872,074	24.3	48,400	5.5
県 支 出 金	491,122	12.6	470,939	13.1	20,183	4.3
財 産 収 入	2	0.0	0	0.0	2	皆増
繰 入 金	608,831	15.6	578,488	16.1	30,343	5.2
繰 越 金	227,909	5.8	115,257	3.2	112,652	97.7
諸 収 入	61	0.0	391	0.0	△ 330	△ 84.4
歳 入 合 計	3,910,646	100.0	3,593,544	100.0	317,102	8.8

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

歳出決算

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
総 務 費	95,177	2.6	79,086	2.3	16,091	20.3
保 険 給 付 費	3,149,287	86.9	2,996,914	89.0	152,373	5.1
地 域 支 援 事 業 費	235,665	6.5	193,779	5.8	41,886	21.6
公 債 費	9,400	0.3	9,400	0.3	0	0.0
諸 支 出 金	134,357	3.7	46,456	1.4	87,901	189.2
基 金 積 立 金	2	0.0	40,000	1.2	△ 39,998	△ 100.0
歳 出 合 計	3,623,888	100.0	3,365,635	100.0	258,253	7.7

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図18 介護保険特別会計の科目別決算状況

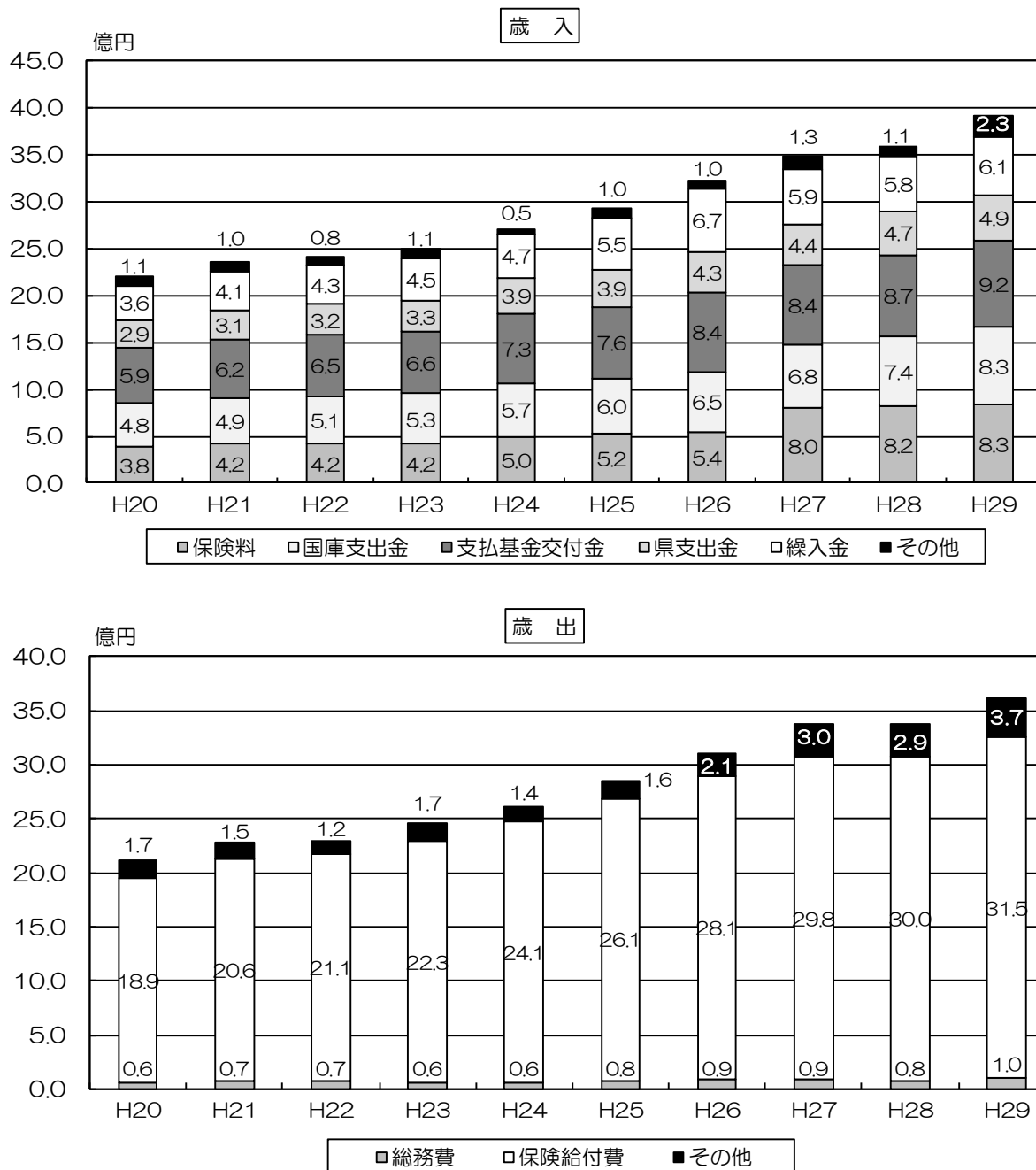
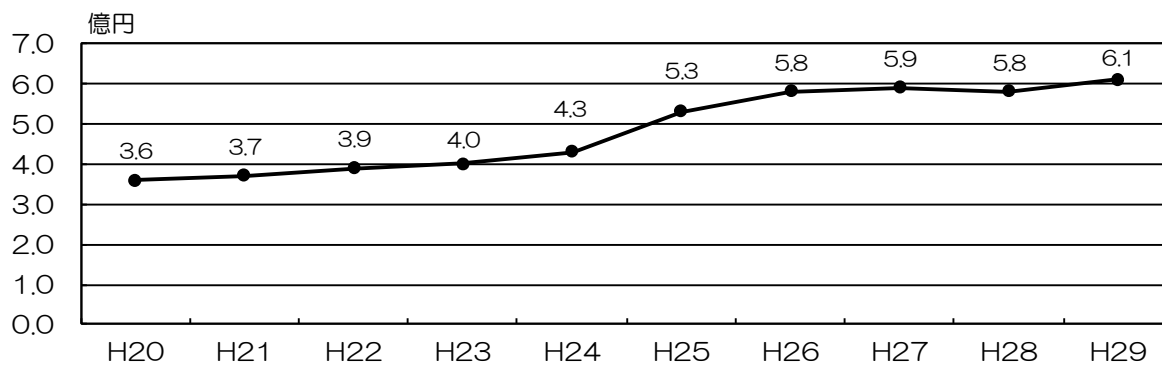


図19 一般会計からの繰入金の推移



(4) 農業集落排水事業特別会計の決算状況

平成 29 年度の歳入決算額は、2 億 6 千万円で前年度に比べ 1 千万円 (4.7%) 減となりました。市債が 1 千万円減となったためです。

歳出決算額は、2 億 4 千万円で前年度に比べ 1 千万円 (5.6%) 減となりました。農業集落排水施設整備事業が 2 千万円減となったためです。

前年度と比較した決算状況及び科目別決算状況は、表 44、図 20 のとおりです。また、一般会計からの繰入金の推移は、図 21 をご覧ください。

表44 農業集落排水事業特別会計の決算状況

歳入決算

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
分担金及び負担金	1,800	0.7	1,200	0.4	600	50.0
使用料及び手数料	51,104	19.4	52,974	19.2	△ 1,870	△ 3.5
繰 入 金	175,780	66.9	175,334	63.6	446	0.3
繰 越 金	21,501	8.2	25,140	9.1	△ 3,639	△ 14.5
諸 収 入	22	0.0	-	-	22	皆増
市 債	5,700	2.2	11,200	4.1	△ 5,500	△ 49.1
県 支 出 金	6,847	2.6	10,000	3.6	△ 3,153	△ 31.5
歳 入 合 計	262,754	100.0	275,847	100.0	△ 13,093	△ 4.7

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

歳出決算

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
施 設 費	106,118	44.2	121,754	47.9	△ 15,636	△ 12.8
公 債 費	134,103	55.8	132,593	52.1	1,510	1.1
歳 出 合 計	240,221	100.0	254,346	100.0	△ 14,125	△ 5.6

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図20 農業集落排水事業特別会計の科目別決算状況

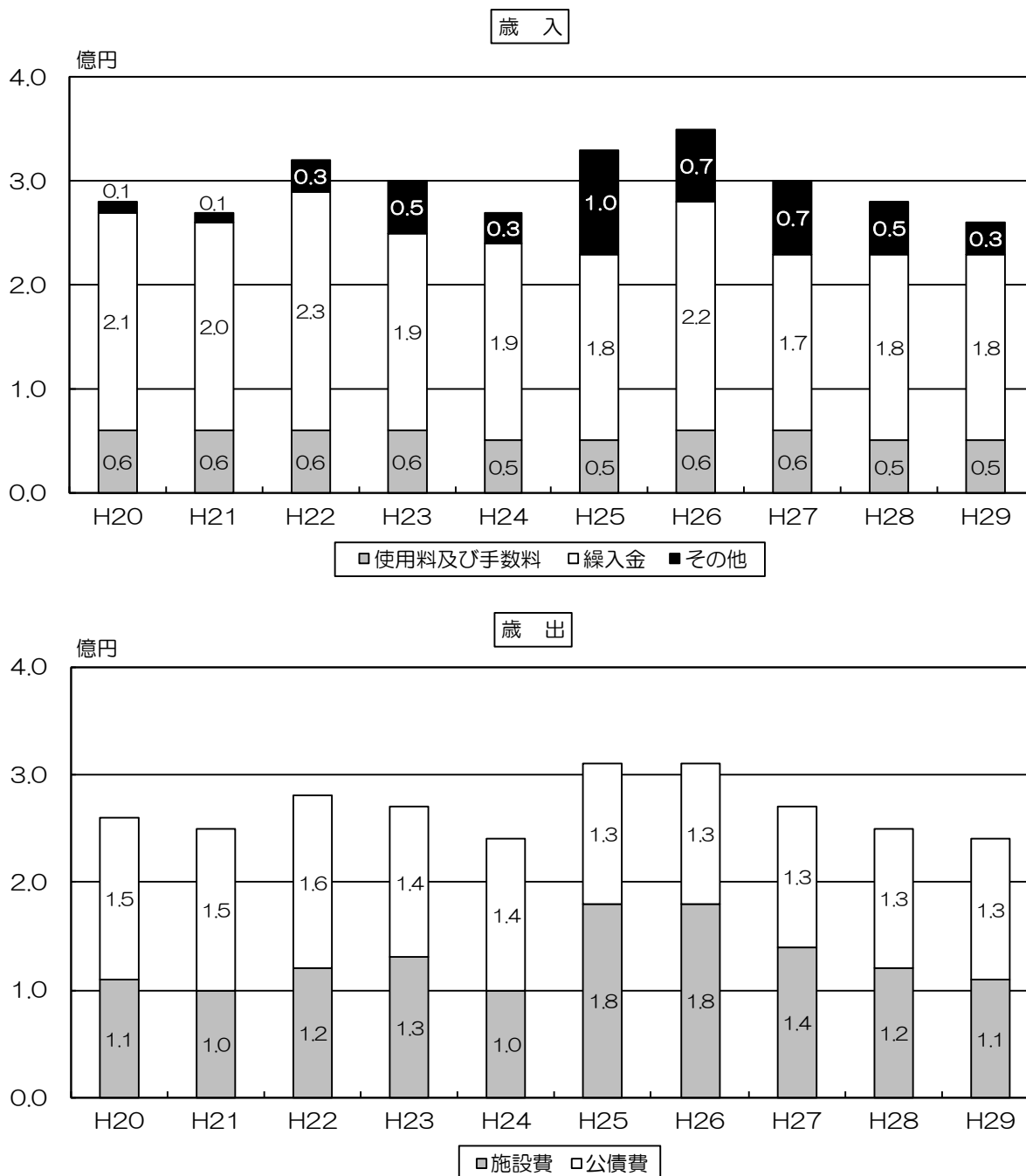
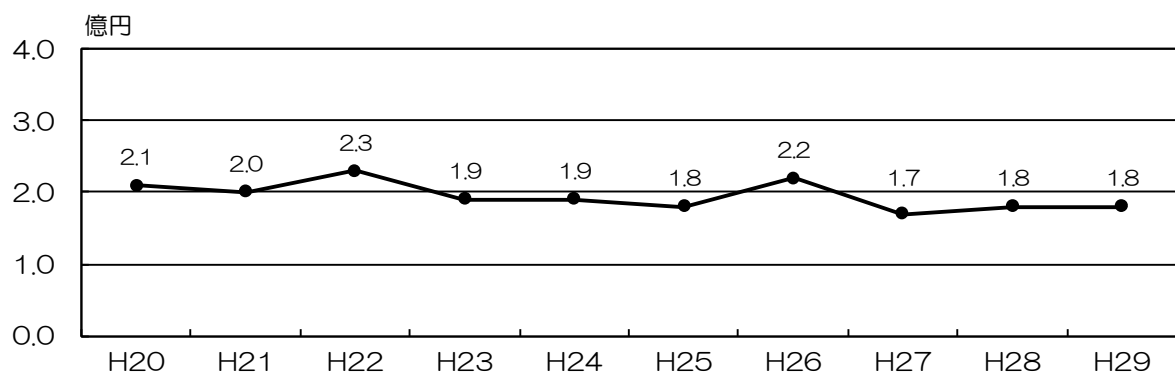


図21 一般会計からの繰入金の推移



(5) 下水道事業特別会計の決算状況

平成 29 年度の歳入決算額は、18 億 1 千万円で前年度に比べ 1 億 4 千万円 (8.6%) 増となりました。社会資本整備総合交付金事業に係る国庫支出金が 3 千万円増、前年度からの繰越金が 4 千万円増、公共下水道事業債や流域下水道事業債等の市債が 5 千万円増となったためです。

歳出決算額は、16 億 5 千万円で前年度に比べ 9 千万円 (5.7%) 増となりました。農業集落排水の統合事業に係る下水道施設整備事業が 9 千万円増となったためです。

前年度と比較した決算状況及び科目別決算状況は、表 45、図 22 をご覧ください。また、一般会計からの繰入金の推移は、図 23 をご覧ください。

表 45 下水道事業特別会計の決算状況

歳入決算

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
分担金及び負担金	48,054	2.6	43,047	2.6	5,007	11.6
使用料及び手数料	487,952	26.9	484,320	29.0	3,632	0.7
国庫支出金	43,545	2.4	12,209	0.7	31,336	256.7
県支出金	609	0.0	609	0.0	0	0.0
繰入金	1,037,185	57.2	1,028,416	61.6	8,769	0.9
繰越金	104,401	5.8	64,028	3.8	40,373	63.1
諸収入	24	0.0	-	-	24	皆増
市債	91,700	5.1	36,800	2.2	54,900	149.2
歳入合計	1,813,470	100.0	1,669,429	100.0	144,041	8.6

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

歳出決算

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
事業費	707,950	42.8	617,791	39.5	90,159	14.6
公債費	945,847	57.2	947,237	60.5	△ 1,390	△ 0.1
歳出合計	1,653,797	100.0	1,565,028	100.0	88,769	5.7

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図22 下水道事業特別会計の科目別決算状況

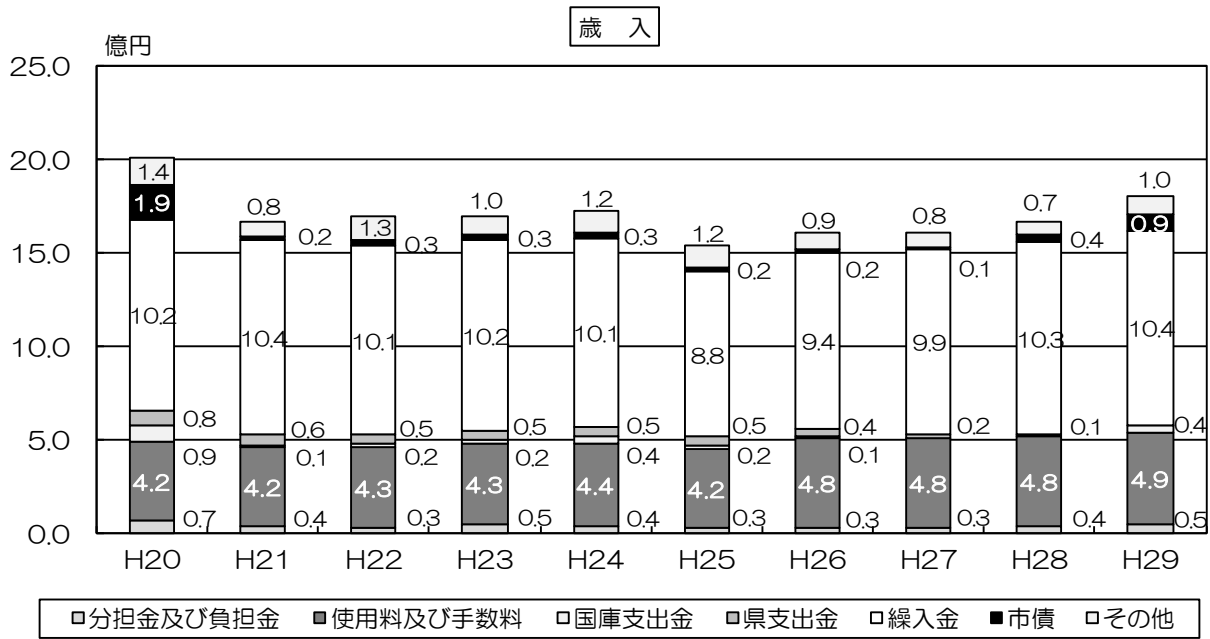
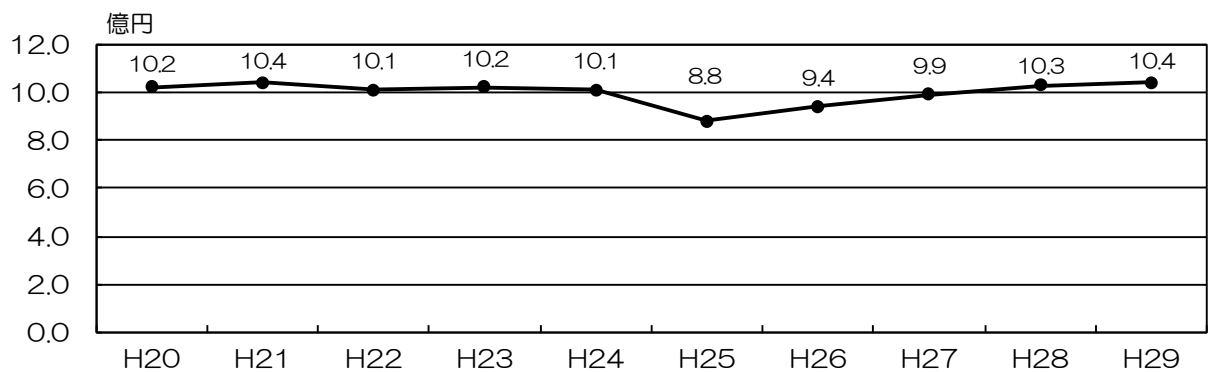


図23 一般会計からの繰入金の推移



(6) 水道事業会計の決算状況

平成 29 年度の損益計算書は、収益が 9 億 7 千万円で前年度とほぼ同額となりました。

費用は 8 億 7 千万円で前年度に比べ 2 千万円 (2.0%) 減となりました。機器更新等により減価償却費が 1 千万円増となりましたが、総係費にかかる人件費などが 3 千万円減となったためです。

平成 29 年度の貸借対照表は、資産が 2 千万円 (0.1%) 増となりました。資本形成以上に減価償却が進み有形固定資産が 1 億 4 千万円減となりましたが、現金預金の増により流動資産が 1 億 6 千万円増となったためです。

負債は 2 億円 (2.9%) 減となりました。流動負債の建設改良等企業債が 2 千万円増、未払金が 1 億円増となりましたが、企業債償還元金が借入額より大きいいため固定負債の建設改良等企業債が 2 億 4 千万円減となったためです。

資本は 2 億 2 千万円 (3.3%) 増となりました。

前年度と比較した損益計算書は表 46、貸借対照表は表 47、業務実績は表 48、供給単価と給水単価の推移は表 49 をご覧ください。また、一般会計からの補助金の推移については図 24、損益勘定留保資金の推移は図 25 をご覧ください。

表46 水道事業会計損益計算書

(単位：千円、%)

	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減	伸び率
水道事業収益	966,909	967,546	△ 637	△ 0.1
水道事業費用	866,551	884,474	△ 17,923	△ 2.0
当年度純利益 (△ 損失)	100,358	83,073	17,285	20.8
前年度繰越利益剰余金 (△ 欠損金)	-	-	-	-
その他未処分利益剰余金変動額	369,487	2,862,570	△ 2,493,083	△ 87.1
当年度未処分利益剰余金 (△ 未処理欠損金)	469,844	2,945,642	△ 2,475,798	△ 84.0

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

表47 水道事業会計貸借対照表

(単位：千円、%)

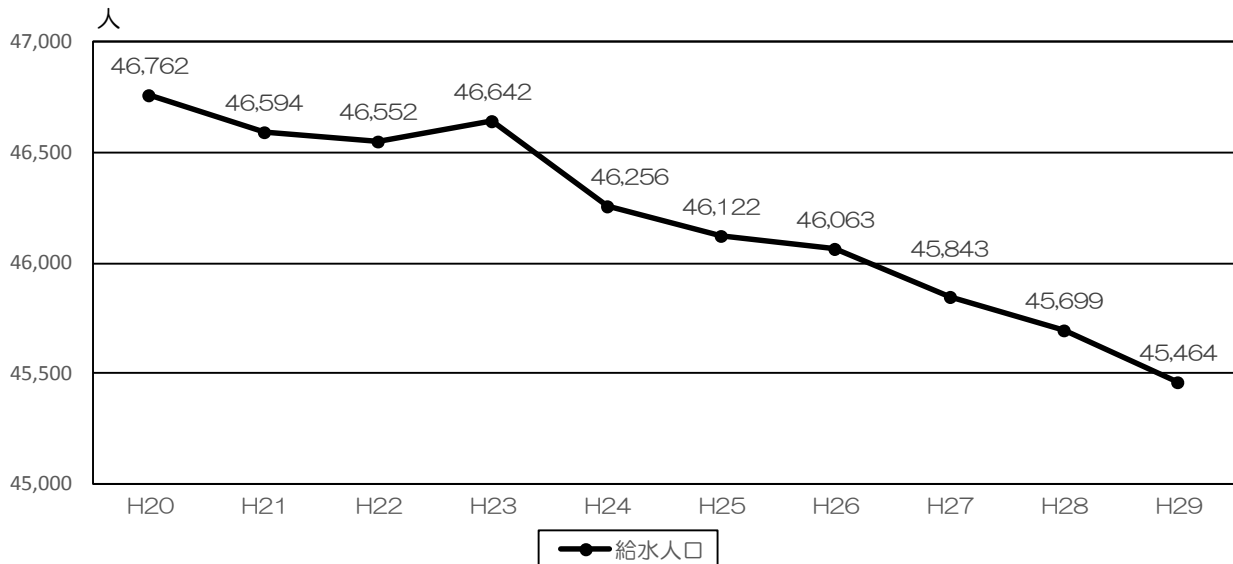
	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減	伸び率
資 産	13,584,368	13,566,373	17,995	0.1
負 債	6,717,153	6,920,636	△ 203,483	△ 2.9
うち、建設改良等企業債	3,450,921	3,674,945	△ 224,024	△ 6.1
資 本	6,867,215	6,645,737	221,478	3.3

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

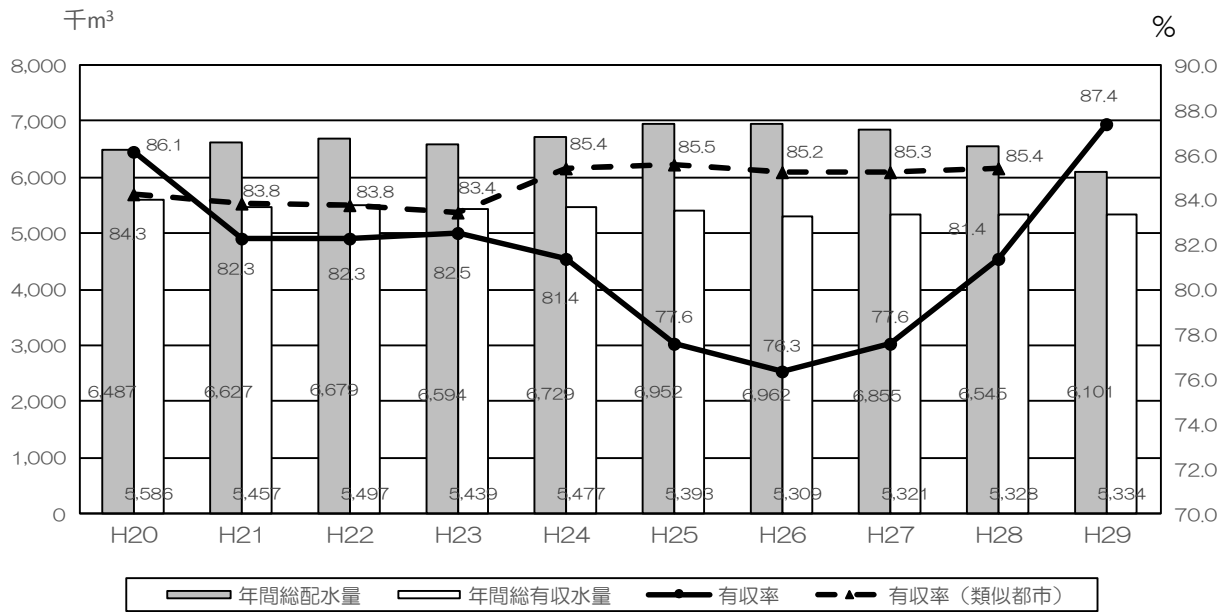
表48 業務実績

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減	伸び率 (%)
行政区域内人口 (人)	45,485	45,721	△ 236	△ 0.5
給水人口 (人)	45,464	45,699	△ 235	△ 0.5
給水件数 (件)	16,547	16,438	109	0.7
家庭用 (件)	15,892	15,783	109	0.7
官公署用 (件)	141	140	1	0.7
営業用 (件)	514	515	△ 1	△ 0.2
年間総配水量 (m ³)	6,101,264	6,544,992	△ 443,728	△ 6.8
1日平均配水量 (m ³)	16,716	17,931	△ 1,215	△ 6.8
年間総有収水量 (m ³)	5,334,035	5,327,754	6,281	0.1
1日最大配水量 (m ³)	20,501	21,027	△ 526	△ 2.5
有収率 (%)	87.4	81.4	6.0	

給水人口の推移



有収水量の推移



注) 有収率 (類似都市) は前年度までの数値が公表されています。

表49 供給単価・給水原価

(単位：円)

区分	平成 29 年度	平成 28 年度
供給単価 (1 m ³ 当たりの水道料金) A	146.14	146.00
給水原価 (1 m ³ 当たりの原価) B	138.45	142.34
差 引 A-B	7.69	3.66

供給単価・給水原価の推移

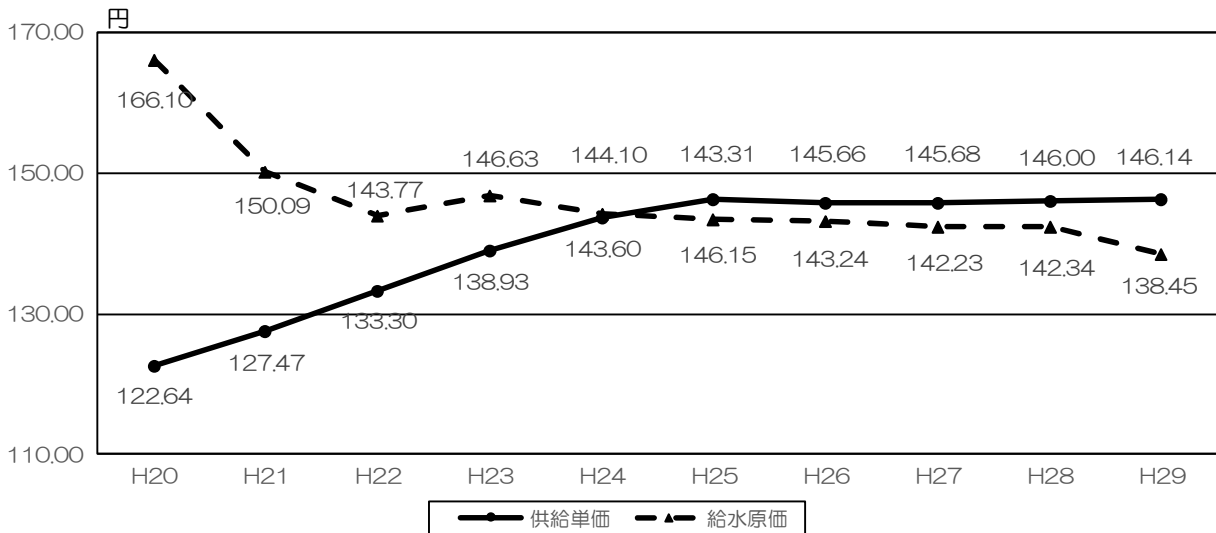


図24 一般会計からの補助金の推移

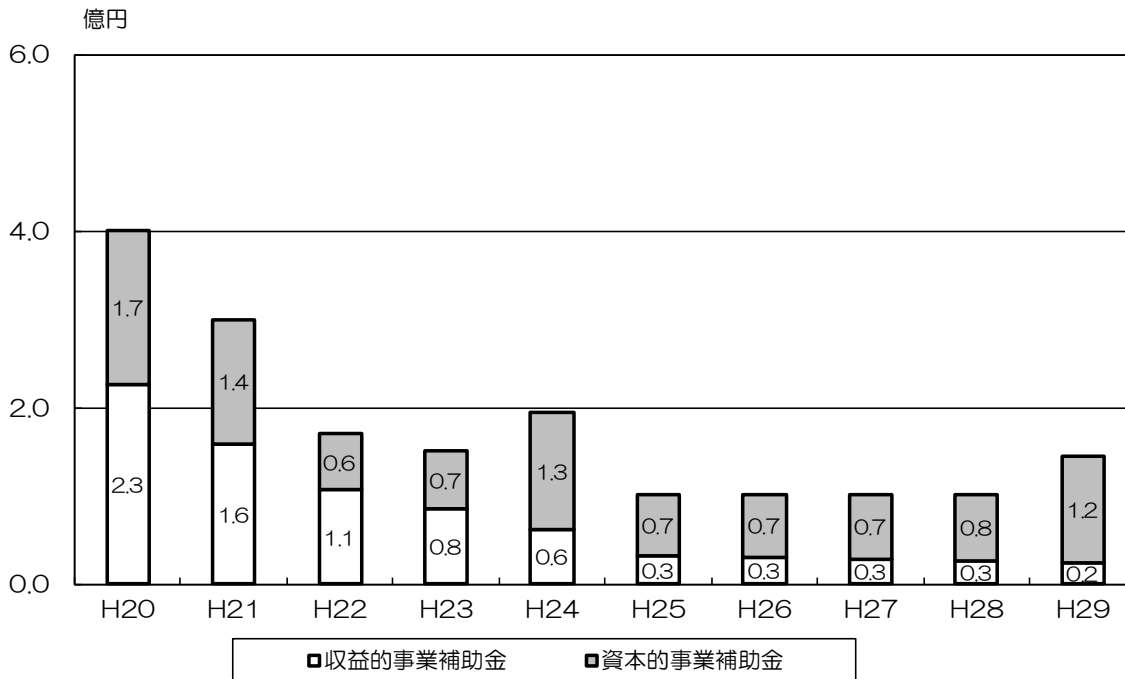
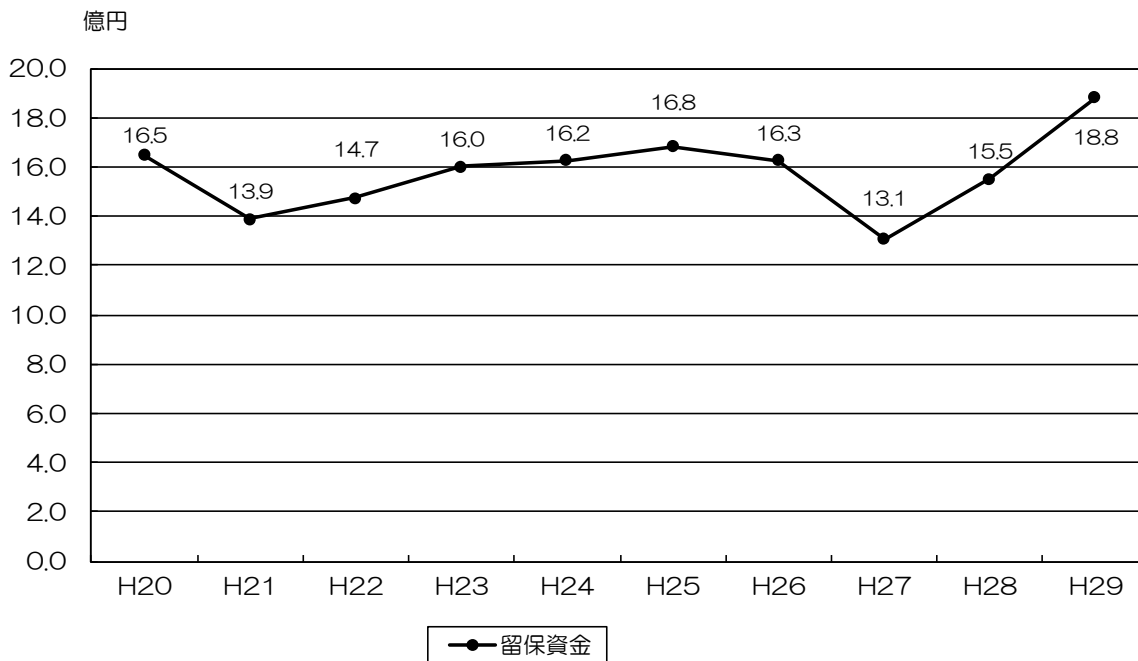


図25 損益勘定留保資金の推移



留 保 資 金・・・ 現金支出を伴わない減価償却費や資産減耗費等、将来の施設更新に備え企業の内部に留保される資金です。資本的収入が支出に対して不足する場合の補てん財源になります。

4 地方債

(1) 一般会計の地方債

平成 29 年度末の地方債現在高は、237 億円で前年度に比べ 20 億 3 千万円増となりました。

平成 15 年度までは、110 億円台から 130 億円台で推移していましたが、市町村合併により、新市建設計画に基づくまちづくり推進のため、合併後の平成 16 年度から平成 28 年度までに合併特例債を 161 億円、臨時財政対策債を 134 億円、平成 29 年度は合併特例債を 12 億 9 千万円、臨時財政対策債を 5 億 7 千万円借り入れました。

合併特例債は、庁舎建設事業、緊急避難場所整備事業及び農と福祉の活性化事業に充当するため 12 億 9 千万円借り入れました。合併特例債の発行期限が平成 30 年度末に到来することから、今後も財政の健全化を進めるため地方債の発行に留意し、適正な財政運営に努めながら、市の一層の発展に寄与する事業や、地域内格差の是正のため等、早急に対応しなければならない事業を重点的に実施します。

緊急防災・減災事業債は、緊急避難道路整備事業、防災拠点整備事業、消防団詰所整備事業及び消防水利整備事業等に充当するため 7 億 1 千万円借り入れました。

臨時財政対策債は、国から地方交付税として配分されるはずの財源が不足しているため、その不足分を地方債という形で発行することで財源を補うものです。借り入れの有無を問わず、発行可能額が交付税に算入されます。平成 29 年度は発行可能額が 5 億 7 千万円となりました。

これらの地方債の借り入れについては、将来の財政を見通し安定した財政運営を図るため、市債現在高と、財政調整基金や市債管理基金等の推移に留意して行っています。

前年度と比較した一般会計地方債の状況は表 50、一般会計の地方債現在高の推移は図 26、合併特例債現在高の推移は図 27、目的別の市債現在高は表 51、合併特例債の年度別借入状況は表 52 をご覧ください。

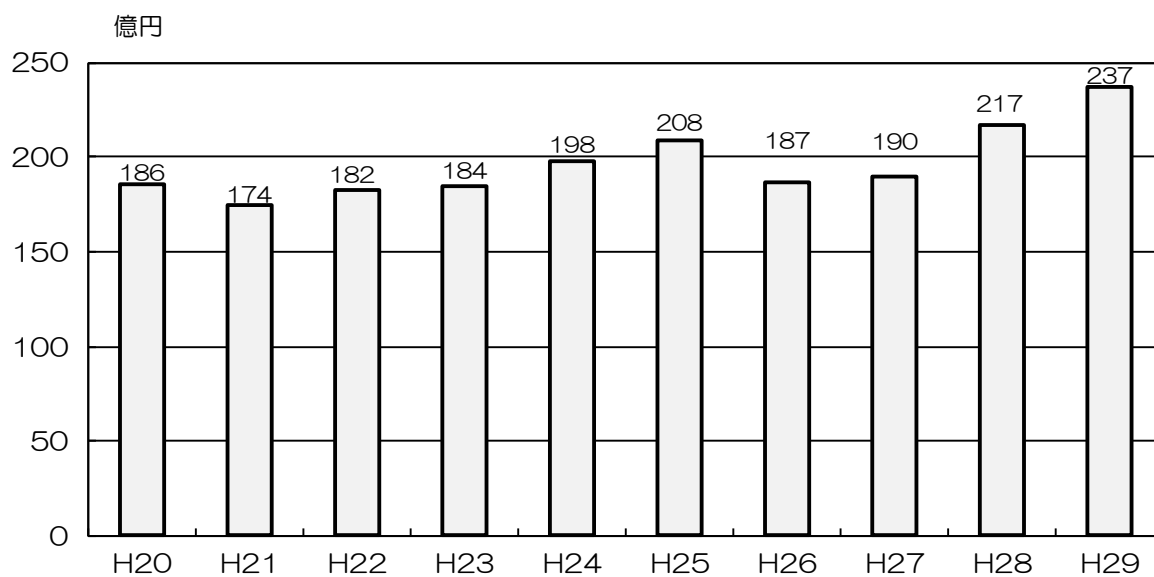
表 50 一般会計地方債の状況

(単位：千円)

区 分	平成28年度 現在高※	平成29年度		平成29年度 現在高
		起債額	元金償還額	
1 普通債	9,631,180	3,436,700	1,178,056	11,889,824
うち合併特例債	3,790,860	1,293,500	791,121	4,293,239
うち緊急防災・減災 事業債	2,090,858	708,900	159,091	2,640,667
2 災害復旧債	51,895	13,700	10,204	55,391
3 その他	12,014,994	569,474	798,716	11,785,752
合 計	21,698,069	4,019,874	1,986,976	23,730,966

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図26 一般会計地方債現在高の推移



※H27からは農業公園事業特別会計分を含んでいます。

図27 合併特例債現在高の推移

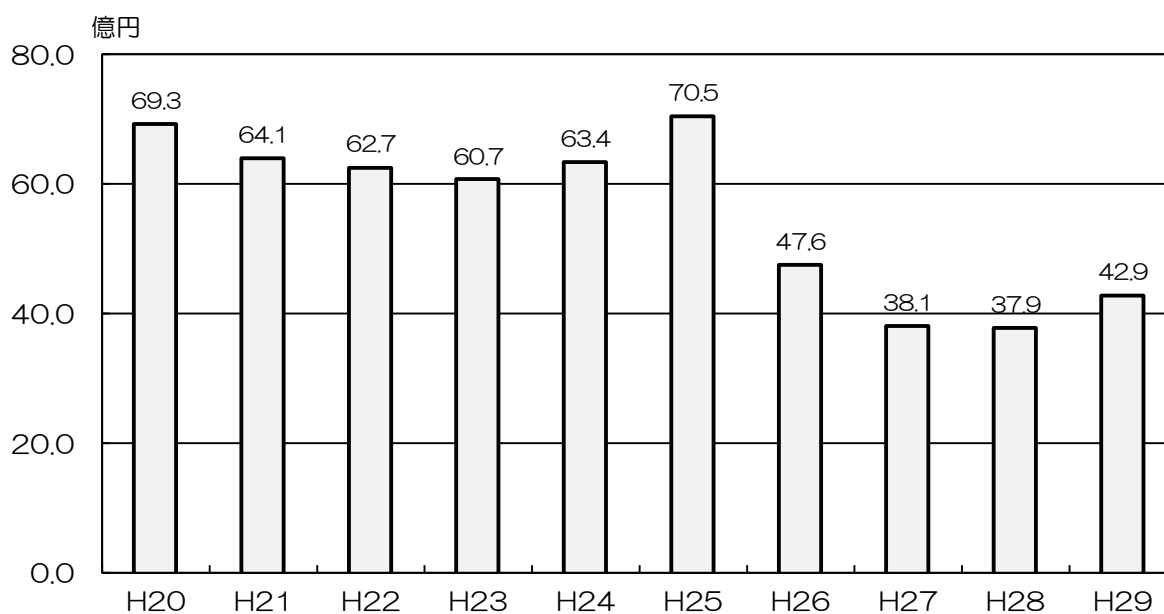


表51 市債目的別現在高の状況

(単位：千円)

区 分	平成28年度 現在高※	平成29年度		平成29年度 現在高
		発行額	元金償還額	
1 普通債	9,631,180	3,436,700	1,178,056	11,889,824
(1)総務	278,960	1,204,400	10,470	1,472,890
(2)民生	1,539,642	535,000	494,944	1,579,698
(3)衛生	10,140	41,200	10,140	41,200
(4)農林水産業	193,352	18,100	26,427	185,026
(5)商工	73,082	45,000	3,127	114,956
(6)土木	1,587,117	494,000	181,321	1,899,796
(7)消防	1,359,671	471,000	144,232	1,686,438
(8)教育	4,563,988	628,000	305,245	4,886,743
(9)上水道出資	25,226	0	2,150	23,076
2 災害復旧債	51,895	13,700	10,204	55,391
(1)農林水産業	10,574	2,400	2,228	10,747
(2)土木	41,320	5,400	7,976	38,744
(3)その他	0	5,900	0	5,900
3 その他	12,014,994	569,474	798,716	11,785,752
(1)減税補てん	280,649	0	52,597	228,052
(2)臨時税収補てん	15,262	0	15,262	0
(3)臨時財政対策	11,719,083	569,474	730,857	11,557,700
合 計	21,698,069	4,019,874	1,986,976	23,730,966

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

表52 合併特例債の借入年度別状況

(単位：百万円)

事業名	借入年度							
	16	17	18	19	20	21	22	23
総合グラウンド整備事業	350.0	19.0	8.7					
道路橋梁整備事業	267.1	183.7	328.5	336.0	138.0	168.3	130.5	161.5
地域振興基金積立金	1,900.0	570.0						
健康福祉温浴施設建設事業		584.1						
防災基盤整備事業			169.7					
消防団活動拠点施設整備事業		48.2						
石榑小学校屋内運動場 ・プール建設事業		311.6						
藤原中学校屋内運動場 ・武道場建設事業		276.7						
員弁西保育園建設事業		3.4	178.9	388.2				
地域交通整備事業			34.9	34.5				
プラスチック圧縮梱包施設整備 事業			96.4					
一般廃棄物処分場整備事業			74.4					
健康増進施設整備事業				91.2				
障害者福祉施設建設事業				210.4				
員弁西小学校建設事業・屋内運 動場・プール建設事業				151.4	666.6	42.6	449.1	
学校給食施設整備事業					362.1			
山郷保育所建設事業					530.4			
丹生川保育園建設事業					204.4			
員弁東小学校校舎改築事業							33.2	228.3
大安中央保育園建設補助事業							89.7	
消防指揮隊新設事業							42.7	
笠間保育園整備事業								124.3
ふるさと農道緊急整備事業								61.5
児童野外活動施設整備事業								62.7
大安中学校校舎改築事業								54.8
阿下喜小学校駐車場整備事業								27.4

(単位：百万円)

事業名	借入年度						
	24	25	26	27	28	29	計
総合グラウンド整備事業							377.7
道路橋梁整備事業	204.0	212.5	156.1	35.5			2,321.7
地域振興基金積立金							2,470.0
健康福祉温浴施設建設事業							584.1
防災基盤整備事業							169.7
消防団活動拠点施設整備事業							48.2
石樽小学校屋内運動場 ・プール建設事業							311.6
藤原中学校屋内運動場 ・武道場建設事業							276.7
員弁西保育園建設事業							570.5
地域交通整備事業							69.4
プラスチック圧縮梱包施設整備 事業							96.4
一般廃棄物処分場整備事業							74.4
健康増進施設整備事業							91.2
障害者福祉施設建設事業							210.4
員弁西小学校建設事業・屋内運 動場・プール建設事業							1,309.7
学校給食施設整備事業							362.1
山郷保育所建設事業							530.4
丹生川保育園建設事業							204.4
員弁東小学校校舎改築事業	154.0						415.5
大安中央保育園建設補助事業							89.7
消防指揮隊新設事業							42.7
笠間保育園整備事業	321.0	25.0					470.3
ふるさと農道緊急整備事業	13.9						75.4
児童野外活動施設整備事業							62.7
大安中学校校舎改築事業	157.5	823.1					1,035.4
阿下喜小学校駐車場整備事業			19.7				47.1

(単位：百万円)

事業名	借入年度							
	16	17	18	19	20	21	22	23
ほくせい保育園整備事業（公立保育園整備事業）								
大安中央保育園駐車場整備事業								
員弁東保育園保育室改修事業								
あじさいクリーンセンター基幹的設備整備事業								
員弁地区防災拠点整備事業								
防災無線施設整備事業								
笠間小学校駐車場整備事業								
大安駅駐車場整備事業								
いなべ公園整備事業								
高規格救急車・救助工作車購入事業								
防災施設整備事業								
員弁東小学校プール整備事業								
藤原山頂トイレ建築事業								
藤原地区小学校統合整備事業								
小学校大規模改修事業								
中学校大規模改修事業								
北勢市民会館改修事業								
障害者総合支援センター整備事業								
障害者グループホーム新築事業								
農と福祉の活性化事業								
緊急避難場所整備事業								
庁舎建設整備事業								
計	2,517.1	1,996.7	891.5	1,211.7	1,901.5	210.9	745.2	720.5

(単位：百万円)

事業名	借入年度						
	24	25	26	27	28	29	計
ほくせい保育園整備事業（公立保育園整備事業）	17.3	7.2	85.1	414.0	141.4		665.0
大安中央保育園駐車場整備事業	41.3						41.3
員弁東保育園保育室改修事業	18.1						18.1
あじさいクリーンセンター基幹的設備整備事業	244.4	788.2					1,032.6
員弁地区防災拠点整備事業	15.1						15.1
防災無線施設整備事業	23.9	65.8					89.7
笠間小学校駐車場整備事業	9.1						9.1
大安駅駐車場整備事業		12.5	35.0				47.5
いなべ公園整備事業		124.1					124.1
高規格救急車・救助工作車購入事業		124.9					124.9
防災施設整備事業		49.2	45.9				95.1
員弁東小学校プール整備事業		79.2					79.2
藤原山頂トイレ建築事業			18.7				18.7
藤原地区小学校統合整備事業			74.8				74.8
小学校大規模改修事業			5.6				5.6
中学校大規模改修事業			6.0				6.0
北勢市民会館改修事業			6.6	480.4			487.0
障害者総合支援センター整備事業				17.3			17.3
障害者グループホーム新築事業				5.5	200.8		206.3
農と福祉の活性化事業				64.1	304.3	121.7	490.1
緊急避難場所整備事業				2.4	6.7	143.5	152.6
庁舎建設整備事業					242.6	1,028.3	1,270.9
計	1,219.6	2,311.7	453.5	1,019.2	895.8	1,293.5	17,388.4

合併特例債 借入上限額
23,520 百万円

(2) 特別会計の地方債

平成29年度末の地方債現在高は、農業集落排水事業債が10億2千万円、公共下水道事業債が92億2千万円となりました。

農業集落排水事業債は、公営企業法適用移行支援事業に充当するため1千万円借り入れました。現在高は10億2千万円で、前年度に比べ1億円減少しています。

公共下水道事業債は、北勢沿岸流域下水道事業、農業集落排水施設を公共下水道へ統合する事業及び公営企業法適用移行支援事業に充当するため9千万円借り入れました。現在高は92億2千万円で、過年度の借入金に対する償還が進んでいくため前年度に比べ6億4千万円減少しています。

前年度と比較した特別会計地方債の状況は、表53をご覧ください。地方債現在高の推移は、図28をご覧ください。

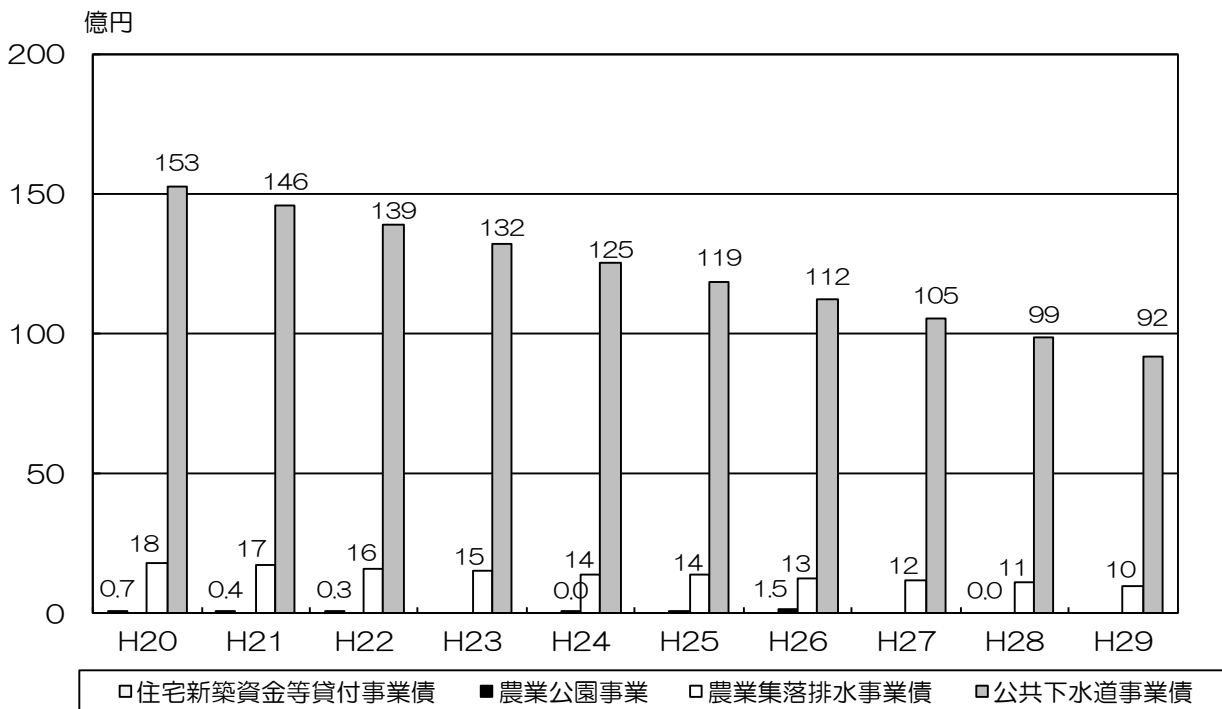
表53 特別会計地方債の状況

(単位：千円)

区分	平成28年度 現在高	平成29年度		平成29年度 現在高
		起債額	元金償還額等	
農業集落排水事業債	1,123,374	5,700	104,447	1,024,627
公共下水道事業債	9,858,569	91,700	731,251	9,219,018
合計	10,981,943	97,400	835,698	10,243,645

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図28 特別会計地方債現在高の推移



※H27から農業公園事業は一般会計に含まれています。

(3) 企業会計の地方債

平成29年度末の地方債現在高は、34億5千万円で前年度に比べ2億2千万円減となりました。

水道整備事業は、緊急遮断弁整備事業等による借入れはあるものの、これまでに借入れたものの償還金のピークは過ぎ、今後は徐々に減少していきます。

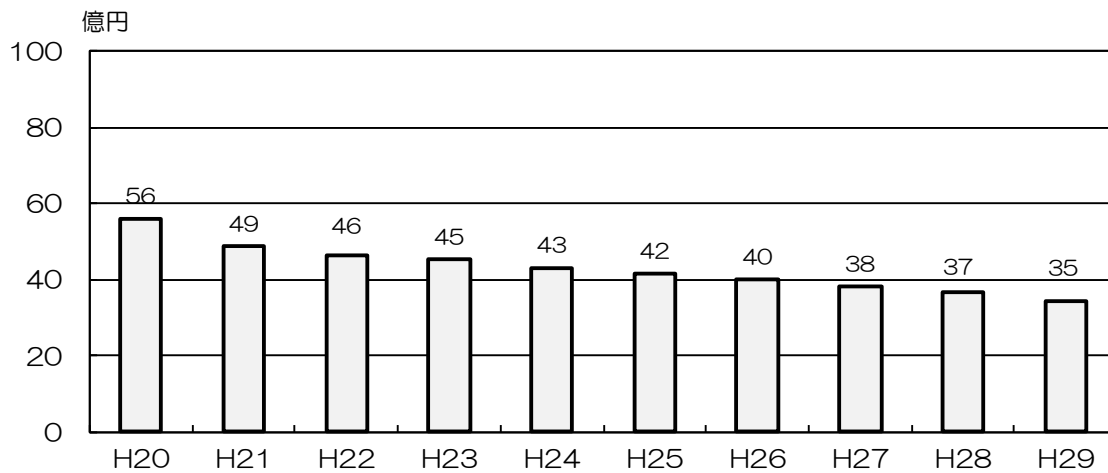
前年度と比較した企業会計地方債の状況は、表54をご覧ください。また、地方債現在高の推移は、図29をご覧ください。

表54 企業会計地方債の状況

(単位：千円)

区 分	平成28年度 現在高	平成29年度		平成29年度 現在高
		起債額	元金償還額	
水道事業	3,674,945	78,200	302,224	3,450,921

図29 企業会計地方債現在高の推移

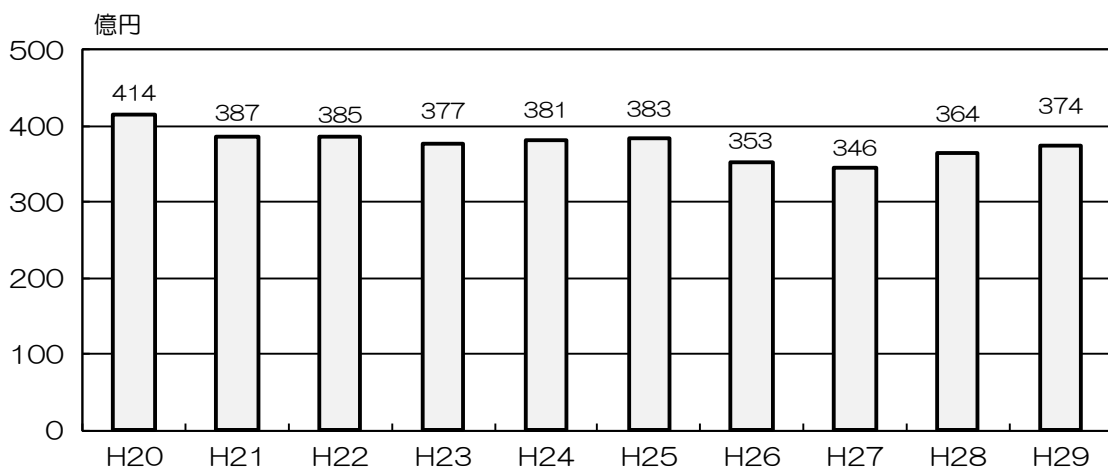


(4) 全会計の地方債

平成29年度末の全会計の地方債現在高は、374億円で前年度に比べ10億円増となりました。

地方債現在高の推移は、図30をご覧ください。

図30 全会計地方債現在高の推移



5 基金

(1) 一般会計の基金

一般会計の基金は、平成15年度に残高が大きく減少しましたが、平成16年度に合併特例事業による地域振興基金を設置し、平成16年度から平成17年度の2か年度で限度額の26億円を積み立て、平成18年度には残高は91億円まで回復しました。その後、財源不足を補うため財政調整基金を取り崩し、平成21年度には75億円まで減少しましたが、平成22年度以降着実に基金の積み立てを行い、平成25年度には残高が163億円になりました。平成29年度の残高は、前年度に比べ19億円減の139億円となりました。

財政調整基金は、平成15年度に合併による事業拡大のため26億円を取り崩し22億円まで減少しました。平成19年度に45億円まで回復しましたが、平成20年度と平成21年度は、財源不足を補うために取り崩したために30億円まで減少しました。平成22年度からは、平成26年度以降の合併特例措置期間終了による交付税の減少が予想されるため、積み立てることとし、平成26年度には59億円まで積み立てを行いました。平成29年度は、財源不足を補うために10億8千万円を取り崩し、決算剰余金の半額にあたる3億円を積み立てた結果、残高は50億1千万円となりました。

一般会計基金の状況は、表55をご覧ください。一般会計基金の推移は図31、このうち財政調整基金の推移は図32をご覧ください。

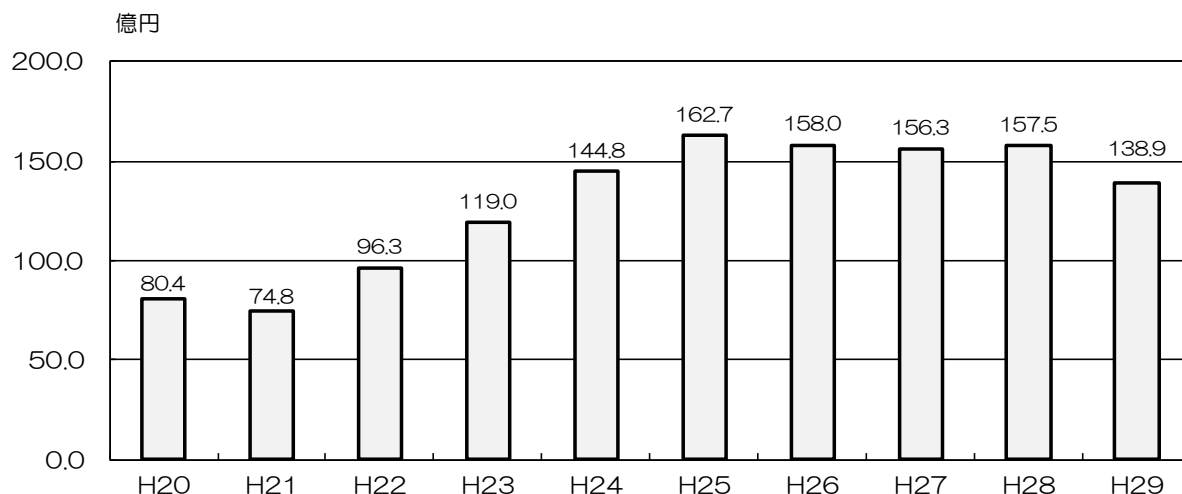
表55 一般会計基金の状況

(単位：千円)

基金名	平成28年度	平成29年度		平成29年度 現在高	備考
	現在高	積立金	基金取崩し		
財政調整基金	5,793,653	301,838	1,083,256	5,012,235	
市債管理基金	3,618,166	502	670,000	2,948,668	
地域福祉基金	708,122	0	303,454	404,668	
地域振興基金	2,655,348	1,317	0	2,656,665	
あじさいクリーンセンター 管理基金	101,395	0	0	101,395	
育英基金	11,508	0	0	11,508	
アジアまなびや基金	34,004	0	0	34,004	
物づくり・発明支援基金	14,394	24	1,000	13,418	
市営住宅整備基金	16,510	4,410	2,732	18,188	
医師養成奨学基金	0	2,880	2,880	0	貸付額 5,760
災害対策基金	100,110	25	0	100,135	
庁舎建設基金	2,575,040	365	75,675	2,499,730	
みえ森と緑の県民税 市町交付金基金	17,556	14,262	0	31,818	
ツアー・オブ・ジャパン いなバステージ基金	0	0	0	0	
農業公園整備基金	91,974	0	47,564	44,410	
国民健康保険高額療養費 貸付基金	15,000	0	0	15,000	
合計	15,752,781	325,624	2,186,562	13,891,843	

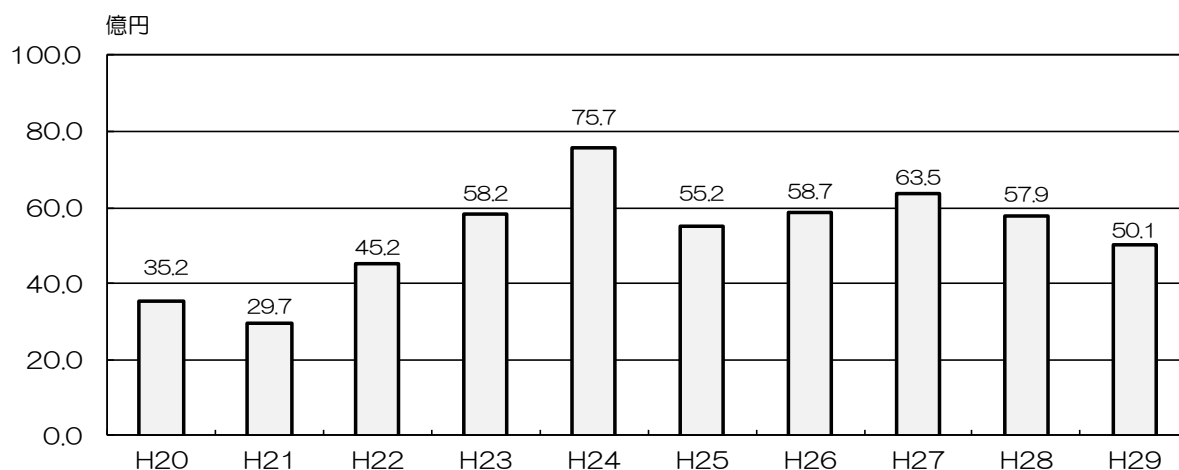
注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図31 一般会計基金の推移



※H27からは農業公園整備基金を含んでいます。

図32 うち財政調整基金の推移



財政調整基金・・・ 災害や急激な景気後退等の不測の支出や減収に備えるとともに、年度間における財源の不均衡を調整するための基金です。

(2) 特別会計の基金

介護給付費準備基金は利子分を積み立てました。

国民健康保険事業保険給付等支払基金、下水道事業基金について変動はありません。

特別会計基金の状況は、表56をご覧ください。特別会計の基金の推移は、図33をご覧ください。

表56 特別会計基金の状況

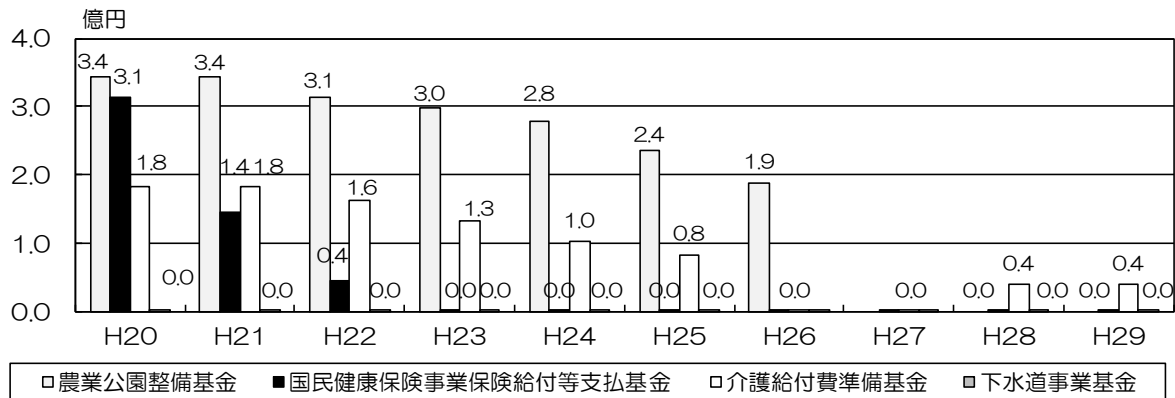
(単位：千円)

基金名	平成28年度	平成29年度		平成29年度 現在高	備考
	現在高	積立金	基金取崩し		
国民健康保険事業 保険給付等支払基金	467	0	0	467	
介護給付費準備基金	40,001	1	0	40,002	
下水道事業基金	253	0	0	253	
合計	40,721	1	0	40,722	

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

c

図33 特別会計基金の推移



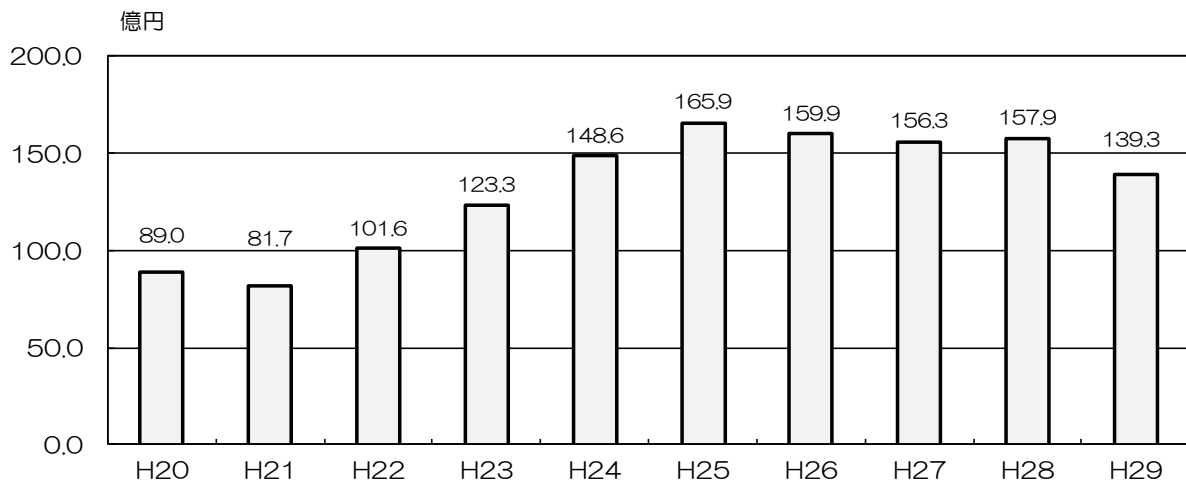
※H27から農業公園整備基金は一般会計に含まれています。

(3) 全会計の基金

全会計の基金は、139億円で前年度に比べて19億円の減となりました。

全会計の基金の推移は、図34をご覧ください。

図34 全会計基金の推移



6 歳入歳出予算の状況

(1) 一般会計歳入歳出予算の状況

一般会計歳入歳出予算の状況は、表57のとおりです。

表57 一般会計歳入歳出予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度							比 較		
	最終予算額 A	平 成 当 初	9月 1号 補正	9月 2号 補正	9月 3号 補正	12月 4号 補正	12月 5号 補正	3月 6号 補正	最終予算額 B	増 減 B-A	伸び率 (B-A)/A
市税	8,779,432	8,240,219	-	-	-	354,651	-	-	8,594,870	△ 184,562	△ 2.1
地方譲与税	260,000	260,000	-	-	-	-	-	-	260,000	0	0.0
各種交付金	1,075,000	1,099,000	-	-	-	-	-	-	1,099,000	24,000	2.2
地方特例交付金	29,097	29,000	-	-	-	2,364	-	-	31,364	2,267	7.8
地方交付税	2,875,485	2,200,000	-	-	-	170,992	-	-	2,370,992	△ 504,493	△ 17.5
交通安全対策特別 交付金	6,000	5,700	-	-	-	-	-	-	5,700	△ 300	△ 5.0
分担金及び負担金	336,022	315,695	1,084	-	-	5,421	-	△ 23,476	298,724	△ 37,298	△ 11.1
使用料及び手数料	120,658	124,575	-	-	-	-	-	△ 560	124,015	3,357	2.8
国庫支出金	2,560,821	2,122,379	4,854	-	-	55,718	-	△ 157,218	2,025,733	△ 535,088	△ 20.9
県支出金	987,352	974,341	10,039	-	17,636	67,545	-	△ 18,961	1,050,600	63,248	6.4
財産収入	36,168	28,567	72	-	-	2,055	-	1,886	32,580	△ 3,588	△ 9.9
寄附金	32,135	30,000	1,000	-	-	1,539	-	-	32,539	404	1.3
繰入金	3,137,179	3,085,497	△ 111,963	7,850	-	△ 151,756	7,665	△ 555,451	2,281,842	△ 855,337	△ 27.3
繰越金	307,778	100,000	492,137	-	-	-	-	-	592,137	284,359	92.4
諸収入	966,583	210,327	△ 5,500	-	-	6,851	-	△ 22,441	189,237	△ 777,346	△ 80.4
市債	5,185,979	7,104,700	91,100	-	-	△ 271,426	-	△ 2,202,300	4,722,074	△ 463,905	△ 8.9
合 計	26,695,688	25,930,000	482,823	7,850	17,636	243,954	7,665	△ 2,978,521	23,711,407	△ 2,984,281	△ 11.2

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度							比 較		
	最終予算額 A	当 初	9月 1号 補正	9月 2号 補正	9月 3号 補正	12月 4号 補正	12月 5号 補正	3月 6号 補正	最終予算額 B	増 減 B-A	伸び率 (B-A)/A
議会費	243,145	239,065	△ 160	-	-	-	118	△ 4,002	235,021	△ 8,124	△ 3.3
総務費	3,305,738	5,594,382	4,605	-	17,636	6,107	3,422	△ 1,734,580	3,891,572	585,834	17.7
民生費	7,976,873	8,319,913	21,181	-	-	30,685	1,849	△ 511,651	7,861,977	△ 114,896	△ 1.4
衛生費	1,348,716	1,447,014	45,537	-	-	1,510	326	△ 73,018	1,421,369	72,653	5.4
農林水産業費	670,578	717,699	22,346	7,850	-	△ 12,606	34	△ 17,233	718,090	47,512	7.1
商工費	273,019	199,392	2,165	-	-	263	199	△ 20,064	181,955	△ 91,064	△ 33.4
土木費	2,982,118	2,754,421	66,907	-	-	21,856	860	△ 109,461	2,734,583	△ 247,535	△ 8.3
消防費	1,044,379	1,890,891	2,000	-	-	15,062	-	△ 339,315	1,568,638	524,259	50.2
教育費	4,193,563	2,583,958	△ 1,317	-	-	5,333	857	△ 148,319	2,440,512	△ 1,753,051	△ 41.8
災害復旧費	21,100	6,810	2,000	-	-	173,500	-	△ 20,810	161,500	140,400	665.4
公債費	2,059,145	2,104,076	17,487	-	-	-	-	-	2,121,563	62,418	3.0
諸支出金	2,533,848	22,379	300,072	-	-	2,244	-	△ 68	324,627	△ 2,209,221	△ 87.2
予備費	43,466	50,000	-	-	-	-	-	-	50,000	6,534	15.0
合 計	26,695,688	25,930,000	482,823	7,850	17,636	243,954	7,665	△ 2,978,521	23,711,407	△ 2,984,281	△ 11.2

(2) 特別会計歳入歳出予算の状況

特別会計歳入歳出予算の状況は、表58のとおりです。

表58 特別会計歳入歳出予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度					比 較		
	最終予算額 A	当 初	9月 補正	12月 補正	12月 追加補正	3月 補正	最終予算額 B	増 減 B-A	伸び率 (B-A)/A
国民健康保険	5,292,384	5,351,000	523	-	180	46,274	5,397,977	105,593	2.0
後期高齢者医療	873,516	900,600	32,615	-	-	△ 2,759	930,456	56,940	6.5
介護保険	3,578,909	3,733,700	244,506	3,886	419	△ 92,495	3,890,016	311,107	8.7
農業集落排水事業	277,243	270,100	-	1,600	-	△ 11,600	260,100	△ 17,143	△ 6.2
下水道事業	1,655,209	1,785,200	52,472	-	147	△ 23,670	1,814,149	158,940	9.6

7 普通会計の決算状況

平成29年度の普通会計決算は、表59のとおり、歳入決算額は234億8千万円で、前年度に比べ24億7千万円(9.5%)減となりました。歳出決算額は222億2千万円で、前年度に比べ30億8千万円(12.2%)減となりました。

これら実質収支等の状況については、表59、表60、図35をご覧ください。

表59 普通会計決算収支状況

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度 決算額 A	平成28年度 決算額 B	増 減 A - B	伸 び 率 (A-B)/B
歳入決算額	23,481,709	25,955,300	△ 2,473,591	△ 9.5
歳出決算額	22,221,167	25,297,834	△ 3,076,667	△ 12.2
歳入歳出差引額	1,260,543	657,466	603,077	91.7
翌年度繰越財源	87,059	65,328	21,731	33.3
実質収支	1,173,484	592,138	581,346	98.2
単年度収支	581,346	451,952	129,394	28.6
積立金	301,838	940,659	△ 638,821	△ 67.9
繰上償還金	-	-	-	-
積立金取崩額	1,083,256	1,500,000	△ 416,744	△ 27.8
実質単年度収支	△ 200,072	△ 107,389	△ 92,683	86.3

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

普通会計・・・個々の地方公共団体ごとに各会計（一般会計および各種特別会計）の範囲が異なり、団体間の財政比較や統一的な掌握が困難なため、一般会計と公営企業会計等に含まれない特別会計を合算し重複部分を控除整理したもので、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。

実質収支・・・歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額から、翌年度へ繰り越す事業に充てるための財源を差し引いたもので、当該年度に属すべき収入と支出の差を示すものです。

単年度収支・・・実質収支は前年度以前からの収支の累計であることから、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものです。

実質単年度収支・・・単年度収支には、実質的な黒字要素や赤字要素が含まれているため、これらを控除した単年度収支が、実質的にどのようなようになったかを表したものです。

●いなべ市の普通会計

いなべ市の普通会計は一般会計のみですが、平成26年度までは、一般会計及び農業公園事業特別会計を合算し、それぞれの会計間における繰入金及び繰出金を整理したものを用いていました。

表60 普通会計決算収支の推移

(単位：千円)

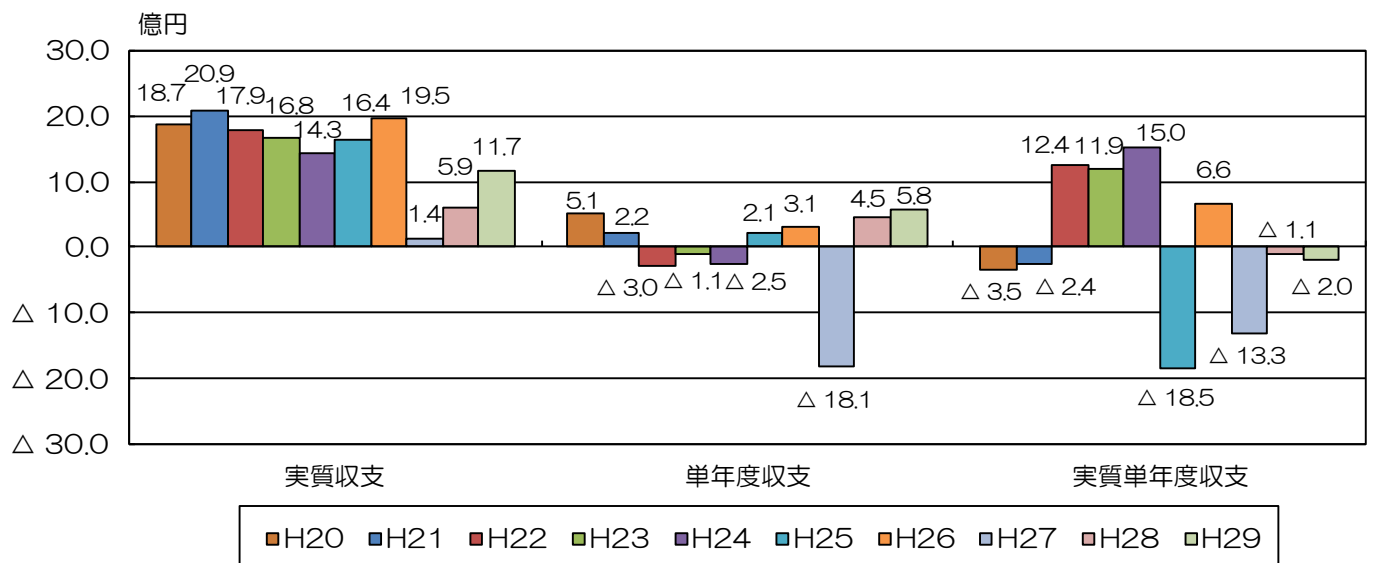
区分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 C=A-B	翌年度繰越財源 D	実質収支 E=C-D
平成20年度	21,644,576	19,665,740	1,978,836	104,316	1,874,520
平成21年度	20,224,061	17,854,913	2,369,148	279,393	2,089,755
平成22年度	22,092,486	20,244,055	1,848,431	56,059	1,792,372
平成23年度	20,924,608	19,220,840	1,703,768	24,743	1,679,025
平成24年度	22,588,888	21,056,553	1,532,335	99,060	1,433,275
平成25年度	27,201,506	25,483,702	1,717,804	76,840	1,640,964
平成26年度	23,517,065	21,439,043	2,078,022	129,032	1,948,990
平成27年度	23,119,858	22,812,079	307,779	167,593	140,186
平成28年度	25,955,300	25,297,834	657,466	65,328	592,138
平成29年度	23,481,709	22,221,167	1,260,543	87,059	1,173,484

(単位：千円)

区分	単年度収支 F=E-前年度E	積立金 G	繰上償還金 H	積立金取崩額 I	実質単年度収支 J=F+G+H+I
平成20年度	505,811	717,823	132,424	1,710,000	△ 353,942
平成21年度	215,235	1,011,376	90,517	1,560,000	△ 242,872
平成22年度	△ 297,383	1,542,295	0	0	1,244,912
平成23年度	△ 113,347	1,307,156	0	0	1,193,809
平成24年度	△ 245,750	1,749,361	0	0	1,503,611
平成25年度	207,689	943,323	0	3,000,000	△ 1,848,988
平成26年度	308,026	811,959	0	457,665	662,320
平成27年度	△ 1,808,804	983,096	0	500,000	△ 1,325,708
平成28年度	451,952	940,659	0	1,500,000	△ 107,389
平成29年度	581,346	301,838	0	1,083,256	△ 200,072

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図35 実質収支等の状況（普通会計）



(1) 歳入決算（普通会計）の状況

平成29年度普通会計の歳入決算は、表61のとおりです。

なお、普通会計の歳入決算額の推移は図36をご覧ください。

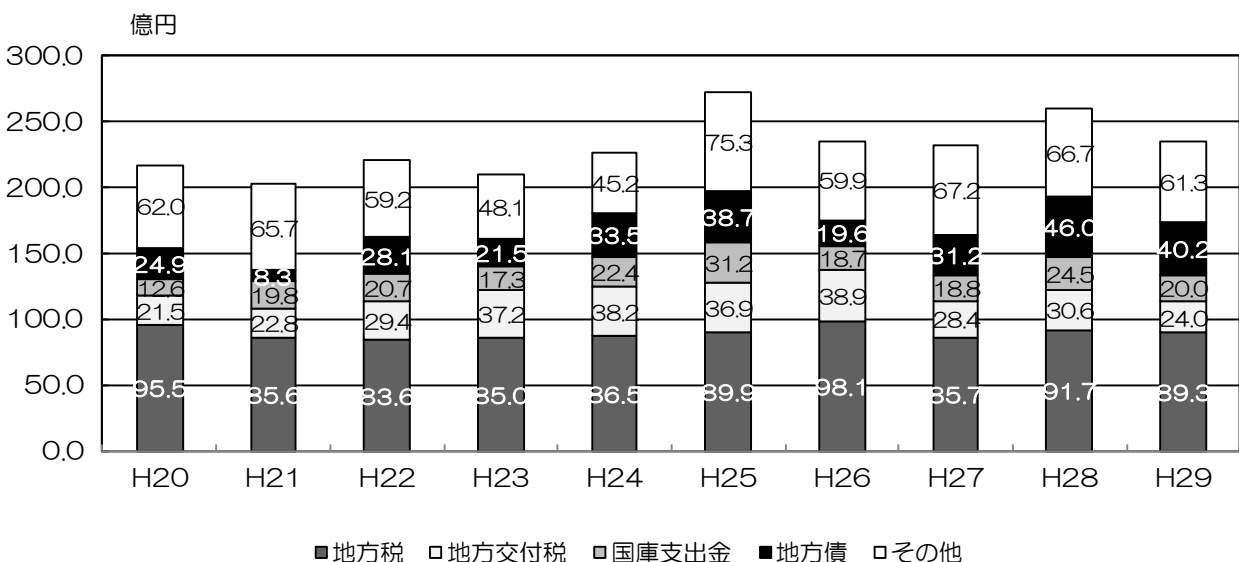
表61 歳入決算（普通会計）の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
地 方 税	8,931,022	38.0	9,170,928	35.3	△ 239,906	△ 2.6
地 方 譲 与 税	270,004	1.1	271,279	1.0	△ 1,275	△ 0.5
各 種 交 付 金	1,194,969	5.1	1,105,518	4.3	89,451	8.1
地方特例交付金	31,364	0.1	29,097	0.1	2,267	7.8
地 方 交 付 税	2,403,496	10.2	3,062,133	11.8	△ 658,637	△ 21.5
使用料及び手数料	411,283	1.8	405,995	1.6	5,288	1.3
国 庫 支 出 金	1,998,969	8.5	2,452,016	9.4	△ 453,047	△ 18.5
県 支 出 金	969,644	4.1	995,744	3.8	△ 26,100	△ 2.6
繰 入 金	2,280,715	9.7	2,473,670	9.5	△ 192,955	△ 7.8
繰 越 金	657,466	2.8	307,779	1.2	349,687	113.6
地 方 債	4,019,874	17.1	4,604,279	17.7	△ 584,405	△ 12.7
そ の 他	312,903	1.3	1,076,862	4.1	△ 763,959	△ 70.9
合 計	23,481,709	100.0	25,955,300	100.0	△ 2,473,591	△ 9.5

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図36 歳入決算（普通会計）の推移



(2) 性質別歳出決算（普通会計）の状況

平成29年度普通会計の性質別歳出決算は、表62のとおりです。

なお、普通会計の性質別歳出決算額の推移は図37、義務的経費の推移は図38をご覧ください。

表62 性質別歳出決算（普通会計）の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
義務的経費	8,122,532	36.6	8,016,946	31.7	105,586	1.3
人件費	2,945,243	13.3	2,945,288	11.6	△ 45	△ 0.0
扶助費	3,057,347	13.8	3,014,938	11.9	42,409	1.4
公債費	2,119,942	9.5	2,056,720	8.1	63,222	3.1
投資的経費	5,079,906	22.9	6,394,165	25.3	△ 1,314,259	△ 20.6
普通建設事業費	5,040,017	22.7	6,374,978	25.2	△ 1,334,961	△ 20.9
補助事業費	718,381	3.2	1,530,120	6.0	△ 811,739	△ 53.1
単独事業費	4,321,636	19.4	4,844,858	19.2	△ 523,222	△ 10.8
災害復旧事業費	39,889	0.2	19,187	0.1	20,702	107.9
その他の経費	9,018,729	40.6	10,886,723	43.0	△ 1,867,994	△ 17.2
物件費	3,648,282	16.4	3,694,194	14.6	△ 45,912	△ 1.2
維持補修費	26,083	0.1	24,801	0.1	1,282	5.2
補助費等	2,352,183	10.6	2,071,306	8.2	280,877	13.6
積立金	325,624	1.5	2,535,747	10.0	△ 2,210,123	△ 87.2
投資・出資・貸付金	44,256	0.2	3,000	0.0	41,256	1,375.2
繰出金	2,622,301	11.8	2,557,675	10.1	64,626	2.5
合 計	22,221,167	100.0	25,297,834	100.0	△ 3,076,667	△ 12.2

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図37 性質別歳出決算（普通会計）の推移

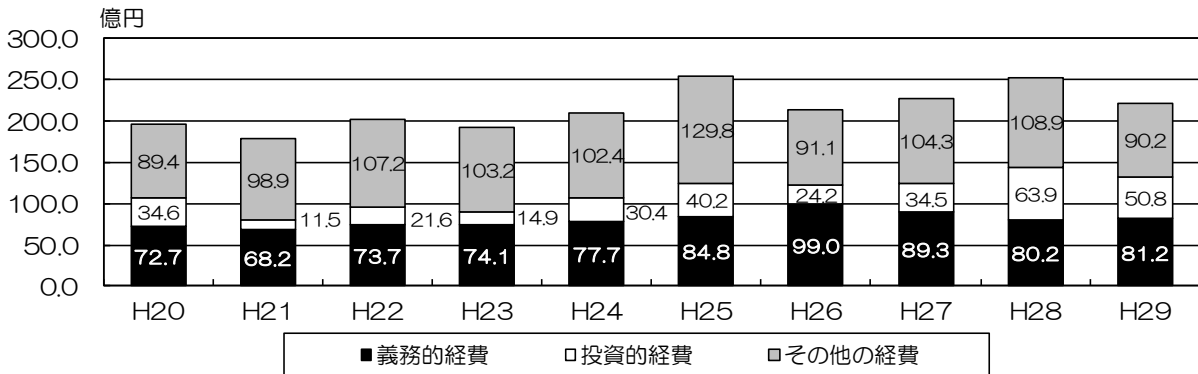
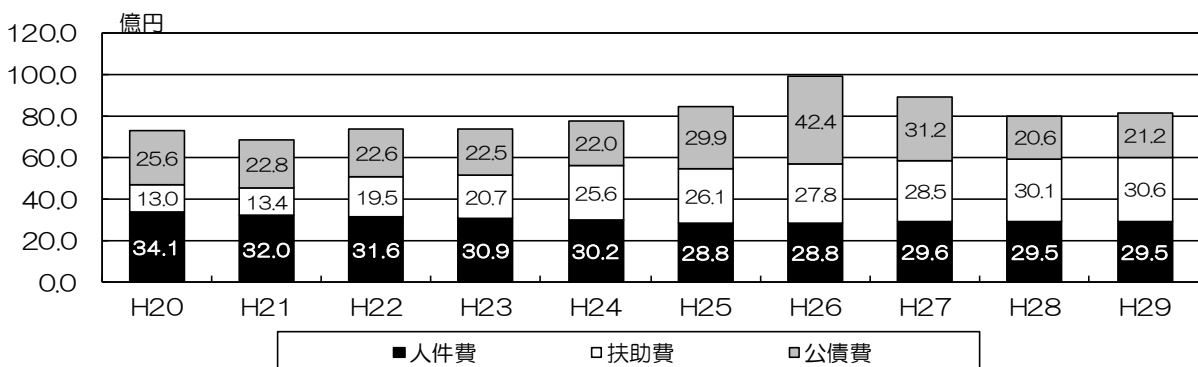


図38 義務的経費の推移



(3) 経常収支比率

平成29年度の経常収支比率は、95.5%で前年度に比べ7.7ポイント上がりました。

分子の経常経費充当一般財源は、124億8千万円で前年度に比べ1億6千万円(1.3%)増となりました。公債費が6千万円増、他会計への繰出金が7千万円増となったためです。

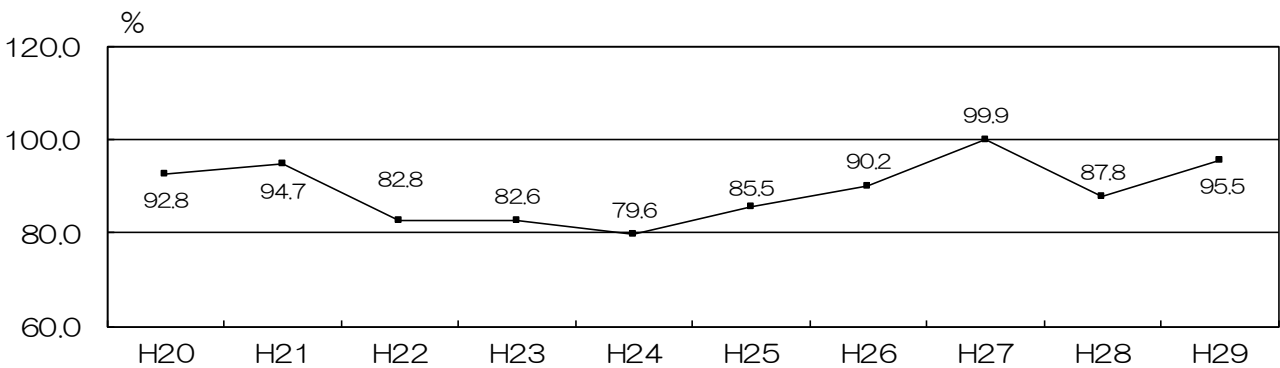
分母の経常一般財源総額は、130億7千万円で前年度に比べ9億6千万円(6.9%)減となりました。法人市民税が4億4千万円減、普通交付税が5億9千万円減となったためです。

分子が増加し分母が減少したため、経常収支比率は7.7ポイント上がりました。

今後、社会保障経費等の経常経費が増加し、経常収支比率がさらに上昇する可能性があります。そのため、企業誘致などの財源確保に努めるほか、計画的に経常経費を削減するために、財政調整基金や市債管理基金を取り崩しながら、公共施設の統廃合や、物件費、維持補修費などの経常経費を一層抑制していく必要があります。

なお、経常収支比率の推移は、図39をご覧ください。

図39 経常収支比率の推移



経常収支比率・・・ 財政構造の弾力性を測定する比率で、人件費、扶助費、公債費等の経常経費に、地方税等の経常的な一般財源収入がどの程度充当されているかを表したものです。一般的に都市は75%が妥当と考えられていますが、これが80%を超えると、その地方公共団体の財政は弾力性を失いつつあると考えられています。

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100 (\%)$$

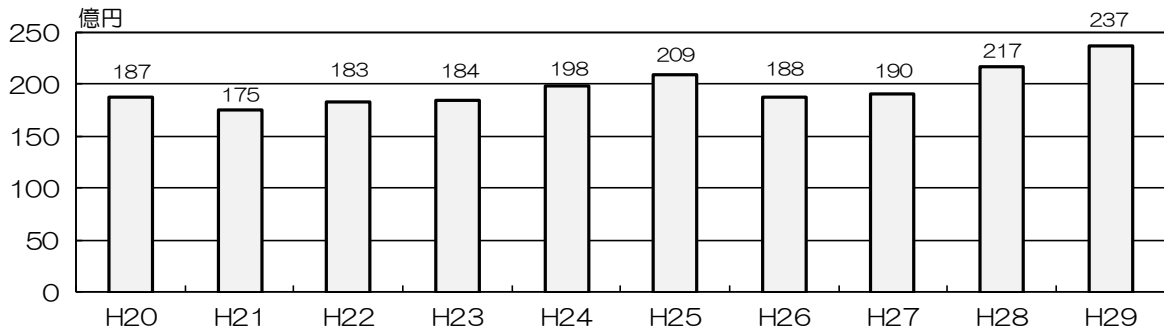
経常一般財源・・・ 毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず自由に使用できる収入をいいます。具体的には、地方税、地方譲与税、普通交付税、臨時財政対策債等があります。

(4) 普通会計の地方債

平成 29 年度末の地方債現在高は、237 億円となりました。

市債現在高の推移は、図 40 をご覧ください。

図40 市債（普通会計）現在高の推移



(5) 普通会計の公債費

平成 29 年度の公債費は、21 億 2 千万円で前年度に比べ 6 千万円増となりました。

公債費の推移は、図 41、公債費の将来推移は、図 42 をご覧ください。

図41 公債費の推移

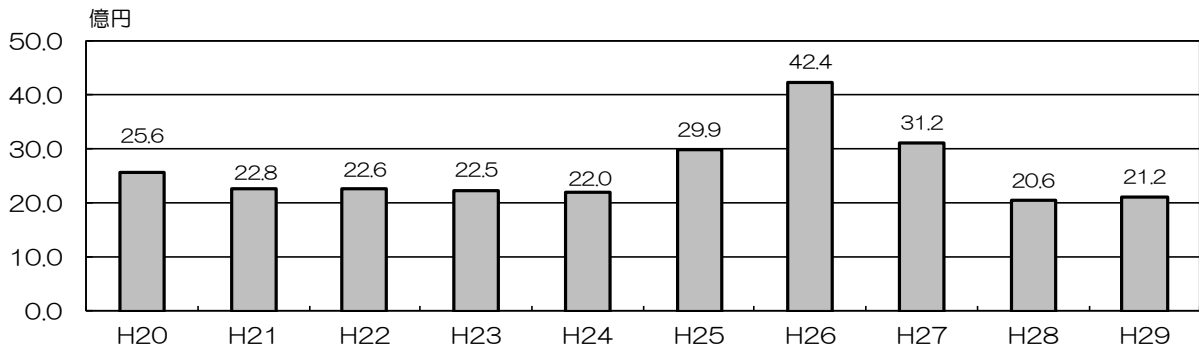
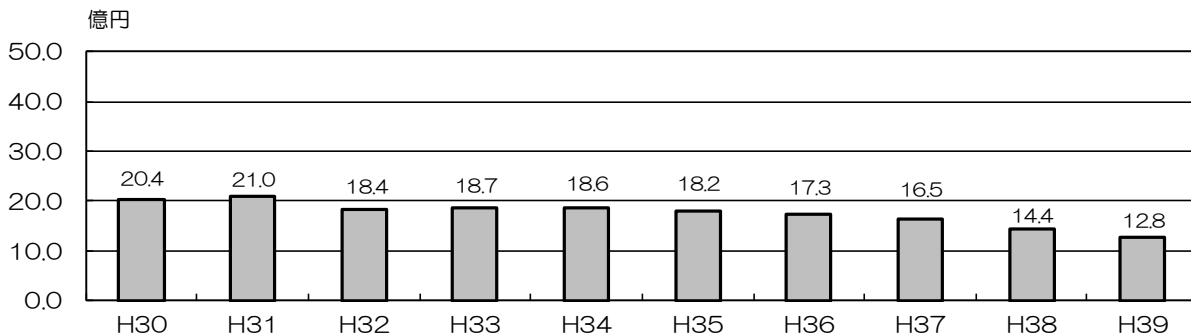


図42 公債費の将来推移



注) 公債費の将来推移は、平成 30 年度以降の借入予定分は含まれていません。

(6) 普通会計の基金

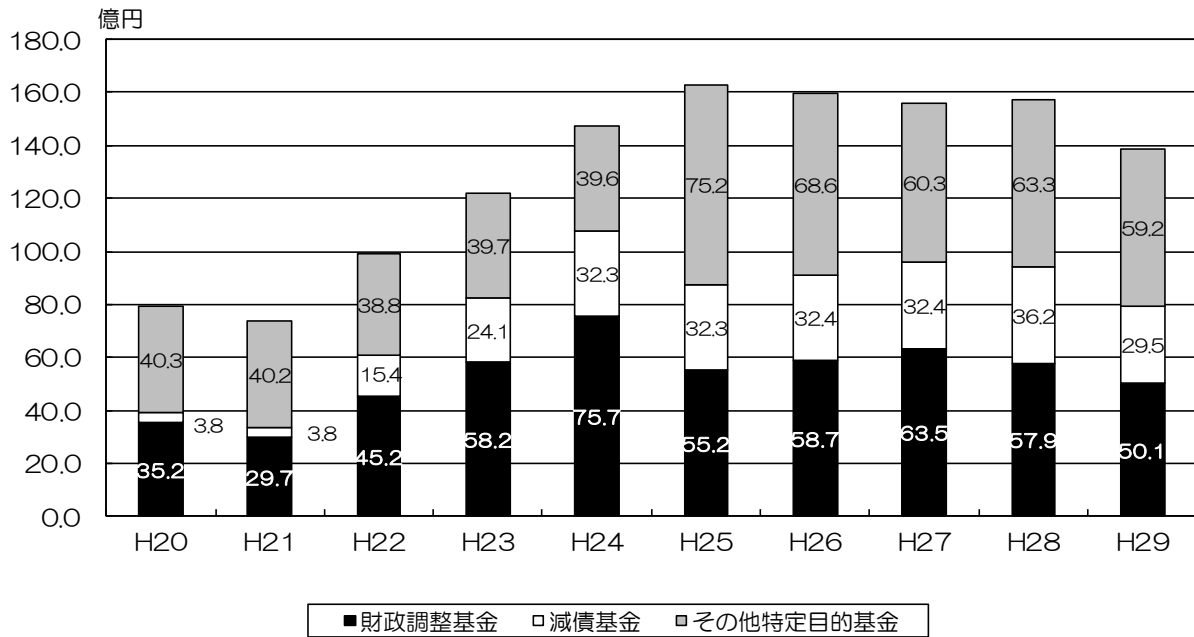
財政調整基金は、平成 29 年度は 3 億円積み立て、11 億円取り崩したことにより 50 億円となりました。

減債基金（市債管理基金）は、7 億円取り崩したことにより 29 億円となりました。

その他特定目的基金は、平成 15 年度に基金が大きく減少しましたが、平成 16 年度から平成 17 年度にかけて合併特例事業により設置した地域振興基金に 26 億円積み立ててあります。

普通会計基金の推移は、図 43 をご覧ください。

図43 普通会計基金の推移



財政調整基金・・・ 災害や急激な景気後退等の不測の支出や減収に備えるとともに、年度間における財源の不均衡を調整するための基金です。

減債基金・・・ 地方債の償還及びその信用維持のための基金です。

特定目的基金・・・ 特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て又は定額の資金を運用するために設置される基金です。

8 類似団体との比較（平成28年度決算）

いなべ市と類似団体で、平成28年度の普通会計の歳入決算及び性質・目的別歳出決算の比較をしています。

同一基準となるように、市民1人あたり決算額で比較をおこなっています。

（1）歳入決算の比較

歳入では、いなべ市の市民1人あたり決算額は57万円で類似団体に比べ7万円多くなりました。

地方税は、企業収益が増加したため、類似団体に比べ6万円多くなりました。

地方交付税は、類似団体に比べ6万円少なくなりました。

地方債は、類似団体よりも5万円多くなりました。

なお、歳入決算の比較は、表63、図44をご覧ください。

表63 歳入決算の比較

（単位：円、％）

区 分	平成28年度 いなべ市		平成28年度 類似団体		比 較 A－B
	市民1人 あたり 負担額 (円) A	構 成 比	市民1人 あたり 負担額 (円) B	構 成 比	
地 方 税	200,585	35.3	138,590	28.0	61,995
地 方 譲 与 税	5,933	1.0	4,407	0.9	1,526
各 種 交 付 金	24,180	4.3	19,693	4.0	4,487
地方特例交付金	636	0.1	496	0.1	140
地 方 交 付 税	66,974	11.8	124,340	25.1	△ 57,366
使用料及び手数料	8,880	1.6	9,128	1.8	△ 248
国 庫 支 出 金	53,630	9.4	55,263	11.2	△ 1,633
県 支 出 金	21,779	3.8	35,564	7.2	△ 13,785
繰 入 金	54,104	9.5	16,534	3.3	37,570
繰 越 金	6,732	1.2	20,159	4.1	△ 13,427
地 方 債	100,704	17.7	45,923	9.3	54,781
そ の 他	23,553	4.1	25,503	5.1	△ 1,950
合 計	567,689	100.0	495,600	100.0	72,089

注) 市民1人あたり負担額は平成28年度の数値です。(人口は、H29.3.31現在住民基本台帳人口45,721人)

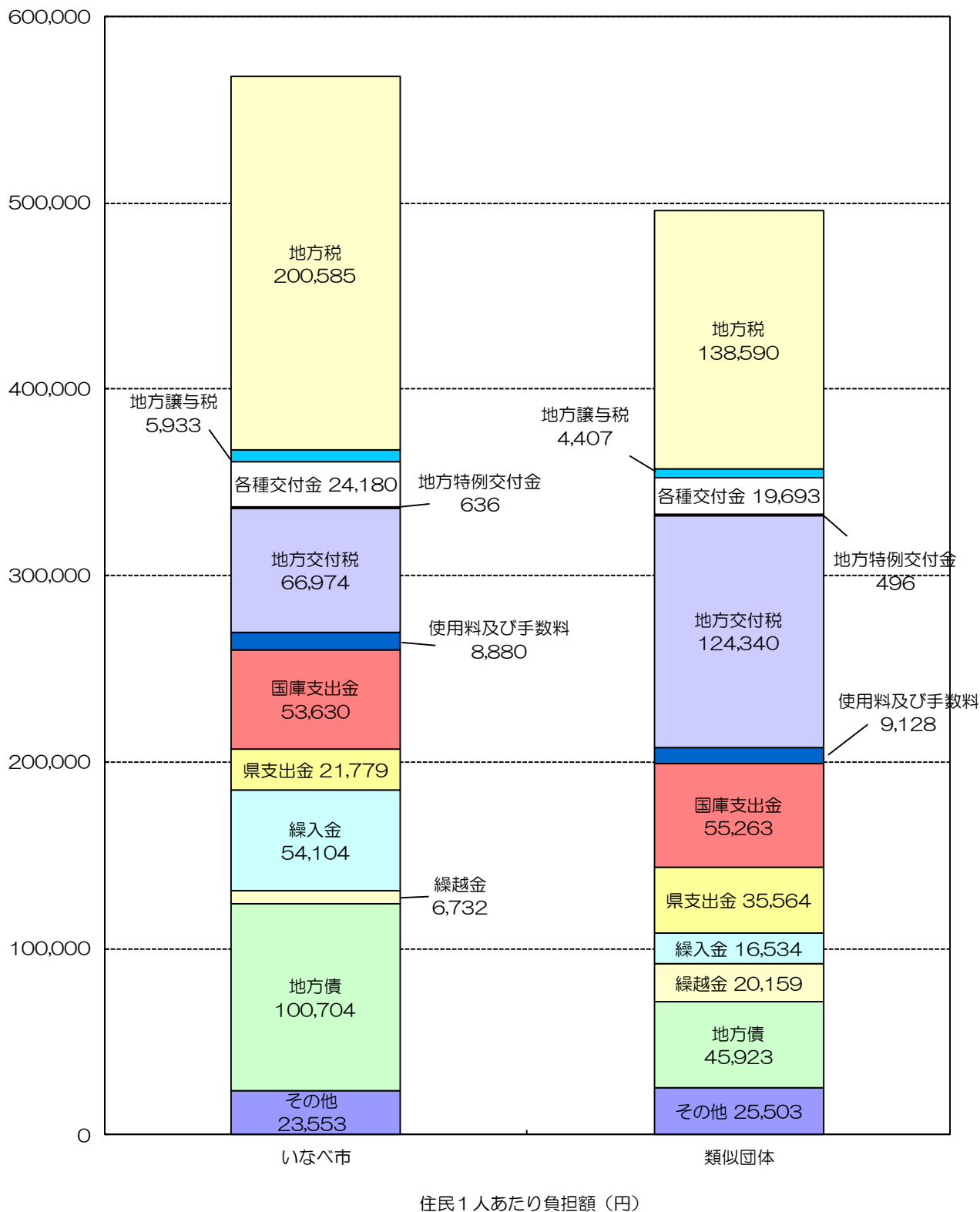
表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

類 似 団 体・・・ 財政運営の適正化及び健全化を図るための比較検討の素材として、「人口」と「産業構造」により区分され、一定の選定基準によって選定された団体です。いなべ市はⅠ－2に分類されます。(人口による区分『Ⅰ』は人口50,000人未満、産業構造による区分『2』はⅡ次、Ⅲ次産業の就業人口割合が90%以上かつⅢ次産業の就業人口割合が65%未満の団体)

平成28年度『Ⅰ－2』分類団体63団体です。三重県内の選定団体はいなべ市だけですが、近隣の選定団体は岐阜県では美濃市、瑞浪市、山県市、飛騨市、郡上市、愛知県では新城市、高浜市が該当しています。

図44 歳入決算の比較

類似団体の比較（平成28年度決算）



(2) 性質別歳出決算の比較

歳出では、いなべ市の市民1人あたり決算額は55万円で類似団体に比べ8万円多くなりました。

義務的経費では、類似団体に比べ2万円少なくなりました。

投資的経費では、新庁舎建設事業、道路橋梁整備事業や防災拠点整備事業により普通建設事業費が増加し、類似団体に比べ7万円多くなりました。

その他の経費では、賃金や委託料等の物件費が類似団体に比べ1万円多く、基金等への積立金が類似団体に比べ4万円多くなりました。

なお、性質別歳出決算の比較は、表64、図45をご覧ください。

表64 性質別歳出決算の比較

(単位：円、%)

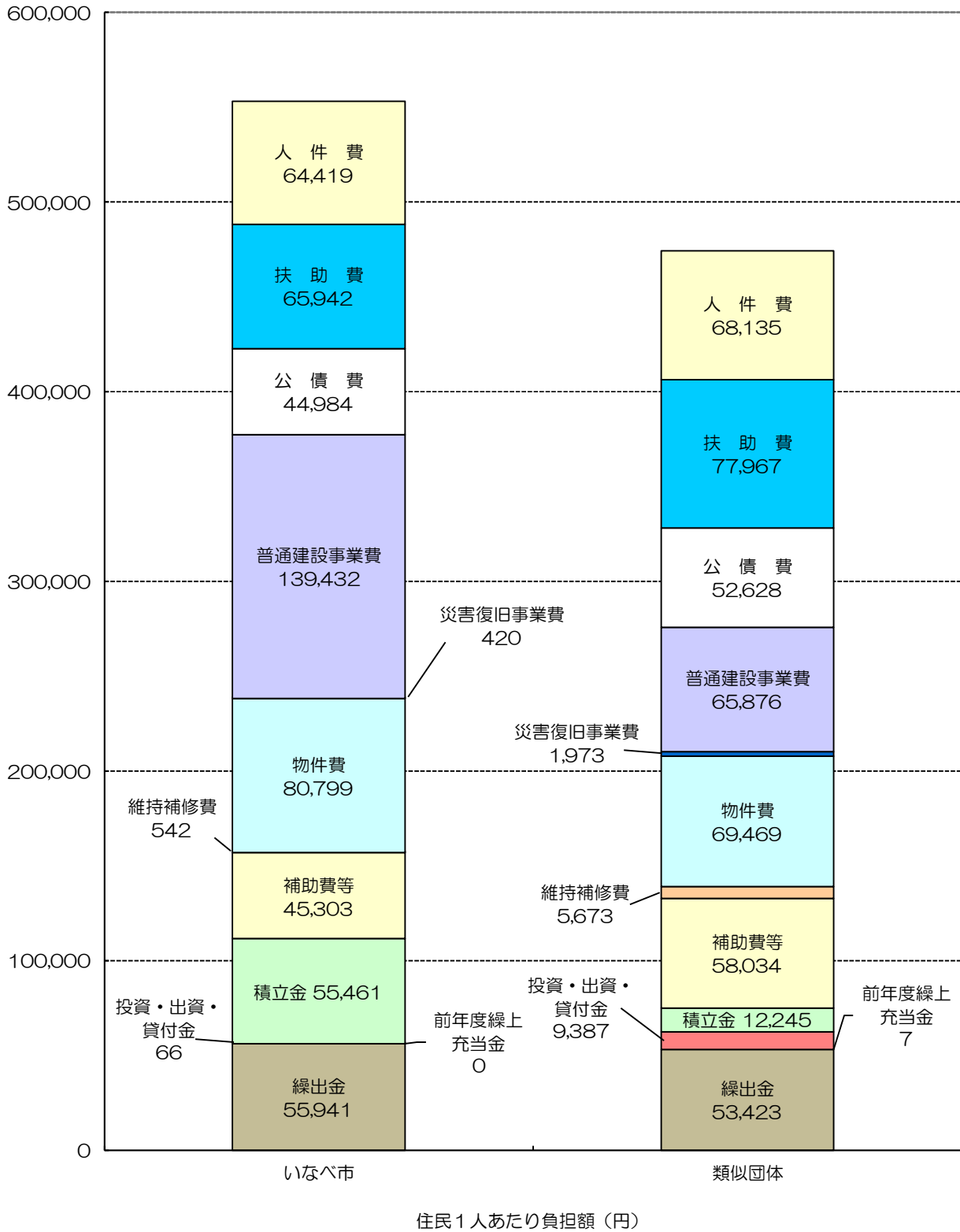
区 分	平成28年度 いなべ市		平成28年度 類似団体		比較 A-B
	市民1人 あたり 負担額 (円) A	構 成 比	市民1人 あたり 負担額 (円) B	構 成 比	
義務的経費	175,345	31.7	198,730	41.9	△ 23,385
人 件 費	64,419	11.6	68,135	14.3	△ 3,716
扶 助 費	65,942	11.9	77,967	16.4	△ 12,025
公 債 費	44,984	8.1	52,628	11.1	△ 7,644
投資的経費	139,852	25.3	67,850	14.3	72,002
普通建設事業費	139,432	25.2	65,876	13.9	73,556
災害復旧事業費	420	0.1	1,973	0.4	△ 1,553
失業対策事業費	-	-	-	-	-
その他の経費	238,112	43.0	208,238	43.9	29,874
物 件 費	80,799	14.6	69,469	14.6	11,330
維持補修費	542	0.1	5,673	1.2	△ 5,131
補助費等	45,303	8.2	58,034	12.2	△ 12,731
積 立 金	55,461	10.0	12,245	2.6	43,216
投資・出資・貸付金	66	0.0	9,387	2.0	△ 9,321
前年度繰上充当金	-	-	7	0.0	△7
繰 出 金	55,941	10.1	53,423	11.3	2,518
合 計	553,309	100.0	474,819	100.0	78,490

注) 市民1人あたり負担額は平成28年度の数値です。(人口は、H29.3.31現在住民基本台帳人口45,721人)

表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図45 性質別歳出決算の比較

類似団体の比較（平成28年度決算）



(3) 目的別歳出決算の比較

歳出では、いなべ市の市民1人あたり決算額は55万円で類似団体に比べ8万円多くなりました。

総務費は、新庁舎建設事業や防災事業の実施により、類似団体に比べ6万円多くなりました。

民生費は、社会福祉費の増により、類似団体に比べ1万円多くなりました。

衛生費は、水道事業への繰出が少なく市営病院がないため、類似団体に比べ1万円少くなりました。

教育費は、学校整備事業により4万円多くなりました。

なお、目的別歳出決算の比較は、表65、図46をご覧ください。

表65 目的別歳出決算の比較

(単位：円、%)

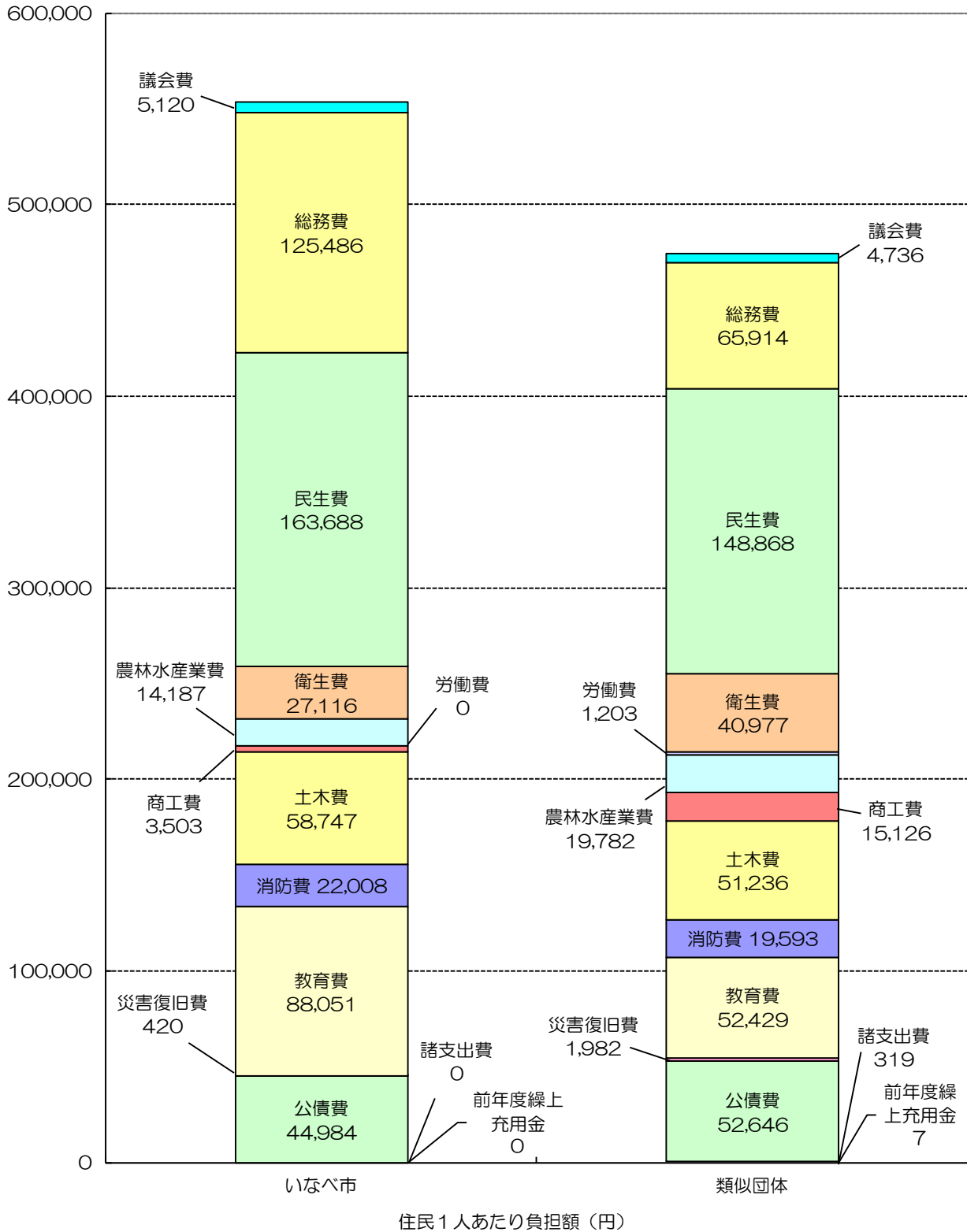
区 分	平成28年度 いなべ市		平成28年度 類似団体		比較 A-B
	市民1人 あたり 負担額 (円) A	構 成 比	市民1人 あたり 負担額 (円) B	構 成 比	
議 会 費	5,120	0.9	4,736	1.0	384
総 務 費	125,486	22.7	65,914	13.9	59,572
民 生 費	163,688	29.6	148,868	31.4	14,820
衛 生 費	27,116	4.9	40,977	8.6	△ 13,861
労 働 費	-	-	1,203	0.3	△ 1,390
農 林 水 産 業 費	14,187	2.6	19,782	4.2	△ 5,595
商 工 費	3,503	0.6	15,126	3.2	△ 11,623
土 木 費	58,747	10.6	51,236	10.8	7,511
消 防 費	22,008	4.0	19,593	4.1	2,415
教 育 費	88,051	15.9	52,429	11.0	35,622
災 害 復 旧 費	420	0.1	1,982	0.4	△ 1,562
公 債 費	44,984	8.1	52,646	11.1	△ 7,662
諸 支 出 費	-	-	319	0.1	△ 181
前年度繰上充用金	-	-	7	0.0	△ 7
合 計	553,309	100.0	474,819	100.0	78,490

注) 市民1人あたり負担額は平成28年度の数値です。(人口は、H29.3.31現在住民基本台帳人口45,721人)

表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図46 目的別歳出決算の比較

類似団体の比較（平成28年度決算）



9 財政健全化比率・資金不足比率

平成29年度の財政健全化比率は表66、資金不足比率は表67のとおりです。

表66 財政健全化比率の状況

区 分	平成29年度	平成28年度	早期健全化基準
実質赤字比率	- %	- %	12.91 %
連結実質赤字比率	- %	- %	17.91 %
実質公債費比率	7.3 %	9.4 %	25.0 %
将来負担比率	- %	- %	350.0 %

※早期健全化基準のうち、実質赤字比率、連結実質赤字比率の数値は、いなべ市の平成29年度の基準です。

表67 資金不足比率の状況

水道事業会計

区 分	平成29年度	平成28年度	経営健全化基準
資金不足比率	- %	- %	20.0 %

下水道事業特別会計

区 分	平成29年度	平成28年度	経営健全化基準
資金不足比率	- %	- %	20.0 %

農業集落排水事業特別会計

区 分	平成29年度	平成28年度	経営健全化基準
資金不足比率	- %	- %	20.0 %

財政健全化比率・・・市の財政状況を毎年度判断するため、算定及び公表が義務付けられ、健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合、財政健全化計画を議会の議決を経て策定することが義務付けられました。

資金不足比率・・・公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率で、資金不足比率が経営健全化基準以上になった場合は経営健全化計画を議会の議決を経て策定することが義務付けられました。

実質赤字比率・・・一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率。

連結赤字比率・・・全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率。

実質公債費比率・・・一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率。

将来負担比率・・・一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。

標準財政規模・・・地方公共団体が通常水準の行政を行う上で必要な一般財源の額。

(1) 実質赤字比率

平成 29 年度の実質赤字比率は「－」で、前年度と同様資金不足はありませんでした。

実質赤字比率・・・標準的な財政規模に占める一般会計等の実質赤字の割合です。通常は、その年度に実施した事業のための支出は、その年度の歳入により行うことが原則ですが、歳入不足となった場合に赤字が生じます。こうした赤字が無い場合は、比率は無しという意味で「－」と表示します。

(2) 連結実質赤字比率

特別会計や公営企業会計を含めた平成 29 年度の連結実質赤字比率は「－」で、前年度と同様資金不足はありませんでした。

連結実質赤字比率・・・全会計の赤字額から黒字額を引いた額（連結実質赤字額）の標準的な財政規模に占める割合です。特別会計や公営企業会計の運営状況を含めて財政状況を判断しますが、一部事務組合、第三セクター等は、この比率の対象外となっています。赤字が無い場合は、比率は無しという意味で「－」と表示します。

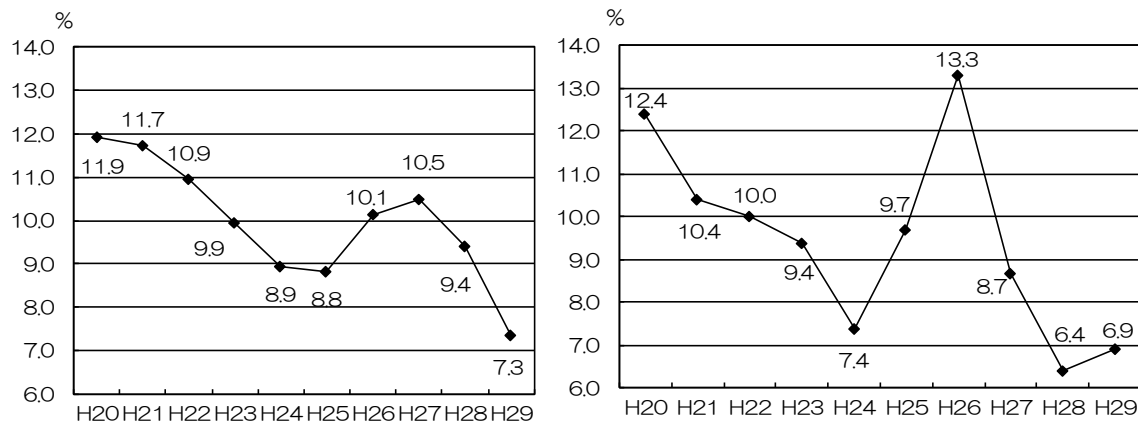
(3) 実質公債費比率

平成 29 年度の実質公債費比率は 7.3%で、前年度に比べ 2.1 ポイント下がりました。短期償還により高い数値となっていた平成 26 年度の比率が算定対象から外れたためです。単年度比率は、前年度に比べ 0.5 ポイント上がりました。庁舎建設や学校建設、道路橋梁整備などのために借り入れた市債の償還が始まったことより公債費が 6 千万円増となったためです。

なお、実質公債費比率の推移は、図 47 をご覧ください。

図47 実質公債費比率の推移（3か年平均比率）

実質公債費比率の推移（単年度比率）



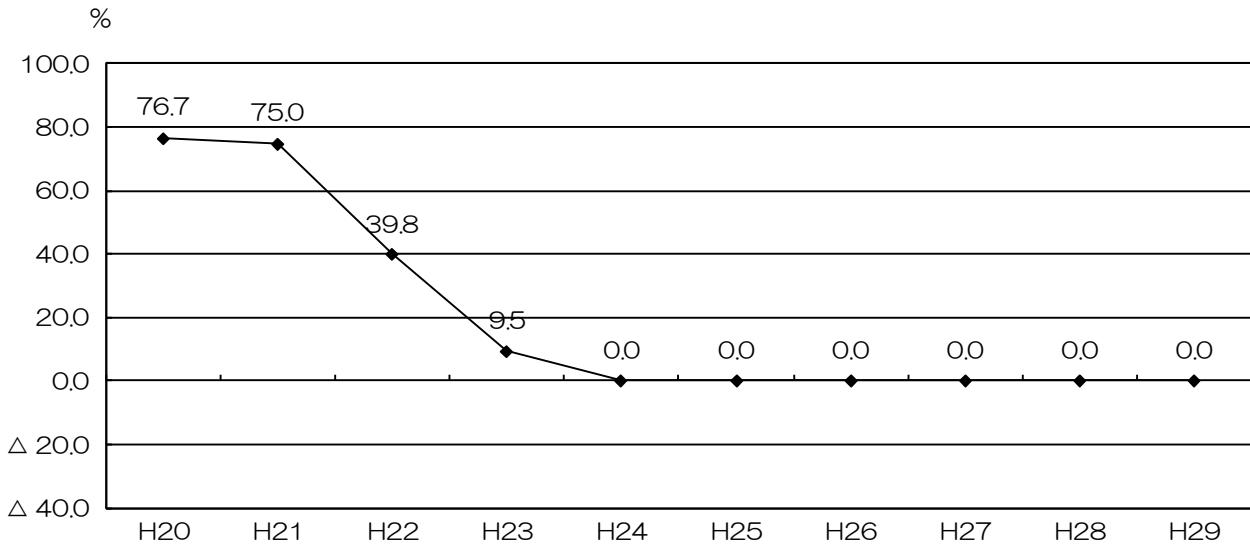
実質公債費比率・・・標準的な財政規模に占める公債費の割合で、公債費比率をより厳格にするため、下水道事業等の公営企業の公債費に充てる繰出金等を加味しています。この比率が 18%を超えると公債費負担適正化計画の策定が義務付けられ、新たな地方債発行は県の許可が必要になります。さらに 25%を超えると、原則として地方債発行が不許可になります。

(4) 将来負担比率

平成29年度の将来負担比率は「－」で、前年度数値を維持しています。水道事業や下水道事業の起債償還が進み公営企業債等繰入見込額は減となりましたが、一般会計の地方債現在高が増となったため、将来負担すべき額は増加しました。

なお、将来負担比率の推移は、図48をご覧ください。

図48 将来負担比率の推移



将来負担比率・・・標準的な財政規模に占める将来負担すべき実質的な負債の割合で、現在背負っている負債が、標準的な年間収入の何年分かがわかります。地方債残高、債務負担行為額等の将来負担額だけでなく、公営企業会計、一部事務組合、第三セクターの損失補償等、将来市が負担する可能性のあるものも含んでいます。将来負担額がない場合は、比率は無しという意味で「－」と表示します。

(5) 資金不足比率

平成29年度の資金不足比率は、すべての会計が「－」で、前年度と同様資金不足はありませんでした。

資金不足比率・・・事業の規模に占める資金不足額の割合です。資金の不足額とは、一般会計等の実質赤字に相当するものとして、公営企業会計ごとに算定した額です。こうした不足額が無い場合は、比率は無しという意味で「－」と表示します。

